

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2017年4月 1日
(第64期)	至	2018年3月31日

京セラ株式会社

目次

第64期 有価証券報告書	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
2 【事業等のリスク】	14
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
4 【経営上の重要な契約等】	35
5 【研究開発活動】	36
第3 【設備の状況】	39
1 【設備投資等の概要】	39
2 【主要な設備の状況】	40
3 【設備の新設、除却等の計画】	42
第4 【提出会社の状況】	43
1 【株式等の状況】	43
2 【自己株式の取得等の状況】	47
3 【配当政策】	48
4 【株価の推移】	48
5 【役員の状況】	49
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	53
第5 【経理の状況】	65
1 【連結財務諸表等】	66
2 【財務諸表等】	124
第6 【提出会社の株式事務の概要】	139
第7 【提出会社の参考情報】	140
1 【提出会社の親会社等の情報】	140
2 【その他の参考情報】	140
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	141

監査報告書

2018年3月連結会計年度

2018年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月26日
【事業年度】	第64期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	京セラ株式会社
【英訳名】	KYOCERA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 谷 本 秀 夫
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務（経営管理本部長） 青 木 昭 一
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
【電話番号】	075（604）3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員常務（経営管理本部長） 青 木 昭 一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回 次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	1, 447, 369	1, 526, 536	1, 479, 627	1, 422, 754	1, 577, 039
税引前当期純利益 (百万円)	146, 268	121, 862	145, 583	137, 849	131, 866
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	88, 756	115, 875	109, 047	103, 843	81, 789
包括利益 (百万円)	301, 582	352, 446	109, 969	85, 628	48, 650
株主資本 (百万円)	1, 910, 083	2, 215, 319	2, 284, 264	2, 334, 219	2, 336, 246
総資産額 (百万円)	2, 636, 704	3, 021, 184	3, 095, 049	3, 110, 470	3, 157, 077
1株当たり株主資本 (円)	5, 206. 48	6, 038. 57	6, 226. 58	6, 347. 95	6, 353. 54
基本的1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益 (円)	241. 93	315. 85	297. 24	282. 62	222. 43
希薄化後1株当たり当社株主 に帰属する当期純利益 (円)	241. 93	315. 85	297. 24	282. 62	222. 43
株主資本比率 (%)	72. 5	73. 3	73. 8	75. 1	74. 0
株主資本利益率 (%)	5. 0	5. 6	4. 8	4. 5	3. 5
株価収益率 (倍)	19. 23	20. 87	16. 68	21. 94	26. 99
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149, 141	130, 767	194, 040	164, 231	158, 953
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△101, 141	△93, 608	△106, 809	△112, 089	△53, 128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△32, 805	△39, 992	△50, 608	△47, 972	△51, 620
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	335, 174	351, 363	374, 020	376, 195	424, 938
従業員数 (人)	69, 789	68, 185	69, 229	70, 153	75, 940

(注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	634, 913	634, 984	592, 979	662, 595	742, 066
経常利益 (百万円)	77, 589	82, 591	94, 598	81, 339	82, 901
当期純利益 (百万円)	64, 769	67, 681	74, 041	83, 724	78, 536
資本金 (百万円)	115, 703	115, 703	115, 703	115, 703	115, 703
発行済株式総数 (株)	377, 618, 580	377, 618, 580	377, 618, 580	377, 618, 580	377, 618, 580
純資産額 (百万円)	1, 541, 203	1, 791, 255	1, 890, 882	1, 922, 944	1, 917, 101
総資産額 (百万円)	1, 934, 854	2, 251, 316	2, 390, 223	2, 435, 888	2, 422, 422
1株当たり純資産額 (円)	4, 200. 99	4, 882. 65	5, 154. 27	5, 229. 48	5, 213. 65
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額) (円)	120. 00 (80. 00)	100. 00 (40. 00)	100. 00 (50. 00)	110. 00 (50. 00)	120. 00 (60. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	176. 54	184. 49	201. 82	227. 86	213. 58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	79. 7	79. 6	79. 1	78. 9	79. 1
自己資本利益率 (%)	4. 5	4. 1	4. 0	4. 4	4. 1
株価収益率 (倍)	26. 36	35. 73	24. 56	27. 22	28. 11
配当性向 (%)	45. 3	54. 2	49. 5	48. 3	56. 2
従業員数 (人)	14, 083	14, 026	14, 146	16, 463	18, 451

(注) 1 財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2 売上高には消費税及び地方消費税は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第60期の1株当たり配当額は、2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を行ったことにより、中間配当額は株式分割前の80円（株式分割後では40円）、期末配当額は株式分割後の40円、年間配当額は120円（株式分割後では80円）となりました。

5 当社は、2014年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を決議し、2014年2月12日付で当社普通株式5,000,000株の自己株式の消却を実施しました。

2 【沿革】

当社は、1959年4月1日に京都セラミック㈱として設立されましたが、株式の額面を500円から50円に変更するために、1946年11月6日設立の㈱四国食菌科学研究所（1970年5月12日に京都セラミック㈱へ商号変更）を形式上の存続会社とし、1970年10月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、この合併以前については、被合併会社である京都セラミック㈱の沿革について記述しています。

1959年4月	資本金3百万円をもって京都市中京区西ノ京原町101番地に本社及び工場を設立 ファインセラミックスの専門メーカー「京都セラミック㈱」として発足
1960年4月	東京出張所開設
1963年5月	滋賀蒲生工場を建設
1969年7月	鹿児島川内工場を建設 米国に販売会社としてKyocera International, Inc. を設立
1969年10月	国内販売会社として京セラ商事㈱を設立
1970年10月	京都セラミック㈱に京都セラミック㈱と京セラ商事㈱を吸収合併
1971年1月	ドイツに販売会社としてKyocera Fineceramics GmbHを設立
1971年10月	大阪証券取引所市場第二部（1974年2月、第一部に指定替え）に株式を上場
1972年9月	東京証券取引所市場第二部（1974年2月、第一部に指定替え）に株式を上場
1972年10月	鹿児島国分工場を建設
1976年2月	米国で米国預託証券を発行
1979年10月	鹿児島国分工場敷地内に総合研究所を建設
1980年5月	ニューヨーク証券取引所に株式を上場、米国で2回目の米国預託証券を発行
1982年10月	サイバネット工業㈱、㈱クレサンベール、日本キャスト㈱、㈱ニューメディカルの4社を吸収合併し、同時に京セラ㈱へ社名変更
1984年6月	第二電電企画㈱（現 KDDI㈱）を設立
1989年8月	コネクタ事業を行う㈱エルコインターナショナルを連結子会社化（後に京セラコネクタプロダクツ㈱へ社名変更、2017年4月に京セラ㈱へ吸収合併）
1990年1月	米国で3回目の米国預託証券を発行 AVX Corporationを株式交換方式により連結子会社化
1995年3月	横浜R&Dセンター（現 横浜事業所）を建設
1995年8月	京都府相楽郡関西文化学術研究都市に中央研究所を建設 中国東莞に製造会社Dongguan Shilong Kyocera Optics Co.,Ltd.（現 Dongguan Shilong Kyocera Co.,Ltd.）を設立
1995年9月	京セラコミュニケーションシステム㈱を設立
1995年12月	中国上海に製造会社Shanghai Kyocera Electronics Co.,Ltd. を設立
1996年9月	住宅用ソーラー発電システム等の施工工事を行う㈱京セラソーラーコーポレーションを設立
1998年8月	京都市伏見区に本社新社屋を建設
2000年2月	米国Qualcomm, Inc. の携帯電話端末事業を承継
2000年4月	京セラミタ㈱（現 京セラドキュメントソリューションズ㈱）に出資し、同社を連結子会社化
2001年12月	中国東莞にプリンター及び複合機の製造会社Kyocera Mita Office Equipment(Dongguan) Co.,Ltd.（現 Kyocera Document Technology (Dongguan) Co.,Ltd.）を設立
2002年4月	京セラドキュメントソリューションズ㈱が当社のプリンター事業を承継
2002年8月	半導体関連材料事業を行う東芝ケミカル㈱を株式交換方式により連結子会社化し、京セラケミカル㈱へ社名変更（2016年4月に京セラ㈱へ吸収合併）
2003年5月	中国天津に太陽電池の製造会社Kyocera (Tianjin) Solar Energy Co.,Ltd. を設立
2003年8月	水晶部品事業を行うキンセキ㈱を株式交換方式により連結子会社化（後に京セラクリスタルデバイス㈱へ社名変更、2017年4月に京セラ㈱へ吸収合併） ビルドアップ高密度配線基板の製造販売会社京セラSLCテクノロジー㈱を設立（後に京セラサーキットソリューションズ㈱へ社名変更、2016年4月に京セラ㈱へ吸収合併）
2004年9月	当社及び㈱神戸製鋼所において両社の医療材料事業部門を会社分割し、日本メディカルマテリアル㈱を設立するとともに、同社が同事業を承継（後に京セラメディカル㈱へ社名変更、2017年4月に京セラ㈱へ吸収合併）

2008年4月	三洋電機㈱の携帯電話端末事業等を承継
2009年1月	ドイツのプリンター及び複合機の販売会社であるTA Triumph-Adler AGを連結子会社化（後にTA Triumph-Adler GmbHへ社名変更）
2011年7月	デンマークの機械工具製造販売会社であるUnimerco Group A/Sを連結子会社化し、Kyocera Unimerco A/Sへ社名変更 ベトナムにプリンター及び複合機の製造会社Kyocera Mita Vietnam Technology Co.,Ltd.（現 Kyocera Document Technology Vietnam Co.,Ltd.）を設立
2011年8月	ベトナムに製造会社Kyocera Vietnam Management Co.,Ltd.（現 Kyocera Vietnam Co.,Ltd.）を設立
2012年2月	液晶ディスプレイ関連の専門メーカーであるオプトレックス㈱を連結子会社化（後に京セラディスプレイ㈱へ社名変更）
2013年10月	プリント配線板メーカーである㈱トッパンNECサーキットソリューションズを連結子会社化（後に京セラサーキットソリューションズ㈱へ社名変更）
2014年10月	京セラサーキットソリューションズ㈱を京セラSLCテクノロジー㈱に統合し、京セラサーキットソリューションズ㈱へ社名変更（2016年4月に京セラ㈱へ吸収合併）
2015年9月	パワー半導体メーカーである日本インター㈱を連結子会社化（2016年8月に京セラ㈱へ吸収合併）
2016年4月	京セラサーキットソリューションズ㈱と京セラケミカル㈱を吸収合併
2016年8月	日本インター㈱を吸収合併
2017年4月	京セラメディカル㈱、京セラクリスタルデバイス㈱並びに京セラコネクタプロダクツ㈱を吸収合併
2017年8月	米国の空圧工具メーカーであるSenco Holdings, Inc. を連結子会社化し、Kyocera Senco Industrial Tools, Inc. へ社名変更
2018年1月	リョービ㈱の電動工具事業を承継した京セラインダストリアルツールズ㈱を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社は創業以来、ファインセラミック技術をベースに新技術、新製品開発や新市場創造を進めてきました。また、素材・部品からデバイス、機器、システム、サービスに至るグループ内の経営資源を活用し、事業の多角化により成長を図るとともに、情報通信、産業機械、自動車、環境・エネルギー関連等の市場において、多種多様な製品の開発・製造・販売及びサービスをグローバルに提供しています。

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき連結財務諸表を作成しています。また、関係会社についても米国において一般に認められた会計原則における連結及び持分法適用の範囲に基づき開示しています。なお、「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様に開示しています。

当社及び当社の関係会社（連結子会社252社、持分法適用子会社1社、持分法適用関連会社11社（2018年3月31日現在）により構成）は、「産業・自動車用部品」、「半導体関連部品」、「電子デバイス」、「コミュニケーション」、「ドキュメントソリューション」、「生活・環境」の6つのレポートニングセグメントで構成されています。なお、当社は当連結会計年度より、成長戦略の方向性を正しく、かつわかり易く示すため、レポートニングセグメントを重点市場単位へ変更しています。

各レポートニングセグメントの具体的な内容は次のとおりですが、このレポートニングセグメントは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記17」に掲げるレポートニングセグメント情報の区分と同一です。

レポートニングセグメント／主要製品・事業	主要会社
(1) 産業・自動車用部品 各種ファインセラミック部品 自動車用部品 液晶ディスプレイ 機械工具	京セラ㈱ 京セラディスプレイ㈱ 京セラインダストリアルツールズ㈱ Kyocera (China) Sales & Trading Corporation Dongguan Shilong Kyocera Co., Ltd. Kyocera Precision Tools Korea Co., Ltd. Kyocera Asia Pacific Pte. Ltd. Kyocera International, Inc. Kyocera Senco Industrial Tools, Inc. Kyocera Fineceramics GmbH Kyocera Unimerco A/S
(2) 半導体関連部品 セラミックパッケージ 有機多層パッケージ・ボード	京セラ㈱ Kyocera (China) Sales & Trading Corporation Shanghai Kyocera Electronics Co., Ltd. Kyocera Korea Co., Ltd. Kyocera Asia Pacific Pte. Ltd. Kyocera Vietnam Co., Ltd. Kyocera International, Inc. Kyocera Fineceramics GmbH
(3) 電子デバイス 各種電子部品 （コンデンサ、水晶部品、コネクタ、パワー半導体等） プリンティングデバイス	京セラ㈱ Kyocera (China) Sales & Trading Corporation AVX Corporation Kyocera Fineceramics GmbH

レポーティングセグメント／主要製品・事業	主要会社
(4) コミュニケーション	
通信端末 通信モジュール 情報通信サービス	京セラ(株) 京セラコミュニケーションシステム(株) Kyocera International, Inc.
(5) ドキュメントソリューション	
プリンター 複合機 ドキュメントソリューション サプライ製品	京セラドキュメントソリューションズ(株) 京セラドキュメントソリューションズ ジャパン(株) Kyocera Document Technology (Dongguan) Co., Ltd. Kyocera Document Technology Vietnam Co., Ltd. Kyocera Document Solutions America, Inc. Kyocera Document Solutions Europe B.V. Kyocera Document Solutions Deutschland GmbH TA Triumph-Adler GmbH
(6) 生活・環境	
太陽光発電システム関連製品 医療機器 宝飾品 セラミックナイフ	京セラ(株) (株)京セラソーラーコーポレーション Kyocera (Tianjin) Solar Energy Co., Ltd.

(1) 産業・自動車用部品

当レポートिंगセグメントでは、アルミナやジルコニア等の様々なセラミック素材を用い、セラミックの特性である耐熱性、耐摩耗性、耐腐食性等の特長を活かしたファインセラミック部品や、光学レンズ技術、センシング技術を活用したカメラモジュール、中小型サイズを中心とした液晶ディスプレイを、主に産業機械や自動車市場向けに供給しています。また、金属加工用の切削工具や空圧・電動工具等の機械工具を、自動車や一般産業市場、建築市場へ供給しています。

(2) 半導体関連部品

当レポートिंगセグメントでは、水晶部品やSAWデバイス、CMOS/CCDイメージセンサー等の電子部品や、通信インフラ及び自動車関連市場向けに無機材料（セラミック）や有機材料を用いたパッケージ及び有機多層ボードの開発・製造・販売を行っています。

(3) 電子デバイス

当レポートिंगセグメントでは、情報通信機器や産業機器、並びに自動車関連市場等、幅広い分野に様々な電子部品やデバイス等の開発・製造・販売を行っています。

(4) コミュニケーション

当レポートिंगセグメントでは、当社独自の機能を搭載したスマートフォンや携帯電話の開発・製造・販売を行うとともに、IoT（Internet of Things）社会での需要拡大が見込まれる通信モジュール事業、並びにICTソリューションやエンジニアリング事業等の情報通信サービスを展開しています。

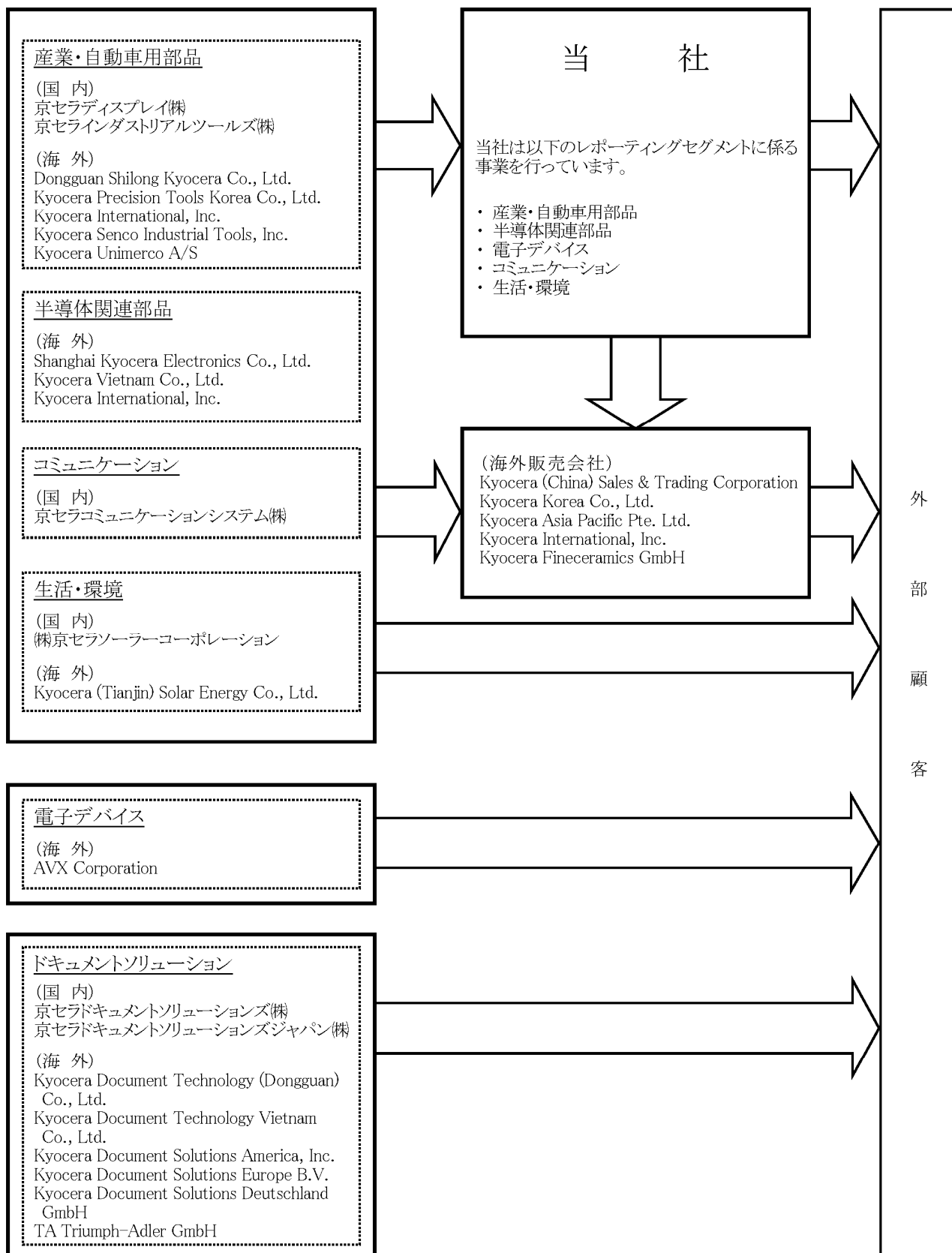
(5) ドキュメントソリューション

当レポートिंगセグメントでは、当社のアモルファスシリコンドラムを搭載した長寿命で低ランニングコストを実現するプリンター及び複合機を供給しています。また、モバイル機器やクラウド環境、そして顧客が所有するドキュメント管理システムとの連携を可能にするアプリケーションソフトウェアの提供により、顧客のドキュメント環境の最適化をサポートするドキュメントソリューションをグローバルに展開しています。さらに、企業内の情報を電子化し、包括的かつ効率的に管理・運用するECM(Enterprise Contents Management)事業やドキュメント関連業務の受託サービスであるドキュメントBPO(Business Process Outsourcing)事業等を強化しています。

(6) 生活・環境

当レポートिंगセグメントでは、公共産業用及び住宅用の太陽電池モジュールに加え、蓄電池やエネルギーマネジメントシステム等のソーラーエネルギー関連製品や、人工関節や人工歯根等の医療機器、宝飾品、セラミックナイフ等のキッチングッズ等、生活や環境に関わる製品の開発・製造・販売を行っています。

以上を事業系統図に示すと次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

2018年3月31日現在

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 京セラ ディスプレイ(株) (注) 2	滋賀県 野洲市	4,075百万円	液晶ディスプレイの 開発、製造並びに販 売	100.00	有	当社が 運転資金 を貸付	当社へ製品を 供給	当社より 工場及び 事務所 賃借
京セララインダストリ アルツールズ(株)	広島県 府中市	100百万円	機械工具の開発、 製造並びに販売	80.00	有	—	—	—
京セラ コミュニケーション システム(株)	京都市 伏見区	2,986百万円	情報通信サービス等 の提供	76.30	有	—	当社のシステム 運用サポート等	当社より 事務所 賃借
京セラドキュメント ソリューションズ(株) (注) 1	大阪市 中央区	12,000百万円	プリンター、複合機 等の開発、製造並び に販売	100.00	有	当社が 投資資金 を貸付	当社より原材料 を供給	当社より 事務所 賃借
京セラドキュメント ソリューションズ ジャパン(株)	東京都 世田谷区	1,100百万円	国内における プリンター、複合機 等の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	当社より 事務所 賃借
Kyocera Document Technology (Dongguan) Co., Ltd.	Dongguan Guangdong, China	US \$ 56,700千	プリンター、複合機 等の製造	92.76 (92.76)	有	—	—	—
Kyocera Document Technology Vietnam Co., Ltd.	Hai Phong, Vietnam	US \$ 55,000千	プリンター、複合機 等の製造	100.00 (100.00)	有	—	—	—
Kyocera Document Solutions America, Inc.	Fairfield New Jersey, U. S. A.	US \$ 29,000千	北米地域における プリンター、複合機 等の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
Kyocera Document Solutions Europe B. V.	Hoofddorp, The Netherlands	EURO 6,807千	欧州地域における プリンター、複合機 等の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
Kyocera Document Solutions Deutschland GmbH	Meerbusch, Germany	EURO 920千	欧州地域における プリンター、複合機 等の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—
TA Triumph-Adler GmbH	Nürnberg, Germany	EURO 80,303千	欧州地域における プリンター、複合機 等の販売	100.00 (100.00)	有	—	—	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
㈱京セラソーラー コーポレーション	京都市 伏見区	310百万円	太陽光発電システム 関連製品の施工	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け国内 で施工	当社より 事務所 賃借
京セラ興産㈱	東京都 渋谷区	50百万円	不動産の所有、管理 並びに賃貸	100.00	有	当社が 運転資金 を貸付 及び経営 指導念書 を差入	—	—
Kyocera (China) Sales & Trading Corporation	Tianjin, China	US \$ 10,000千	機械工具、セラミッ クパッケージ並びに 各種電子部品等の販 売	90.00	有	—	当社より製品の 供給を受け中国 で販売	—
Dongguan Shilong Kyocera Co., Ltd.	Dongguan Guangdong, China	HK \$ 472,202千	液晶ディスプレイ及 び機械工具等の製造	90.00	有	—	—	—
Shanghai Kyocera Electronics Co., Ltd. (注) 1	Shanghai, China	17,321百万円	セラミックパッケー ジの製造	100.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社へ 製品を供給	—
Kyocera (Tianjin) Solar Energy Co., Ltd. (注) 1	Tianjin, China	US \$ 30,200千	太陽光発電システム 関連製品の製造	90.00	有	—	当社より半製品 及び原材料の供 給を受け当社へ 製品を供給	—
Kyocera Korea Co., Ltd.	Seoul, Korea	Won 1,200,000千	半導体関連部品等の 販売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け韓国 で販売	—
Kyocera Precision Tools Korea Co., Ltd.	Incheon, Korea	Won 15,000,000千	機械工具の製造及び 販売	90.00	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け韓国で製 造販売、また、 当社に製品を 供給	—
Kyocera Asia Pacific Pte. Ltd.	Tiong Bahru Road, Singapore	US \$ 35,830千	機械工具及び半導体 関連部品等の販売等	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受けアジ ア地域で販売	—
Kyocera Vietnam Co., Ltd.	Hung Yen Province, Vietnam	US\$ 73,567千	セラミックパッケー ジの製造	100.00	有	当社が 投資資金 及び 運転資金 を貸付	当社より原材料 の供給を受け当 社へ製品を供給	—
Kyocera International, Inc. (注) 1	San Diego California, U. S. A.	US \$ 34,850千	各種ファインセラミ ック部品及び半導体 関連部品等の製造及 び販売並びに通信端 末等の販売	100.00	有	—	当社より製品及 び原材料の供給 を受け北米地域 で製造及び販売	—

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
Kyocera Senco Industrial Tools, Inc.	Cincinnati Ohio, U. S. A.	US\$ 0.01	機械工具の開発、 製造並びに販売	100.00	有	—	—	—
AVX Corporation	Fountain Inn South Carolina, U. S. A.	US \$ 1,763千	各種電子部品の開発、 製造並びに販売	72.31	有	—	当社と相互に製 品を供給しあい 製造及び販売	—
Kyocera Fin ceramics GmbH	Esslingen, Germany	EURO 1,687千	各種ファインセラミ ック部品、半導体関 連部品並びにプリン ティングデバイス等 の販売	100.00	有	—	当社より製品の 供給を受け欧州 地域で販売	—
Kyocera Unimerco A/S	Sunds, Denmark	DKK 153,000千	機械工具の開発、 製造並びに販売	100.00 (100.00)	有	—	当社より製品の 供給を受け欧州 地域で販売	—
その他 226社								

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 2018年5月25日開催の当社取締役会において、京セラディスプレイ㈱を吸収合併することを決議しました。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で記載しています。

4 2018年3月31日現在、持分法適用子会社及び関連会社が12社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

	従業員数（人）
産業・自動車用部品	15,866
半導体関連部品	9,080
電子デバイス	20,739
コミュニケーション	4,463
ドキュメントソリューション	19,750
生活・環境	3,014
その他	1,376
本社部門	1,652
合 計	75,940

(注) 従業員数は就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
18,451	41.6	17.9	7,207,982

2018年3月31日現在

	従業員数（人）
産業・自動車用部品	4,315
半導体関連部品	5,916
電子デバイス	3,266
コミュニケーション	1,387
ドキュメントソリューション	-
生活・環境	1,988
その他	902
本社部門	677
合 計	18,451

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 当社は一部の連結子会社を吸収合併したことを主因として、前事業年度末と比較して、従業員数が増加しています。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当社が当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 経営の基本方針

当社は、「全従業員のもの心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」という経営理念の追求のため、「人間として何が正しいか」を判断基準とした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践を通して、持続的な売上拡大と高い収益性の実現を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高成長・高収益企業の実現に向けて、売上高及び税引前利益の持続的な2桁成長を目指します。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、セラミック等の素材技術から部品、デバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源をグループ内に有しています。各々の事業における連携を強化し、グループの総合力を最大限に発揮することで、既存事業の拡大及び新規事業の創出を図り、高成長・高収益企業を目指します。既存事業の拡大に向けては、ロボットやAI（Artificial Intelligence、人工知能）等先端技術の活用による生産性の改善及びプロセス改革による一層の原価低減に取り組み、シェアアップに努めます。また、新規事業の創出に向けては、技術面での一層の社内シナジーの追求及びM&Aや外部協業により、新たな製品開発や、事業領域の拡大に取り組みます。

(4) 経営環境及び対処すべき課題等

① 重点市場での事業拡大

当社は、「情報通信市場」、「自動車関連市場」、「環境・エネルギー市場」並びに「医療・ヘルスケア市場」を重点市場と捉え、この4つの市場での既存事業の拡大、及び新規事業の創出により、売上及び利益の拡大を目指します。

「情報通信市場」においては、スマートフォン等のデジタルコンシューマ機器の高機能化や多機能化、小型、薄型化等に貢献する高付加価値製品や、5G（第5世代移動通信システム）向け部品の開発及び拡販を進めます。また、IoTの進展における新たな事業機会の獲得に向けて、部品、デバイスから、機器、システムまで幅広く事業を展開している強みを活かし、新製品開発並びにサービスの提供に努めます。

「自動車関連市場」においては、自動車の電装化や環境対応、ADAS（Advanced Driving Assistant System、先進運転支援システム）の普及に伴う様々な事業機会の獲得に向けて、グループを横断した組織による積極的な受注活動を進め、既存製品の用途拡大や新規顧客開拓によるシェアアップに努めます。また、技術開発の一層の強化及び客先との協業を進め、有望な分野に対する新製品開発の加速を図ります。

「環境・エネルギー市場」においては、太陽光発電システムや燃料電池による創エネルギー事業や、蓄電ユニットによる蓄エネルギー事業に加え、発電や蓄えた電力を無駄なく活かすエネルギーマネジメントシステムによる事業拡大に取り組んでいます。創った電力の自家消費の高まりに対応し、太陽電池モジュールの変換効率の向上や高効率な燃料電池システムの市場投入、並びに大型蓄電池の販売拡大に努めます。また、電力の安定供給及び省電力に貢献するシステムの開発を強化します。

「医療・ヘルスケア市場」においては、人工関節等の医療機器事業の拡大に加え、素材及び部品からシステムにわたる技術のシナジーの追求及び外部機関との連携により、事業機会の獲得及び事業領域の拡大を進めます。同市場向けの開発部門を集約したメディカル開発センターにおいて、再生医療やデジタルヘルスケア向け新製品開発の強化に努めます。

② 経営基盤の強化

当社は、さらなる競争力強化に向け、国内外における新工場の建設を進め、生産能力の拡大及び生産効率の向上を図ります。需要の増加が見込まれる製品に対して積極的に設備投資を行うとともに、高度な生産技術力による高付加価値製品の投入に努めます。また、新製品・新事業創出に向け、グループ内に有する様々な技術の融合を進めるとともに、マーケティング部門の強化により、研究開発力の向上を図ります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のとおりです。なお、当該事項は、当社が有価証券報告書提出日時点において判断したものです。

事業活動に関するリスク

(1) 日本及び世界経済の変動により、当社製品の需要が大きく減退するリスク

当社は日本のみならず世界各国にて事業を展開するとともに、デジタルコンシューマ機器や産業機器市場、自動車及び環境・エネルギー関連市場等、様々な市場向けに製品・サービスを供給しています。翌連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の国内経済は、緩やかな成長が続く見通しです。海外においては、米国経済は引き続き堅調な成長が見込まれ、欧州経済も緩やかな回復が予想されます。中国経済については、成長率の低下が予想されるものの、安定成長が見込まれます。このような各国経済の見通しが想定に比べ悪化した場合、民間設備投資や個人消費等が停滞し、当社の主要市場における生産活動に影響を及ぼす場合があります。この結果、当社の事業環境や経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローが悪化する可能性があります。

(2) 国際的な事業活動におけるリスク

当社は、日本以外に米国や欧州をはじめ、中国やベトナム等のアジア地域で製造及び販売拠点拡充のために多額の投資を行っています。これらの海外市場で事業活動を行っていく上で、様々な潜在的リスクにさらされています。当社にとって望ましくない政治的・経済的要因により、輸出入管理・投資規制・収益の本国送金規制・移転価格税制等に関する予期できない法律・規制の変更等のリスクに直面する可能性があります。また、海外拠点での人材確保や管理運営において困難に直面する可能性があります。なお、BRICs諸国をはじめとする新興市場は当社にとって重要性が高まっているため、上述のリスクの影響が拡大する可能性があります。

(3) 輸出リスク

当社の海外の顧客への売上は、当連結会計年度の売上高の約60%を占めています。海外への販売は今後も当社の収益の中で大きな割合を占めると考えられるため、以下の輸出リスクが当社の収益に大きく影響する可能性があります。

- ・円高により、海外の顧客にとって当社製品の価格が上昇するリスク。
- ・政治的または経済的な不安定要因、景気後退並びに経済制裁等により当社製品の輸出に支障が生じるリスク。
- ・関税及びその他の障壁が当社製品の価格競争力を低下させるリスク。
- ・一部の国において、当社の企業秘密や知的財産権が法律によって適切に保護されないリスク。

(4) 為替レートの変動リスク

当社は国内外で事業を行っているため為替レートの変動の影響を受けますが、主に短期の為替予約を行うことにより、この影響の軽減に努めています。しかし、為替レートの変動は、常に当社の事業活動の成果や海外資産の価値及び生産コストに影響を与えるため、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。事業活動の結果について期間ごとに比較することを困難にする場合があります。

為替レートの変動は、当社と海外の競合企業が同一市場で販売する製品の価格競争にも悪影響を及ぼす場合があります。更に、当社の事業活動に必要な輸入品の仕入価格にも悪影響を及ぼす場合があります。

(5) 当社の様々な製品が価格・技術革新・製品開発・品質・納期等の面において、今後更に厳しい競合にさらされるリスク

当社は多種多様な製品を販売しているため、国際的な大企業から、高度に専門化し急成長している比較的小規模な企業まで、広範な競合企業が存在します。当社の競合環境は、コスト構造等で競争優位性を持つ中国等の新興国企業を含め、新たな脅威となる競合他社の出現によって常に変化する可能性があります。こうした競合企業の多くは、当社が活動する多様な事業分野のひとつ、もしくはいくつかの分野に特化しています。そのため、個々の事業分野で比較すると、出資や投資を競合企業と同程度に行うことができない可能性があります。また、当社の競合企業は、財務・技術・マーケティング面での経営資源を、当社の個々の事業より多く有している可能性があります。競合の要因は事業分野によって異なりますが、価格と納期は当社の全事業分野において影響を及ぼす主な要因となります。需要や競合の状況によりますが、製品価格の値下げ要求は概して恒常化しているため、今後も製品価格の下落が予測されます。また、当社が顧客の製品ごとに仕様を合わせた部品を開発・製造・販売している事業においては、顧客の要求に沿う新製品を開発する工程に早く着手することが競合状況に大きく影響します。競争を優位に進めるためには顧客と緊密な関係を保つことが重要であり、その結果、顧客の要求する仕様に合わせ、最短で納入することが可能となります。このような顧客との重要な関係やマーケット・シェアを維持できない場合や、競合企業との価格競争への対応として想定以上に製品価格の引き下げを余儀なくされる場合には、当社の利益率は低下する可能性があります。

(6) 当社の生産活動に使用される原材料の価格変動、サプライヤーの供給能力に係るリスク

当社の各事業の生産活動に使用される原材料は常に価格変動にさらされているため、原材料価格の上昇は当社の製造原価の上昇につながる可能性があります。このような製造原価の上昇が製品の販売価格に転嫁できず、当社の収益性を押し下げる可能性があります。なお、当社は、低価法に基づき原材料の正味実現可能価額（正常な営業活動における見積り販売価格から、完成と処分までに発生する合理的に予想される費用を控除したもの）が帳簿価額を下回った場合には、その差額を評価損として計上しており、今後も評価損を計上しなければならない可能性があります。

また、当社は、生産活動において消費される一部の原材料を特定のサプライヤーに依存しており、これらのサプライヤーに対する需要が過剰な状況となり、当社への供給が不足した場合、当社の生産活動に遅延や混乱を引き起こす可能性があります。このような原材料の供給に重大な遅延があった場合は、当社はただちに特定のサプライヤーに代わりうる供給先を確保できない可能性や、または合理的な価格で原材料を確保できない可能性があります。このような価格上昇や原材料の供給停止は、当社の製品の需要を押し下げる可能性もあります。

当社は、このような原材料を安定した価格で確保し、かつ原材料の確保に係るリスクを低減させるため、長期購入契約を締結する場合があります。しかしながら、事業環境などの著しい変化により、契約締結後に原材料の市場価格が下落し、契約上の購入価格を大きく下回った場合や、契約時の需要計画から著しく使用量が減少した場合には、当社の製造原価や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、長期購入契約により購入することが義務付けられている契約残高についても低価法で評価し、正味実現可能価額が契約上の購入価額を下回った場合には、その差額について引当損失を計上します。

当社は、当連結会計年度において、ソーラーエネルギー事業におけるポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失を計上しました。当該引当損失の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記5」を参照下さい。

(7) 外部委託先や社内工程における製造の遅延や不良が生産高や業績に重大な影響を及ぼすリスク

当社は、部品の製造や製品の組立の一部を単一もしくは限られた数社の業者に外部委託しています。その中には非常に複雑な製造工程や長い製造時間を必要とする業者も存在するため、部品や組立品の供給が遅滞する場合があります。また、このような部品や組立品が高い品質や信頼性を欠き、かつ適時に納入されない場合には、関連する製品の生産に重大な影響を及ぼす可能性があり、当社の生産活動の遅延や中断が生じる場合があります。

当社の製造工程においては、微小の不純物の製品への混入や製造工程の問題等の発生によって製品が納品できない状態になる場合や規格外となる場合があります。こうした要因によって生産高が計画を下回る、あるいは製品の出荷が遅れる等業績に重大な影響を与える場合があります。更に、製造原価に占める固定費の割合が高い事業においては、生産数量や設備稼働率の低下が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 電力不足や電力費の上昇が生産活動及び販売活動に及ぼすリスク

日本においては、2011年3月の東日本大震災による原子力発電所の事故の影響により多くの原子力発電所が稼働を停止しているため、電力が不足する懸念や電力費の上昇が生じています。当社は、一部の設備や施設については非常用の電源を確保していますが、仮に当社の生産拠点において大規模な停電が発生し電力不足が続いた場合、当社の生産活動は停滞する可能性があります。また、当社のサプライヤーもしくは顧客の主要拠点において電力が不足する事態が生じた場合には、当社の調達活動や販売活動が停滞する可能性があります。更に、仮に電力費が大幅に上昇した場合には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産能力及び開発体制の拡大、もしくは現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さないリスク

当社は需要の増加や顧客の要求に対応するため、常に生産及び開発能力の拡大に努めています。こうした生産及び開発能力の拡大を図る際に、予期せぬ技術的な障害や顧客の方針転換等により、計画どおりに拡大できない場合には、そこで生産された製品や開発された技術からは期待された成果が得られない可能性があります。また、当社で現在進行中の研究開発活動から生まれる製品が、市場において期待された評価を得られない可能性も考えられます。

(10) 当社が買収した会社や取得した資産もしくは社外との協業から期待される成果や事業機会を得ることができず損失を被るリスク

当社は事業の発展のために買収によって会社もしくは資産を取得する機会を検討しており、実際にそれらを取得することがあります。しかしながら、被買収会社の事業や製品並びに人材を当社が効果的に当社の既存事業に統合できない可能性や、買収による事業上の成果や財政上の利益または新しい事業機会を当社が期待する程は得られない可能性もあります。また、被買収会社による製品の製造やサービスの提供が、当社が計画したとおり効率的に実施できない可能性や、被買収会社の製品やサービスへの需要が当社の期待に達しない可能性があります。従って、買収によって取得した会社や資産を期待通りに活用できない場合、当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、他社や学術機関、政府機関等との協業においても、上記と同様の影響を受ける可能性があります。

(11) 技術力を有する人材、特に科学・技術分野の人材が産業界全体で不足し、有能な人材確保が困難になるリスク

当社が将来にわたり発展するためには、当社が技術・販売・管理面において優れた人材を確保する必要があります。当社はあらゆる事業分野において、更に多くの優れた能力を有する人材の雇用が必要になると考えています。しかし、各分野においては、有能な人材の獲得競争は近年ますます激しさを増してきていることから、当社は、今後現有の人材を維持することや、能力のある人材を増員することができなくなる可能性があります。

(12) 情報セキュリティに関するリスク

当社は事業活動における重要情報や顧客から入手した個人情報、機密情報を保有しています。当社は情報セキュリティを維持・確保するために、従業員が遵守すべき事項を定めた規程を制定し、従業員への教育を実施しています。また、ネットワークやIT資産等に対するセキュリティ対策を講じ、情報セキュリティの強化を図っています。

しかしながら、コンピューターウイルスの侵入や高度なサイバー攻撃等により、情報漏洩や改ざん、システム停止等の被害を受けるリスクがあり、このような事態が発生した場合には、追加対応や損害賠償等の多額の費用負担により、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のシステムに対する不正アクセスを防止するために、当社は今後の技術革新にも対応できる情報セキュリティの維持に関連する追加的な費用を負担する可能性があります、それらが当社の財政状態及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

法規制・訴訟に関するリスク

(13) 当社の企業秘密や特許に関するリスク

当社が将来にわたり発展し、市場競争において優位な地位を確立・維持するためには、当社の企業秘密やその他の知的財産が守られなければなりません。当社は企業秘密を守るために従業員、ジョイント・ベンチャー等のパートナー、顧客、社外委託業者等と秘密保持契約を締結しています。また、当社が独自に開発した製品や工程については、国内外において特許の取得に努めています。秘密保持契約の当事者によって当社の企業秘密を不適切に漏洩された場合、もしくは当社が特許を取得している独自開発製品・工程が他社によって侵害された場合、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

当社は発明の一部について戦略的に特許を出願していますが、こうした特許出願が登録されない可能性があり、また、特許出願が登録されても無効にされる可能性、回避される可能性もあります。更に、一部の国の法律では、日本の法律と同程度には当社の知的財産権が保護されない可能性があります。

(14) 当社製品の一部を継続的に製造・販売するために必要となるライセンスに関するリスク

当社はこれまでに、第三者より知的財産権を侵害しているとの通知を受けたことや、特許実施許諾についての対価請求の申し出を受けたことがあり、今後も同様の事例が発生する可能性があります。従って当社は、以下のことを保証することはできません。

- ・侵害の申し立て（または侵害の申し立てに起因する賠償請求）が当社に対して行われることはないということ。
- ・侵害の申し立てがあった場合、製品販売の差止め命令を受けること、また、そのことによって当社事業の業績が大きく損なわれる事態が発生しないということ。
- ・当社の事業活動に悪影響を及ぼす高額の特許実施許諾料の支払いを要求されないこと。

(15) 環境に関連する費用負担や損害賠償責任が発生するリスク

当社は、温室効果ガス削減、大気汚染、土壌汚染、水質汚濁の防止、有害物質の除去、廃棄物処理、製品リサイクル、従業員や地域住民の健康、安全及び財産保全、更には当社の製品における使用物質の適切な表示等に関する国内外の様々な環境関連法令の適用を受けています。このような環境関連法令は、当社の現在の事業活動だけでなく、当社の過去の事業活動や、当社が買収等により他社から承継した事業の過去の活動に対しても適用される可能性があります。また、当社に適用される環境関連法令が、世界的な気候変動等により将来更に厳しくなる可能性や適用の範囲が拡大される可能性もあります。特に温室効果ガス削減に関しては、気候変動問題に対する政府間協議の結果に基づき、国際的な排出権取引制度の枠組みが制定される可能性があります。

当社は、環境関連法令により当社に生じる義務に基づく債務について、その発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には引当金を計上します。仮に、当社の環境関連法令の義務違反等が判明した場合には、規制当局から修復費用の支払いを命じられる可能性や損害賠償責任を負う可能性があります。また、当社が任意で環境問題に取り組む必要があると判断した場合にも、環境修復費用の負担や補償金の支払いを行う可能性があります。以上のような環境に関連する費用負担や損害賠償責任は、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(16) その他の法規制等に関するリスク

当社は事業活動を行う国や地域における法規制や規則等の遵守に努めていますが、意図せずに法規制や規則等に抵触し、訴訟や規制当局の法的処分を受ける可能性があります。また、当社が想定していない法規制や規則の変更や導入により、当社の事業活動が制約を受け、その継続に支障が生じる可能性があります。仮に訴訟や規制当局の法的処分への対応に多大な費用が生じた場合や法規制による事業活動の制約が広範囲に及ぶ場合には、当社の財政状態、経営成績並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

災害等に関するリスク

(17) 疫病の発生、テロ行為、または紛争等が当社の市場やサプライチェーンに混乱を与えるリスク

当社はグローバル企業として世界中で事業を拡大していますが、それに伴い、疫病の発生、テロ行為、または戦争・紛争等の事態に巻き込まれるリスクが高まります。このような事態においては、当社の事業活動は中断を余儀なくされ、当社の開発・製造・販売・サービス等に中断、混乱または延期等が生じる可能性があります。また、当社の市場やサプライチェーンに支障をきたす可能性もあります。このような遅延や混乱が長期間続いた場合には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(18) 当社の本社及び主要な事業関連施設が存在する地域や、当社のサプライヤーや顧客が事業活動を行なう地域において、地震等の災害が発生するリスク

当社は日本国内外において多くの開発・製造施設、事業関連施設を有しています。日本をはじめとするそれらの施設がある地域においては、地震や台風、津波、大雨、洪水、大雪等の不可避な自然災害、もしくは当社の施設に影響を与える大規模な労働災害のような人為的災害から発生する事業への影響も考えられます。例えば大規模な地震の発生により、当社の人員や開発・生産設備が壊滅的な損害を被り、操業の中断や製造・出荷の遅延を余儀なくされる可能性があります。また、損害を被った施設の復旧等に要する費用が多額に発生する可能性があります。

更に、社会資本や経済基盤に著しい被害が生じた場合には、交通網の混乱や電力の供給不足等が生じ、当社のサプライチェーンや生産活動に困難が生じる可能性があります。

また、当社に原材料等を供給する企業が被害を被った場合には、原材料等の調達に困難が生じる可能性があります。当社の顧客が被害を受けた場合には、当社の製品の出荷が停滞する可能性があります。

以上のような自然災害に伴う被害やその結果生じる経済の停滞や消費の鈍化が、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

財務会計に関するリスク

(19) 当社の顧客の財政状態が悪化し、売掛債権が回収困難となるリスク

当社は売掛債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。しかしながら、通常の営業取引において、当社の売掛債権は担保物件や信用保証により保全されていません。従って、経済環境の悪化等に伴い、顧客に対する多額の売掛債権の回収が困難となった場合には損金処理することを余儀なくされるため、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ影響を及ぼす可能性があります。

(20) 当社が保有する投資有価証券及びその他の投資に関して減損処理が発生するリスク

当社は取引関係の維持・向上等を目的として、当社の関係会社以外の持分証券に投資しています。その主たる投資は日本の通信サービス・プロバイダーであるKDDI(株)の株式への投資です。2018年3月31日現在、当社はKDDI(株)の発行済株式の12.95%を保有しています。KDDI(株)の株式への投資は当社の総資産の約30%を占めており、KDDI(株)の株式の市場価格の変動は、当社の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当社が一定期間保有しているこうした企業の株式の公正価値、すなわち市場価格が下落し、その価値の下落が一時的でないと判断した場合には減損処理を行う必要が生じます。

当社が保有する持分証券の一部である政策保有株式については、取引関係の強化、維持、発展及び株式保有による収益獲得を通じた企業成長、並びに企業の社会的意義等を踏まえ、中長期的に企業価値を向上させるという視点に立ち、保有しています。これら政策保有株式を含む持分証券については、その保有意義について定期的に経済合理性の確認を行い、保有意義がないと判断したものについては売却する予定ですが、市況によっては当社が望む時期、または価格での売却ができない可能性があります。

(21) 長期性資産、営業権並びに無形固定資産の減損に関するリスク

当社は多くの長期性資産、営業権並びに無形固定資産を保有しています。長期性資産及び償却性無形固定資産については、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した時点、もしくは状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生又は状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

これらの資産が減損していると判断される場合には、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて減損損失を計上するため、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(22) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性に関するリスク

当社は繰延税金資産について、将来の課税所得の見積り及び税務上、実現可能と見込まれる計画に従い、実現しないと考えられる金額を評価性引当金として計上しています。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は、繰延税金資産の金額が大きく変動する可能性があります。また当社は、将来税務調査を受けることを想定し、税務上認識された税務ベネフィットについて50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。法人税等における不確実性に関する会計処理の金額と将来の税務当局との解決による金額は異なる可能性があります。

(23) 会計基準の変更が経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすリスク

新会計基準もしくは会計基準の変更は、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、会計基準の変更に対応するために、会計ソフトウェアもしくは情報システムを変更した場合には一定の投資もしくは費用が必要となります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

当連結会計年度は、情報通信、自動車関連並びに産業機械市場での旺盛な部品需要に加え、積極的な生産能力の拡充を図ったことにより部品事業の売上が増加しました。また、新製品の投入及び積極的な拡販活動により「ドキュメントソリューション」の売上も拡大しました。さらに、M&Aによる貢献もあったことから、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ増加し、過去最高となりました。

利益については、増収及び原価低減や生産性の向上に努めたことにより、部品事業及び「ドキュメントソリューション」の収益性は向上したものの、「生活・環境」に含まれるソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失を計上したこと、営業利益、税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益のいずれも減益となりました。

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,422,754	100.0	1,577,039	100.0	154,285	10.8
営業利益	104,542	7.3	95,575	6.1	△8,967	△8.6
税引前当期純利益	137,849	9.7	131,866	8.4	△5,983	△4.3
当社株主に帰属する当期純利益	103,843	7.3	81,789	5.2	△22,054	△21.2
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	282.62	—	222.43	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	108	—	111	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	119	—	130	—	—	—

(2) 財政状態及び経営成績の状況

① 売上高

当連結会計年度の売上高は1,577,039百万円となり、前連結会計年度の1,422,754百万円と比較し、154,285百万円（10.8%）増加しました。

部品事業における当連結会計年度の売上高は850,002百万円となり、前連結会計年度の716,754百万円と比較し、133,248百万円（18.6%）増加しました。自動車関連市場向けの機械工具及びディスプレイ製品や、スマートフォン向けのコンデンサ及び水晶部品の売上が旺盛な需要により増加したことに加えて、M&Aによる貢献もあり、増収となりました。機器・システム事業における当連結会計年度の売上高は738,805百万円となり、前連結会計年度の725,860百万円と比較し、12,945百万円（1.8%）増加しました。ソーラーエネルギー事業の米国事業縮小や、通信機器事業の米国市場向け売上減少の影響があった一方で、ドキュメントソリューションの新製品投入効果による販売増加や、情報通信サービス事業の売上が増加したことにより、増収となりました。なお、欧米通貨に対する円安の影響を主因として、当連結会計年度の邦貨換算後の売上高は、前連結会計年度に比べ約390億円押し上げられました。

② 売上原価及び売上総利益

当連結会計年度の売上原価は1,200,911百万円となり、前連結会計年度の1,049,472百万円と比較し、151,439百万円（14.4%）増加しました。これは主に、売上の増加とM&Aの影響による諸費用の増加に加え、当連結会計年度において、ソーラーエネルギー事業のポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失50,165百万円を計上したことによるものです。

売上原価の主な内訳は、原材料費が前連結会計年度の404,075百万円から73,224百万円（18.1%）増加の477,299百万円で全体の39.7%を占め、人件費が前連結会計年度の218,991百万円から16,463百万円（7.5%）増加の235,454百万円で全体の19.6%を占めています。また、減価償却費は前連結会計年度の56,015百万円から6,205百万円（11.1%）増加の62,220百万円で全体の5.2%を占めています。

この結果、当連結会計年度の売上総利益は376,128百万円となり、前連結会計年度の373,282百万円と比較し、2,846百万円（0.8%）増加しましたが、売上高に対する売上総利益率は、26.2%から23.9%へ2.3ポイント低下しました。

なお、ソーラーエネルギー事業のポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記5」を参照下さい。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は280,553百万円となり、前連結会計年度の268,740百万円と比較し、11,813百万円（4.4%）増加しました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費が前連結会計年度の149,686百万円から10,295百万円（6.9%）増加の159,981百万円で全体の57.0%を占め、続いて販売費及び広告宣伝費が、前連結会計年度の44,214百万円から621百万円（1.4%）増加の44,835百万円で全体の16.0%を占めています。また減価償却費は前連結会計年度の12,977百万円から1,786百万円（13.8%）増加の14,763百万円で全体の5.3%を占めています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は95,575百万円となり、前連結会計年度の104,542百万円と比較し、8,967百万円（8.6%）減少しました。売上高に対する比率は前連結会計年度の7.3%から1.2ポイント低下し、6.1%となりました。

④ 受取利息・配当金

当連結会計年度の受取利息・配当金は40,498百万円となり、前連結会計年度の32,364百万円と比較し、8,134百万円（25.1%）増加しました。これは主に、当社が株式を保有するKDDI(株)からの受取配当金が増加したことによるものです。

⑤ 支払利息

当連結会計年度の支払利息は1,395百万円となり、前連結会計年度の901百万円と比較し、494百万円（54.8%）増加しました。

⑥ 為替換算差損益

当連結会計年度の平均為替レートは、対米ドルは前連結会計年度に比べ3円（2.8%）円安の111円、対ユーロは同11円（9.2%）円安の130円となりました。また、当連結会計年度末の為替レートは、対米ドルは前連結会計年度末に比べ6円（5.4%）円高の106円、対ユーロは同11円（9.2%）円安の131円となりました。なお、当連結会計年度の為替換算差損益は827百万円の損失となりました。

当社では、外貨建の債権債務に係る為替変動リスクの低減を図るために、主に先物為替予約を利用しています。当社は、先物為替予約については、外国為替レートの変動をヘッジする目的に限定して利用しており、トレーディング目的のための先物為替予約は行っていません。

⑦ 投資損益

当連結会計年度の有価証券売却損益は1,629百万円の利益となり、前連結会計年度の193百万円の利益と比較し、1,436百万円（744.0%）利益が増加しました。

⑧ 税引前当期純利益

当連結会計年度の税引前当期純利益は131,866百万円となり、前連結会計年度の137,849百万円と比較し、5,983百万円（4.3%）減少しました。売上高に対する税引前当期純利益の比率は前連結会計年度の9.7%から1.3ポイント低下し、8.4%となりました。

部品事業における当連結会計年度の事業利益は112,318百万円となり、前連結会計年度の78,310百万円と比較し、34,008百万円（43.4%）増加しました。増収による影響に加えて、原価低減の効果により、大幅な増益となりました。機器・システム事業における当連結会計年度の事業利益は8,808百万円の損失となり、前連結会計年度の37,953百万円の利益と比較し、46,761百万円減少しました。ドキュメントソリューションや情報通信サービス事業の大幅な増益があった一方で、ソーラーエネルギー事業においてポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失を計上したことにより、大幅な減益となりました。なお、欧米通貨に対する円安の影響により、当連結会計年度の邦貨換算後の税引前当期純利益は、前連結会計年度に比べ約160億円押し上げられました。

⑨ 法人税等

当連結会計年度の当期税額及び繰延税額は合計で46,881百万円（実効税率35.6%）となり、前連結会計年度の28,442百万円（実効税率20.6%）と比較し、18,439百万円（64.8%）増加しました。これは主に、米国税制改正に伴い、AVX Corporationを含む当社の米国子会社において、13,860百万円の一時的な税金費用を計上したことによるものです。

⑩ 非支配持分帰属損益

当連結会計年度の非支配持分帰属利益は3,196百万円となり、前連結会計年度の5,564百万円と比較し、2,368百万円（42.6%）減少しました。これは主に、当社以外の株主比率が約30%を占めるAVX Corporationにおいて当期純利益が減少したことによるものです。

⑪ レポートセグメント別営業概況

産業・自動車用部品

当連結会計年度の産業・自動車用部品の売上高は287,620百万円となり、前連結会計年度の230,229百万円と比較し57,391百万円（24.9%）増加しました。機械工具の売上が自動車関連市場での需要増やM&Aにより増加したことに加え、ディスプレイやファインセラミック部品の売上も堅調に拡大しました。なお、当レポートセグメントにおいては、前連結会計年度に比べ、M&Aにより約210億円の増収効果、及び約80億円の円安による押し上げ要因がありました。

事業利益は32,557百万円となり、前連結会計年度の22,442百万円に比べ10,115百万円（45.1%）増加し、事業利益率は、前連結会計年度の9.7%から当連結会計年度は11.3%へ上昇しました。増収に加え、原価低減等による収益性の向上及び採算改善、並びに約15億円の円安による押し上げ要因もあり、大幅な増益となりました。

半導体関連部品

当連結会計年度の半導体関連部品の売上高は257,237百万円となり、前連結会計年度の245,727百万円と比較し11,510百万円（4.7%）増加しました。スマートフォン向けセラミックパッケージや車載向け有機パッケージの売上増に加え、約50億円の円安による押し上げ要因もあり、増収となりました。

事業利益は32,476百万円となり、前連結会計年度の25,310百万円に比べ7,166百万円（28.3%）増加し、事業利益率は、前連結会計年度の10.3%から当連結会計年度は12.6%へ上昇しました。増収に加え、原価低減等による収益性の向上及び採算改善、並びに約30億円の円安による押し上げ要因もあり、増益となりました。

電子デバイス

当連結会計年度の電子デバイスの売上高は305,145百万円となり、前連結会計年度の240,798百万円と比較し64,347百万円（26.7%）増加しました。スマートフォン向け部品の好調な需要を受け、新製品の投入や生産能力の拡大を図ったことにより、コンデンサや水晶部品の売上が増加しました。また、産業機器向けプリンティングデバイスの需要も増加しました。なお、当レポートセグメントにおいては、前連結会計年度に比べ、AVX Corporationによる約230億円のM&Aの売上貢献、及び約60億円の円安による押し上げ要因がありました。

事業利益は47,285百万円となり、前連結会計年度の30,558百万円に比べ16,727百万円（54.7%）増加し、事業利益率は、前連結会計年度の12.7%から当連結会計年度は15.5%へ上昇しました。増収に加え、新製品効果及び高採算部品の売上増、及び原価低減等による収益性の向上、並びに約20億円の円安による押し上げ要因もあり、大幅な増益となりました。

コミュニケーション

当連結会計年度のコミュニケーションの売上高は255,535百万円となり、前連結会計年度の252,641百万円と比較し2,894百万円（1.1%）増加しました。通信機器事業は米国市場向けローエンド端末の生産比率を下げたことによる販売台数の減少を主因に減収となったものの、情報通信サービス事業がエンジニアリング事業を中心に増収となりました。なお、当連結会計年度における携帯端末の総販売台数は、前連結会計年度に比べ約20%減少しました。

事業利益は5,061百万円となり、前連結会計年度の8,528百万円に比べ3,467百万円（40.7%）減少しました。情報通信サービス事業は増収により増益となったものの、通信機器事業の減収の影響に加え、当レポートセグメントの減価償却費及び研究開発費が合計で約10億円増加したことにより、減益となりました。

ドキュメントソリューション

当連結会計年度のドキュメントソリューションの売上高は371,058百万円となり、前連結会計年度の324,012百万円と比較し47,046百万円（14.5%）増加しました。新製品の投入及び積極的な拡販活動により、販売台数が約10%増加しました。また、前連結会計年度に比べ、M&Aにより約120億円の増収効果があったことに加え、約190億円の円安による押し上げ要因もあり、増収となりました。

事業利益は41,141百万円となり、前連結会計年度の28,080百万円に比べ13,061百万円（46.5%）増加し、事業利益率は、前連結会計年度の8.7%から当連結会計年度は11.1%へ上昇しました。コスト低減や生産性向上に加え、約100億円の円安による押し上げ要因もあり、大幅な増益となりました。

生活・環境

当連結会計年度の生活・環境の売上高は112,212百万円となり、前連結会計年度の149,207百万円と比較し36,995百万円（24.8%）減少しました。ソーラーエネルギー事業における米国事業の縮小や主要市場である国内での売上減により、減収となりました。

事業利益は、ソーラーエネルギー事業の減収の影響に加えて、同事業において締結しているポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失を計上したことを主因として、55,010百万円の事業損失となりました。

当社は、当連結会計年度において、同事業の収益性が低下したことに伴い、同原材料の正味実現可能価額が契約上の購入価格を下回ったことから、低価法により、その差額について引当損失を計上しました。当該引当損失は、契約上の未購入残高に加え、契約に基づき購入した原材料在庫に対しても引当を実施した結果、合計で50,165百万円となり、連結損益計算書上の「売上原価」に含まれています。

(百万円)

売上高	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	230,229	16.2	287,620	18.2	57,391	24.9
半導体関連部品	245,727	17.3	257,237	16.3	11,510	4.7
電子デバイス	240,798	16.9	305,145	19.4	64,347	26.7
部品事業計	716,754	50.4	850,002	53.9	133,248	18.6
コミュニケーション	252,641	17.7	255,535	16.2	2,894	1.1
ドキュメントソリューション	324,012	22.8	371,058	23.5	47,046	14.5
生活・環境	149,207	10.5	112,212	7.1	△36,995	△24.8
機器・システム事業計	725,860	51.0	738,805	46.8	12,945	1.8
その他	22,066	1.5	18,827	1.2	△3,239	△14.7
調整及び消去	△41,926	△2.9	△30,595	△1.9	11,331	—
売上高計	1,422,754	100.0	1,577,039	100.0	154,285	10.8

(百万円)

税引前当期純利益	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
産業・自動車用部品	22,442	9.7	32,557	11.3	10,115	45.1
半導体関連部品	25,310	10.3	32,476	12.6	7,166	28.3
電子デバイス	30,558	12.7	47,285	15.5	16,727	54.7
部品事業計	78,310	10.9	112,318	13.2	34,008	43.4
コミュニケーション	8,528	3.4	5,061	2.0	△3,467	△40.7
ドキュメントソリューション	28,080	8.7	41,141	11.1	13,061	46.5
生活・環境	1,345	0.9	△55,010	—	△56,355	—
機器・システム事業計	37,953	5.2	△8,808	—	△46,761	—
その他	△1,759	—	1,621	8.6	3,380	—
事業利益計	114,504	8.0	105,131	6.7	△9,373	△8.2
本社部門損益及び持分法投資損益	24,636	—	28,460	—	3,824	15.5
調整及び消去	△1,291	—	△1,725	—	△434	—
税引前当期純利益	137,849	9.7	131,866	8.4	△5,983	△4.3

(注) 当連結会計年度よりレポートセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度の経営成績についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記17」に記載のとおりです。

⑫ 本社部門損益及び持分法投資損益

本社部門損益は、金融資産に係る損益や、各セグメントに対して本社部門から提供される経営管理サービスに伴う収入等から構成されます。

当連結会計年度は28,460百万円の収益となり、前連結会計年度の24,636百万円の収益と比較し、3,824百万円(15.5%)増加しました。これは主に、子会社の清算関連費用を計上した一方で、KDDI株からの受取配当金が増加したことにより増益となりました。

⑬ 生産、受注及び販売の実績

(百万円)

受注高	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
産業・自動車用部品	232,168	16.1	295,748	18.7	27.4
半導体関連部品	246,147	17.1	257,191	16.2	4.5
電子デバイス	250,081	17.3	317,143	20.0	26.8
部品事業計	728,396	50.5	870,082	54.9	19.5
コミュニケーション	265,852	18.4	259,736	16.4	△2.3
ドキュメントソリューション	325,141	22.6	371,262	23.4	14.2
生活・環境	144,016	10.0	97,891	6.1	△32.0
機器・システム事業計	735,009	51.0	728,889	45.9	△0.8
その他	14,529	1.0	13,791	0.9	△5.1
調整及び消去	△35,855	△2.5	△26,837	△1.7	—
受注高計	1,442,079	100.0	1,585,925	100.0	10.0

(注) 1 当社は、需要の増加や顧客の要求、市場の変化等に柔軟に対応して生産活動を行っており、生産実績は販売実績に類似しています。このため、生産及び販売の実績は「⑩レポーティングセグメント別営業概況」に関連付けて示しています。

2 当連結会計年度よりレポーティングセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度の受注高についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記17」に記載のとおりです。

(3) 流動性及び資金の源泉

① 資金の源泉

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは158,953百万円であり、当連結会計年度末において現金及び現金等価物を424,938百万円保有しています。また、換金性の高い金融資産も保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しています。

当社は、主な短期的な資金需要として、営業活動上の運転資金に加えて、設備投資及び研究開発のための資金や配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に営業活動によって獲得した現金です。一部の連結子会社は金融機関からの借入により資金調達を行っていますが、当連結会計年度末の短期債務、一年以内返済予定長期債務、並びに長期債務の残高は29,675百万円であり、総資産に対し0.9%と引き続き低い依存度となっています。当社の借入は、主にユーロ建で行っていますが、その他の外国通貨での借入も行っています。設備の発注契約残高を含め、当社の債務の詳細については、後述の「④ 契約債務」を参照下さい。

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度の67,781百万円と比較し、18,738百万円(27.6%)増加し、86,519百万円となりました。当連結会計年度は、主に産業・自動車用部品や電子デバイスにおいて、旺盛な需要に対応するための生産能力の拡大及び生産向上のための設備投資により、設備投資額は前連結会計年度に比べ増加しました。研究開発費については、前連結会計年度の55,411百万円と比較し2,862百万円(5.2%)増加し、58,273百万円となりました。これらの設備投資額及び研究開発費のほぼすべては、自己資金によって賄われました。

当社は翌連結会計年度において、約110,000百万円の設備投資と約70,000百万円の研究開発費を予定しています。設備投資額は、部品事業における増産及び生産性向上のための設備導入を主因として、当連結会計年度に比べて増加する見通しです。研究開発費についても、さらなる事業拡大に向けて、新技術・新製品開発を強化していく考えであり、当連結会計年度に比べて増加する見通しです。当社は、これらの設備投資額及び研究開発費のほぼすべてを、自己資金によって賄う予定であり、売上高に対する割合については、当連結会計年度に比べて増加する見通しです。当社は新製品の創造、技術の進歩、将来の利益の獲得のために、新規事業分野の開拓と既存技術の高度化に対する継続的な投資が必要であると考えています。

当社は、既存事業の拡大及び新規事業への進出を図るために、当連結会計年度において事業取得を実施しました。これらの取引に係る対価は、取得現金控除後で75,322百万円となり、自己資金によって賄われました。

当社は、退職給付制度に対し、当連結会計年度において12,321百万円の拠出を行い、翌連結会計年度において12,025百万円の拠出を行う予定です。当社の退職給付制度の積立状況は、加入者及び受給者に対する給付金等の支払いを行う上で必要な原資を確保しており、大幅な追加拠出が必要となる状況にはありません。当社は制度資産への拠出を自己資金によって賄う予定です。

当社は当連結会計年度において、1株当たり年間120円、総額44,125百万円の配当金の支払いを行いました。また、2018年6月26日に開催された当社の定時株主総会において、2018年3月31日現在の株主に対し、2018年6月27日に1株当たり60円、総額22,062百万円の期末配当を実施することが承認されました。

当連結会計年度末の運転資本は、買掛金が増加したことにより、前連結会計年度末の1,074,036百万円から17,406百万円(1.6%)減少し、1,056,630百万円となりました。当社は、自己資金によって必要となる運転資本を確保し、また将来の事業拡大のための設備投資を実施するとともに、債務の返済を行いました。

当社が恒久的に再投資する方針である海外の連結子会社の未分配利益は311,877百万円です。海外の連結子会社の保有する現金及び現金等価物と換金性の高い有価証券の合計額は、当連結会計年度末において245,622百万円になりますが、日本での利用を目的として当社への配当を行うことは現時点で想定していません。当社は、日本での事業を展開するために十分な資金の流動性を確保していると考えており、海外の連結子会社が保有する現金及び現金等価物と換金性の高い有価証券について、少なくとも翌連結会計年度において日本へ還流させる必要はないと考えています。

以上の結果、翌連結会計年度に関しても、自己資金の範囲で上記の資金需要に対応できると考えています。従って、現時点では格付機関による信用格付に影響を与えるような外部からの資金調達を行う予定はありません。しかし、万一、営業活動によって十分な現金が得られなかった場合、当社は短期借入金、長期借入金といった外部からの資金調達や社債、株式の発行といった他の資金調達源泉を有しています。当連結会計年度末における当社の株主資本比率は74.0%と引き続き良好な財務体質を保っており、必要な資金を比較的低いコストで外部から調達することができると考えています。なお、当社は、いくつかの主要金融機関と良好な関係を維持しています。

今後、市場での需要動向が更に悪化した場合や製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合には、当社の経営成績や財政状態にも影響が及び、結果として当社の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,231	158,953	△5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,089	△53,128	58,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,972	△51,620	△3,648
現金及び現金等価物に係る換算差額	△1,995	△5,462	△3,467
現金及び現金等価物の増加額	2,175	48,743	46,568
現金及び現金等価物の期首残高	374,020	376,195	2,175
現金及び現金等価物の期末残高	376,195	424,938	48,743

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度の164,231百万円に比べ5,278百万円(3.2%)減少し、158,953百万円となりました。これは当期純利益の減少が、未払法人税等の増加によるキャッシュ・フローの調整を上回ったことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の112,089百万円に比べ58,961百万円(52.6%)減少し、53,128百万円となりました。これは事業取得による支出は増加したものの、満期保有目的有価証券の購入が減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度の47,972百万円に比べ3,648百万円(7.6%)増加し、51,620百万円となりました。これは主に配当金支払額が増加したことによるものです。

なお、前連結会計年度末に比べ当連結会計年度末は米ドルに対し円高となったことを主因として、現金及び現金等価物は換算により5,462百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末の376,195百万円から48,743百万円(13.0%)増加し、424,938百万円となりました。当社の現金及び現金等価物の大部分は円建ですが、海外の連結子会社では主として、米ドルを含む外貨建の現金及び現金等価物を保有しています。

③ 資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における当社の総資産は、前連結会計年度末の3,110,470百万円から46,607百万円(1.5%)増加し、3,157,077百万円となりました。

現金及び現金等価物は、事業利益で得たキャッシュに加え、満期保有有価証券の償還及び、定期預金の解約を行ったことを主因として、前連結会計年度末から48,743百万円(13.0%)増加し、424,938百万円となりました。

一年以内償還予定負債証券は、満期保有有価証券の償還を主因として、前連結会計年度末から46,680百万円(55.1%)減少し、38,023百万円となりました。

その他短期投資は、定期預金の解約を行ったことを主因として、前連結会計年度末から53,889百万円(25.3%)減少し、158,779百万円となりました。

売掛金は、当連結会計年度におけるM&A及び、当第4四半期連結会計期間の売上が前第4四半期連結会計期間と比較して増加したことを主因として、前連結会計年度末から40,085百万円(13.8%)増加し、331,570百万円となりました。

たな卸資産は、ポリシリコン原材料に係る評価損19,280百万円を計上した一方で、当連結会計年度におけるM&A及び、需要の増加を主因として、前連結会計年度末から33,720百万円(10.2%)増加し、364,875百万円となりました。

負債証券及び持分証券は、KDDI株式を含む保有株式の株価下落に伴う時価総額の減少等により、前連結会計年度末に比べて80,219百万円(7.1%)減少し、1,050,537百万円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産合計は、前連結会計年度末から34,320百万円（12.9％）増加し、300,924百万円となりました。なお、当連結会計年度の設備投資額は86,519百万円、減価償却費は70,137百万円でした。

営業権は、当連結会計年度におけるM&Aを主因として、前連結会計年度末に比べて33,798百万円（30.6％）増加し、144,268百万円となりました。

無形固定資産は、当連結会計年度におけるM&Aを主因として、前連結会計年度末に比べて18,951百万円（30.9％）増加し、80,186百万円となりました。

当連結会計年度末における当社の負債合計は、前連結会計年度末の691,561百万円から41,010百万円（5.9％）増加し、732,571百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、当連結会計年度におけるM&A及び、生産活動の拡大に伴う仕入の増加を主因として、前連結会計年度末に比べて20,274百万円（15.7％）増加し、149,734百万円となりました。

その他流動負債は、ソーラーエネルギー事業のポリシリコン原材料の未購入の契約残高に対する引当金18,340百万円を計上したことを主因として、前連結会計年度末に比べて18,760百万円（51.7％）増加し、55,017百万円となりました。

繰延税金負債は、KDDI株式を含む保有株式の株価下落に伴う時価総額の減少を主因として、前連結会計年度末から35,329百万円（13.6％）減少し、223,530百万円となりました。

その他固定負債は、ソーラーエネルギー事業のポリシリコン原材料の未購入の契約残高に対する引当金12,545百万円を計上したこと、及び、米国税制改正等に伴う海外留保利益への課税に係る未払計上を主因として、前連結会計年度末に比べて20,183百万円（101.4％）増加し、40,095百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の2,418,909百万円から5,597百万円（0.2％）増加し、2,424,506百万円となりました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益81,789百万円から支払配当金44,125百万円を差し引き、前連結会計年度末の1,638,116百万円から37,664百万円（2.3％）増加し、1,675,780百万円となりました。

累積その他の包括利益は、前連結会計年度末より35,499百万円（7.9％）減少し、411,980百万円となりました。未実現有価証券評価損益は、KDDI株式を含む保有株式の株価下落により、前連結会計年度末より40,091百万円（8.0％）減少しました。為替換算調整勘定は、米ドルに対して円高が進んだことを主因として、前連結会計年度末より1,551百万円減少し、残高は△17,911百万円となりました。

当連結会計年度末の株主資本比率は、前連結会計年度末の75.1％から1.1ポイント減少し、74.0％となりました。

連結子会社の非支配持分は、リョービ㈱の電動工具事業取得を主因として、前連結会計年度末の84,690百万円から3,570百万円（4.2％）増加し、88,260百万円となりました。

④ 契約債務

当社の予定決済日ごとの契約債務は次のとおりです。当社はこれらの契約債務については自己資金で履行可能であると考えています。

(百万円)

	2019年3月期	2020年3月期－ 2021年3月期	2022年3月期－ 2023年3月期	2024年3月期 以降	合 計
短期借入金	145	—	—	—	145
支払利息（短期借入金）（注1）	12	—	—	—	12
長期借入金 （一年以内返済予定分を含む）	9,293	14,927	4,963	347	29,530
支払利息（長期借入金） （一年以内返済予定分を含む） （注1）	966	905	183	7	2,061
原材料に係る長期購入契約 （注2）	60,100	54,305	—	—	114,405
オペレーティング・リース	6,753	7,851	3,140	2,981	20,725
設備の発注契約	34,524	200	7	—	34,731
契約債務計	111,793	78,188	8,293	3,335	201,609

- （注） 1 変動金利による借入金の支払利息については、当連結会計年度末の実質利率を使用して、将来見込まれる支払利息を算出しています。
- 2 当社は、当連結会計年度において、ソーラーエネルギー事業におけるポリシリコン原材料の長期購入契約等に関する引当損失を計上しました。当該引当損失の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1） 連結財務諸表 注記5」を参照下さい。

当社は翌連結会計年度において、退職給付制度に対し、12,025百万円を拠出する予定です。また、当社は、当連結会計年度末において会計基準編纂書740「法人税等」に基づき、未認識税務ベネフィットを負債として1,407百万円計上していますが、将来の解決時期を合理的に見積ることができないため、上記の表には含めていません。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1） 連結財務諸表 注記15」を参照下さい。

(4) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

当社は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。当社ではデリバティブを用いて、これらのリスクをヘッジしていますが、トレーディング目的でデリバティブは保有していません。当社では、主に金融商品の市場価値を基本に、前述のリスク及びその他の潜在的なリスクを回避するためにリスク管理方針及び手続きを設定して、市場リスクを定期的に評価しています。また、取引相手の契約不履行により損失を被る恐れがありますが、当社は取引先を信用度の高い取引相手に限定しており、このような可能性はないか、万一発生しても重要な影響を与えるものではないと考えています。

当社には、通常の事業活動において、カントリーリスク、信用リスク、法的リスクなど上記以外のリスクも存在しますが、次の表には反映されていません。

① 為替リスク

当社は、主に米ドル及びユーロの外貨建資産及び負債に対する通貨変動リスクを軽減するために、先物為替予約を行っています。当連結会計年度末における先物為替予約は、主として4ヵ月以内に満期となります。

次の表に、当連結会計年度末における、ヘッジ会計を適用しているものを含む当社の主要な先物為替予約に関する契約高、公正価値、加重平均予約レートを表示しています。契約高は、通常、契約上の交換支払額を算出するのに利用されます。

先物為替売予約	(売り／買い)		
	EURO／円	US\$／円	EURO／US\$
契約金額（百万円）	200,948	167,093	4,866
公正価値（百万円）	1,161	3,595	△12
平均予約レート	0.008	0.009	0.806

先物為替買予約	(買い／売り)		
	CZK／US\$	US\$／円	円／US\$
契約金額（百万円）	5,280	3,311	2,805
公正価値（百万円）	△7	10	3
平均予約レート	20.477	0.009	105.749

② 金利リスク

下記の表は、金利変動の影響を受けやすい金融商品を表示しています。

長期債務（一年内返済予定分を含む）								(百万円)	
	平均支払 利率	満期日						合 計	公正価値
		2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期 以降		
銀行等からの 借入金	3.88%	9,293	9,732	5,195	3,419	1,544	347	29,530	29,530

③ 株価リスク

当社は、市場性のある持分証券及び負債証券を保有しており、売却可能として区分される有価証券については公正価値で評価し、連結貸借対照表に計上しています。公正価値の変動は、税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として株主資本の中で独立表示しています。市場性のある持分証券に含まれる未実現利益総額723,309百万円のうち667,420百万円は、当社が保有するKDDI株式に関する未実現利益です。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

当社は、負債証券及び持分証券について公正価値の下落が一時的なものであるか否かを判定します。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価損失は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

当連結会計年度末において、当社は下記の売却可能有価証券を保有しています。

(百万円)		
2018年3月31日現在		
	原 価	公正価値
持分証券	270,403	993,707

(5) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して作成されています。これらの財務諸表を作成する際には、見積り、判断並びに仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額、及び開示期間の収益・費用の金額に影響を与えます。ただし、これらの見積り、判断並びに仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社の財務諸表における見積りは次の場合において会計上非常に重要な見積りとなります。すなわち、当社が見積りを行った時点ではその対象となった事象が非常に不確実な状況にも関わらず見積りを行う必要があった場合、また、当該期間において当社が実際に採用したものと異なるが当社が採用することができた見積りがある、もしくは複数の会計年度にわたって変更が発生すると予想される見積りがあり、その見積りが当社の財政状態及び経営成績の開示に重要な影響を及ぼす場合です。当社は会計情報の開示を行う上で、下記の項目を重要な会計方針として認識しています。

① 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

② たな卸資産の評価

当社は、たな卸資産が適正な価値で評価されるように評価損の金額を見積っています。過剰、滞留、並びに陳腐化したたな卸資産に対して評価損を計上しています。また、たな卸資産は正味実現可能価額まで評価損を行っています。当社は通常、一定の保有期間を超えるたな卸資産を滞留もしくは陳腐化していると見なします。また、当社では、将来の需要予測や市況そして関与する経営者の判断のもとに、一定の保有期間に満たないたな卸資産についても評価損を計上することがあります。

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度にそれぞれ9,215百万円及び28,721百万円の評価損を計上しました。当連結会計年度の評価損には、ソーラーエネルギー事業において締結している長期購入契約に基づき購入したポリシリコン原材料に係る評価損が19,280百万円含まれています。

また、当社は、当該長期購入契約によって今後購入することが義務付けられている契約残高についても低価法により評価し、当連結会計年度に引当損失を30,885百万円計上しました。

なお、これらの損失の詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記5」を参照下さい。

③ 有価証券の減損

当社は負債証券及び持分証券について、その公正価値の下落が一時的でないと判断する場合には減損処理を行います。当社は定期的に個々の有価証券について、その公正価値が取得原価を下回っている期間と程度、予測される公正価値の回復の可能性、並びに発行者の財政状態を精査しています。仮に発行者の経営状態が著しく悪化した場合、もしくは市場において著しく悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理を行う可能性があります。なお、減損処理を行う場合には、主に本社部門損失として計上します。

当社は、前連結会計年度及び当連結会計年度に、負債証券及び持分証券について、31百万円及び873百万円の評価損を計上しました。

なお、当社は現在、KDDI㈱の主要な株主であり、KDDI株式の市場価格が大きく変動すれば、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度末において、当社が保有するKDDI株式の未実現利益は、KDDI株式の市場価格の変動に伴い、前連結会計年度末における736,283百万円から68,863百万円(9.4%)減少し、667,420百万円となりました。KDDI㈱の業績は堅調であることから、当社は、KDDI株式の市場価格についても堅調に推移するものと考えています。未実現利益総額または未実現損失総額の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記3」を参照下さい。

④ 長期性資産の減損

当社は長期性資産及び償却性無形固定資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生した時点、もしくは状況が変化した時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

⑤ 営業権及びその他の無形固定資産

当社は、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

⑥ 繰延税金資産

当社は繰延税金資産を計上しており、その繰延税金資産が実現しないと考えられる金額についてはその資産の帳簿価額を調整するため評価性引当金を設定しています。繰延税金資産の評価は将来の課税所得の見積りと税務上、実現可能と見込まれる計画に依拠します。仮に将来の市場環境や経営成績の悪化により将来の課税所得が見込みを下回る場合は繰延税金資産の金額が大きく影響を受ける可能性があります。

当連結会計年度末における連結貸借対照表に繰延税金資産を111,585百万円計上しています。当社は、当連結会計年度の税引前当期純利益及び法人税等と比較し、当該繰延税金資産が将来において合理的に実現するものと考えます。

⑦ 給付制度

確定給付型退職制度の制度資産及び予測給付債務に基づく積立超過または積立不足の状況は、連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。予測給付債務は数理計算に基づき決定され、その計算には前提条件として、割引率、昇給率などが基礎率として用いられます。制度資産の運用状況に基づく長期期待収益率も前提条件として用いられます。

当社は優良債券の利回りを参考に割引率を決定します。昇給率は主に過去の実績、近い将来の見通し、物価変動などにより決定されます。長期期待収益率は、制度資産の投資対象の予想される収益率と、過去の実績率をもとに決定されます。当社は毎年、数理計算の基礎となる前提条件を見直しており、必要に応じてその時点の市場環境をもとに調整を行っています。

日本及び世界的な経済の停滞により、当社が割引率及び制度資産に係る長期期待収益率の基礎率を引き下げる場合には、予測給付債務や期間純退職給付費用が増加します。

(感応分析)

当社グループの予測給付債務と期間純退職給付費用の主要な部分を占める当社と一定の国内子会社の給付制度について、その計算の前提となる割引率と長期期待収益率の仮定を変化させ、その他の前提をすべて一定とした場合の影響は次のとおりです。

	(百万円)	
	2018年3月31日現在の 予測給付債務への影響	2019年3月期の 税引前当期純利益への影響
割引率		
0.1%の減少	2,329	15
0.1%の増加	△2,296	△13
長期期待収益率		
0.1%の減少	—	△180
0.1%の増加	—	180

⑧ 偶発債務

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受ける可能性があります。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。見積りを行う際、当社は受けている訴訟の進捗、及び他の会社が受けている同種の訴訟やその他関連する要因を考慮します。発生した負債は、見積りに基づいており、将来における偶発債務の発展や解決に大きく影響されます。

⑨ 収益認識

当社は、情報通信、産業機械、自動車、環境・エネルギー関連等の市場における販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「産業・自動車用部品」、「半導体関連部品」、「電子デバイス」、「コミュニケーション」、「ドキュメントソリューション」、「生活・環境」のレポーティングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、「ドキュメントソリューション」及び「生活・環境」における、最終消費者向けの設置を伴うプリンター、複合機や太陽光発電システム関連製品の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

「ドキュメントソリューション」及び「生活・環境」における、最終消費者向けの設置を伴うプリンター、複合機や太陽光発電システム関連製品の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

「ドキュメントソリューション」において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結する場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、「電子デバイス」における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

「電子デバイス」において、各種電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

ストック・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するストック・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、ストック・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、これまでの実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・ストック・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。これまでの当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

「産業・自動車用部品」と「ドキュメントソリューション」における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積み、引当金を計上しています。

「ドキュメントソリューション」において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

⑩ 法人税等の不確実性

法人税等における不確実性に関する会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして負債に計上しています。法人税等における不確実性に関する会計処理の金額と将来の税務当局との解決による金額は異なる可能性があります。

当社は、当連結会計年度末において未認識税務ベネフィットを総額で1,407百万円計上しています。当社は、法人税等の不確実性に関する最終的な解決が将来の連結損益計算書へ重要な影響を及ぼすことはないと考えています。

(6) 新規に適用された会計基準

当社は、2017年4月1日より会計基準編纂書更新2016-07号「投資―持分法会計の簡素化」を適用しています。本基準は、議決権の所有比率または影響力の増加により投資に対して持分法を適用する際に、遡及的な会計処理を行う規定を削除するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(7) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社は、連結財務諸表について、2019年3月期より、従来の米国会計基準に替えて、国際財務報告基準（以下、IFRS）を任意適用する予定です。2018年3月31日現在において、新設又は改訂が行われた主な公表済みのIFRS基準書及び解釈指針のうち、2019年3月期以降に強制適用となる基準は次のとおりです。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品に関する会計処理の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

なお、当社は、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手先名	国 名	内 容	契約期間
当社	Qualcomm, Inc.	米国	携帯端末に関する特許実施権の許諾	1996年8月31日から 対象特許の満了日まで

(2) 相互技術供与契約

会社名	相手先名	国 名	内 容	契約期間
京セラドキュメントソリューションズ(株)	キヤノン(株)	日本	電子写真技術に関する特許実施権の許諾	2012年4月1日から 対象特許の満了日まで

(3) 株式譲渡契約

2017年8月1日、当社の国内の連結子会社である京セラドキュメントソリューションズ(株)は、米国市場における企業内の文書データの効率化に関するソリューション事業拡大のために、DataBank IMX, LLCの事業の買収に関して合意し、同社の親会社であるDatabank Acquisition Corporationの発行済株式の全てを取得する株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、京セラドキュメントソリューションズ(株)は、同日に、Databank Acquisition Corporationの発行済株式の全てを取得しました。

2017年6月29日、当社は、機械工具事業における空圧電動工具関連製品をグローバルに展開していくために、米国の空圧工具メーカーであるSenco Holdings, Inc.の発行済株式の全てを取得することに関して、同社株主と株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は、2017年8月7日に、同社の発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社化するとともに、Kyocera Senco Industrial Tools, Inc.へ社名を変更しました。

2017年7月19日、当社の米国の連結子会社であるAVX Corporationは、英国の電子部品メーカーのTT Electronics PLCと、同社のTransportation, Sensing and Control部門（以下、TS&C部門）の買収に関して合意し、TS&C部門及び関連する子会社の発行済株式の全てを取得する株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、AVX Corporationは、2017年10月2日に、同社のTS&C部門及び関連する子会社の発行済株式の全てを取得しました。

2017年10月31日、当社は、リョービ(株)の電動工具事業を承継する新設分割会社の発行済株式の80%を取得することに関して、同社と株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は、2018年1月10日に、同社が設立した新設分割会社の発行済株式の80%を取得し、連結子会社化するとともに、社名を京セラインダストリアルツールズ(株)としました。

2017年12月29日、当社の米国の連結子会社であるAVX Corporationは、米国の無線通信用小型アンテナメーカーであるEthertronics Inc.の発行済株式の全てを取得する株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、AVX Corporationは、2018年1月31日に、Ethertronics Inc.の発行済株式の全てを取得しました。

5 【研究開発活動】

当社は各部門での新技術開発、新製品開発に加え、グループ内の経営資源の融合により将来の核となる事業の創出に取り組んでいます。特に今後の成長が見込まれる「情報通信市場」、「自動車関連市場」、「環境・エネルギー市場」、並びに「医療・ヘルスケア市場」における付加価値の高い新技術、新製品の研究開発に注力しています。

IoTの普及に伴う様々な市場での新たな事業機会の獲得に向けて、通信技術等を活用した新製品、新技術開発を強化しています。さらに、生産性向上等に貢献するAIやロボットの一層の活用に向け研究開発を強化し、取り組んでいます。

各レポートニングセグメントにおける主な活動は次のとおりです。

(1) 産業・自動車用部品

当セグメントでは、主に産業機械や自動車関連市場向けに各種製品やシステムの研究開発を行っています。創業以来培ってきたファインセラミックスの材料・プロセス・設計技術をさらに高める基礎研究に取り組むとともに、これらのコア技術を活かし、幅広い市場向けに新製品の開発を進めています。好調な半導体製造装置市場向けには、微細配線、三次元構造等、高集積化の進む次世代装置に向けた部品や材料開発に取り組むとともに、高温対応を可能にする優れた熱伝導性や機械特性を持つ窒化物セラミックスの開発を、外部の企業と共同で開始する等、社外リソースも積極的に活用しています。

また、ファインセラミック技術を活かし、環境・エネルギー市場で新たなクリーンエネルギー供給システムとして普及が期待されるSOFC（Solid Oxide Fuel Cell、家庭用固体酸化物形燃料電池）向けセルスタックの高効率化の開発を進めるとともに、産業用SOFCシステムや、次世代の各種高効率デバイスに向けた部品の開発を強化しています。

ADAS等の進展に伴い事業機会の拡大が見込まれる自動車関連市場向けには、車載カメラシステムによる高度な画像センシング技術の実現に向けてソフトウェアの開発を強化する等、高付加価値製品の開発を進めています。また、同市場に加え、各種産業市場向けに超低消費電力製品や高透過率製品等の差別化したTFT液晶ディスプレイや、TFT成膜技術を応用した商品の開発を行っています。

自動車関連市場向けに加え、産業機械や建築市場への事業領域の拡大を図っている機械工具は、自動車やエネルギー・インフラ、航空機分野等の幅広い市場で金属加工に使用されます。当社は、ユーザーの生産性向上に寄与する高品質・高精度な切削工具の開発を材料技術から強化していることに加え、京セラグループの有する多様な技術の活用により、製品力を高めた電動・空圧工具の新製品開発を図っています。

(2) 半導体関連部品

スマートフォンやタブレット端末等のデジタルコンシューマ機器市場においては、機器の高機能化と同時に小型・薄型化のニーズが高まっています。これに伴い、機器に搭載される電子部品の小型化や半導体の微細化が進んでいます。また、情報通信ネットワーク市場においてはIoTの進展も加わり、高速かつ大容量の通信インフラの構築が、自動車市場においては電装化の進展や低消費電力化への一層の対応が求められています。更に、これらの主要市場に共通して、各種センサーの需要が増加しています。このような市場動向に対応し事業拡大を図るため、当社は独自の材料、設計、加工技術を活かし、付加価値の高い新製品の開発に努めています。

セラミックパッケージ事業においては、微細配線が可能で、かつ高強度、高剛性の超小型・薄型の電子デバイス用パッケージや、より高い周波数に対応した光通信用パッケージ、放熱性や高い耐久性を有するLED用パッケージ等の開発に取り組んでいます。

有機多層パッケージ事業においては、高速信号・広帯域メモリー接続に対応し、狭ピッチかつ薄型・高精細なフリップチップパッケージやモジュール基板の開発を強化しています。また、有機多層ボード事業においても高周波対応の新材料を用いた製品開発に取り組んでいます。

これらの事業を材料技術で支えるケミカル事業では、情報通信市場や自動車関連市場向けに絶縁信頼性等の電気特性の向上に加え、熱硬化・光反応性や形状・応力安定性等の高機能化への要求に対応する新規材料の合成や新たな材料配合技術等の開発を強化しています。

(3) 電子デバイス

スマートフォンをはじめとする通信端末では、高機能化に加えマルチバンド化により部品の小型化と高信頼性が要求されています。当社は、これらの市場要求に応える小型高容量で温度や湿度への信頼性を高めたセラミックコンデンサや小型低損失かつ高信頼性のSAWデバイス、並びに小型高特性の水晶部品や狭ピッチ・低背で高速伝送を可能にするコネクタ、高効率なアンテナ等の開発を進めています。

自動車や産業機器市場向けには、高温信頼性や耐圧性を高めたセラミックコンデンサやコネクタ、ディスクリート及びパワーモジュールを含むパワー半導体に加え、各種コントロールデバイス等の開発を行っています。各部品の一層の特性向上に加え、各部品を組み合わせた高付加価値モジュールの開発も進めています。

また、主に商業印刷市場向けに展開しているインクジェットプリントヘッドでは、デジタル印刷で要求される高速化、高画質化に加え、耐久性を高めた製品開発に取り組んでいます。更に、デジタルヘルスケア等の医療・ヘルスケア市場向けに圧電技術等を応用した製品開発を進めています。

(4) コミュニケーション

通信端末事業については、防水、防塵、耐衝撃性等に優れた通信端末の開発を強化するとともに、端末のプラットフォームやモジュールの共通化を進め、特長ある端末の開発及び開発期間の短縮に努めています。

情報通信サービス事業においては、IoTの普及を支援する製品開発に積極的に取り組んでいます。IoTの活用による顧客ニーズの複雑化・高度化に伴い、多様な端末やネットワークから集まるデータの収集・管理・活用を行うプラットフォームや、セキュリティソフトの開発にも取り組んでいます。企業等のビジネス分野で利用が拡大するAIについても、画像解析やテキスト解析等にディープラーニングを活用したプラットフォームやソフトウェアの開発を強化しています。

また、当社が有している部品や端末、システム技術の融合により、テレマティクスや、低消費電力で広い範囲の無線通信に対応したLPWA（Low Power Wide Area、低消費電力広域ネットワーク）等のIoT市場向け通信モジュールの開発を強化するとともに、LPWA技術によるワイヤレスネットワークシステム網の拡大や、利便性の向上に向けた開発を外部機関との連携も含め積極的に進めています。

(5) ドキュメントソリューション

当セグメントでは、当社の特長である環境性と経済性に優れたプリンター及び複合機の開発を進め、競合他社との差別化を図っています。機器については、長寿命で廃棄物が少ないプリンターや複合機の開発に注力し、廃棄される消耗部品は極少におさえ、お客様のランニングコストの低減と、地球環境にやさしい製品の提供に努めています。また、高画質かつ省エネルギーを追求したトナーの改良にも継続的に取り組んでおり、付加価値の向上に努めています。

ドキュメントソリューションサービス関連では、モバイル機器やクラウド環境、並びに顧客が所有するドキュメント管理システムとの連携によって、情報共有や業務効率に貢献するアプリケーションソフトウェア等の開発を進めています。また、M&Aを通じて、企業内の情報を電子化し、包括的かつ効率的に管理・運用するECM（Enterprise Contents Management）事業やドキュメント関連業務の受託サービスであるドキュメントBPO（Business Process Outsourcing）事業等を強化し、既存事業との融合による新サービスの開発に取り組んでいます。

(6) 生活・環境

ソーラーエネルギー事業においては、単結晶及び多結晶シリコン太陽電池セルの変換効率や、モジュールの出力及び耐久性の向上、並びに様々な形の屋根や水面、農地等への設置を可能にする製品開発等により、製品の性能品質及び設置自由度の向上に努めています。また、売電から自家消費へと電力使用ニーズが変化する中で、太陽光発電システムで得られた電力の活用を可能にする効率的なエネルギーマネジメントシステムや、蓄電システムの大容量化や小型化等、周辺機器やシステムの開発にも注力しています。さらに、電力自由化に伴うデマンドレスポンスやバーチャルパワープラント市場での事業拡大に向けた技術開発も進め、トータルエネルギーソリューションビジネスへの事業領域拡大に向けて開発を強化しています。

医療機器事業では、主に人工関節や歯科インプラントを展開しており、生体親和性の高いファインセラミックスをベースに、ユーザーの負荷を軽減する製品開発を積極的に進めています。具体的には、人工関節の摩耗を抑え長寿命化を実現する表面処理技術や、抗菌性を高めた製品等を社外機関とも連携して開発に取り組んでいます。

(百万円)

研究開発費	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率 (%)
産業・自動車用部品	10,728	10,571	△1.5
半導体関連部品	3,743	3,550	△5.2
電子デバイス	9,297	10,898	17.2
部品事業計	23,768	25,019	5.3
コミュニケーション	2,953	3,849	30.3
ドキュメントソリューション	21,674	22,259	2.7
生活・環境	3,157	4,268	35.2
機器・システム事業計	27,784	30,376	9.3
その他	3,859	2,878	△25.4
研究開発費計	55,411	58,273	5.2
(売上高比率)	(3.9%)	(3.7%)	

(注) 当連結会計年度よりレポーティングセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度の研究開発費についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記17」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、主に「産業・自動車用部品」及び「電子デバイス」において、旺盛な需要に対応するための生産能力の拡大及び生産性向上のための設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資金額は、前連結会計年度に比べ18,738百万円（27.6%）増加の86,519百万円となりました。なお、当連結会計年度の設備投資については、主に自己資金を充当しています。

（百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率（%）
産業・自動車用部品	11,793	21,184	79.6
半導体関連部品	16,411	15,820	△3.6
電子デバイス	19,095	26,512	38.8
コミュニケーション	1,836	4,813	162.1
ドキュメントソリューション	6,891	6,013	△12.7
生活・環境	6,185	5,454	△11.8
その他	921	1,346	46.1
本社部門	4,649	5,377	15.7
合 計	67,781	86,519	27.6

（注）1 金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。

- 2 当連結会計年度よりレポーティングセグメントの区分を変更しています。この変更に伴い、前連結会計年度の設備投資金額についても同様の区分に組み替えて表示しています。詳細は、「第5 経理の状況
1 連結財務諸表等 （1） 連結財務諸表 注記17」に記載のとおりです。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度の主要な設備の状況は、次のとおりです。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名	所在地	レポート セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
山形東根工場	山形県 東根市	電子デバイス	電子部品製造装置	1,483	2,623	183 (69,332)	8	92	4,389	505
長野岡谷工場	長野県 岡谷市	産業・自動車用部品 及び電子デバイス	ファインセラミック部 品・機械工具・電子部 品・プリンティングデ バイス製造装置	471	1,054	96 (85,201)	－	4,736	6,357	490
滋賀蒲生工場	滋賀県 東近江市	産業・自動車用部品 及び半導体関連部品	ファインセラミック部 品・セラミックパッケ ージ製造装置	875	2,207	364 (131,630)	23	1,383	4,852	1,035
滋賀八日市工場	滋賀県 東近江市	産業・自動車用部品、 電子デバイス 並びに生活・環境	ファインセラミック部 品・機械工具・電子部 品・プリンティングデ バイス・太陽光発電シ ステム製造装置	3,492	7,023	3,096 (308,985)	－	14,503	28,114	1,807
滋賀野洲工場	滋賀県 野洲市	生活・環境	太陽光発電システム・ 医療機器製造装置	3,431	2,602	1,052 (198,196)	501	436	8,022	690
京都綾部工場	京都府 綾部市	半導体関連部品	有機多層パッケージ製 造装置	7,616	6,078	1,588 (152,061)	2	52	15,336	662
鹿児島川内工場	鹿児島県 薩摩川内市	産業・自動車用部品、 半導体関連部品並びに 生活・環境	ファインセラミック部 品・機械工具・セラミ ックパッケージ・有機 多層パッケージ・セラ ミックナIFE製造装置	4,550	8,962	1,525 (215,525)	34	920	15,991	2,690
鹿児島国分工場	鹿児島県 霧島市	産業・自動車用部品、 半導体関連部品並びに 電子デバイス	ファインセラミック部 品・自動車用部品・セ ラミックパッケージ・ 電子部品・プリンティ ングデバイス製造装置	6,745	10,512	2,458 (400,028)	92	1,652	21,459	3,336

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	所在地	レポート セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
京セラ興産(株)	東京都 渋谷区	その他	ホテル及び賃貸用 ビルディング	5,853	88	5,486 (1,284,779)	56	140	11,623	301
京セラドキュメントソリューションズ(株)	大阪市 中央区	ドキュメント ソリューション	プリンター用消耗 品・複合機製造装置	6,756	1,856	5,427 (332,942)	-	758	14,797	2,250

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	所在地	レポート セグメント	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合 計	
Dongguan Shilong Kyocera Co., Ltd.	Dongguan Guangdong, China	産業・自動車用部品 及び電子デバイス	液晶ディスプレイ・ 機械工具・プリンテ ィングデバイス製造 装置	1,109	1,956	-	-	411	3,476	3,119
Kyocera Document Technology (Dongguan) Co., Ltd.	Dongguan Guangdong, China	ドキュメント ソリューション	プリンター・複合機 製造装置	1,465	291	-	-	3,304	5,060	5,151
Kyocera Vietnam Co., Ltd.	Hung Yen Province, Vietnam	半導体関連部品	セラミックパッケー ジ製造装置	4,204	2,233	-	-	273	6,710	1,508
Kyocera Document Technology Vietnam Co., Ltd.	Hai Phong, Vietnam	ドキュメント ソリューション	プリンター・複合機 製造装置	3,552	459	-	-	742	4,753	4,122
Kyocera International, Inc.	San Diego California, U. S. A.	産業・自動車用部品 及び半導体関連部品	ファインセラミック 部品・セラミックパ ッケージ製造装置	3,085	2,275	1,072 (571,795)	-	2,044	8,476	1,039
AVX Corporation	Fountain Inn South Carolina, U. S. A.	電子デバイス	電子部品製造装置	3,125	650	530 (1,026,876)	-	2,129	6,434	777
TPC Malaysia Sdn. Bhd.	Penang Malaysia	電子デバイス	電子部品製造装置	92	2,342	61 (45,453)	-	1,956	4,451	906
AVX Czech Republic, S. R. O.	Lanskroun, Czech Republic	電子デバイス	電子部品製造装置	4,651	1,717	151 (123,161)	-	451	6,970	2,537

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 2 土地及び建物の一部につき、賃借しているものがありますが、金額に重要性がないため記載していません。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

翌連結会計年度の設備投資額は、当連結会計年度に比べ23,481百万円（27.1%）増加の110,000百万円を計画しています。なお、当社は、設備の新設・充実の計画を個々のプロジェクトごとに決定していないため、次のとおりレポートニングセグメントごとに設備投資の主な内容・目的及び資金調達方法を表示しています。

	設備投資の主な内容・目的	資金調達方法
産業・自動車用部品	増産及び生産性向上のための設備導入	自己資金
半導体関連部品	増産及び生産性向上のための設備導入	同上
電子デバイス	増産及び生産性向上のための設備導入	同上
コミュニケーション	新製品投入及び増産のための設備導入	同上
ドキュメントソリューション	新製品投入及び増産等のための設備導入	同上
生活・環境	生産性向上のための設備導入	同上

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

② 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） （2018年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2018年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	377,618,580	377,618,580	東京証券取引所 市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ADR（米国預託証券）による上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
合 計	377,618,580	377,618,580	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年10月1日（注1）	191,309,290	382,618,580	—	115,703	—	192,555
2014年2月12日（注2）	△5,000,000	377,618,580	—	115,703	—	192,555

(注) 1 株式分割について

当社は、2013年8月28日に開催した取締役会の決議に基づき、2013年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。

(注) 2 自己株式の消却について

当社は、2014年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を決議し、2014年2月12日付で当社普通株式5,000,000株の自己株式の消却を実施しました。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		合 計
					個人以外	個 人			
株主数（人）	－	137	61	698	737	36	50,081	51,750	－
所有株式数 （単元）	－	1,523,562	82,866	276,365	1,263,869	184	625,683	3,772,529	365,680
所有株式数の 割合（％）	－	40.39	2.20	7.33	33.50	0.00	16.58	100.00	－

（注）1 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、㈱証券保管振替機構名義の株式が、11単元及び8株含まれています。

2 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が、99,108単元及び22株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 ㈱（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	48,054	13.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	26,538	7.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY （常任代理人 香港上海銀行）	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MASSACHUSETTS 02111 USA （東京都中央区日本橋3丁目11番1号）	16,466	4.48
㈱京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	14,436	3.93
稲盛 和夫	京都市伏見区	10,212	2.78
公益財団法人稲盛財団	京都市下京区烏丸通四条下る水銀屋町620番地	9,360	2.55
ケイアイ興産㈱	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地	7,099	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行㈱（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,273	1.71
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 （常任代理人 ㈱みずほ銀行）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MASSACHUSETTS 02171 USA （東京都港区港南2丁目15番1号）	6,147	1.67
資産管理サービス信託銀行㈱ （証券投資信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,877	1.60
合 計	—	150,463	40.92

(注) 1 2017年10月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループが2017年10月9日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,077	1.34
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,287	2.72
三菱UFJ国際投信(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	5,987	1.59
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	2,659	0.70
合 計	—	24,010	6.36

(注) 2 2017年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券(株)が2017年10月13日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,051	0.54
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	16,911	4.48
合 計	—	18,962	5.02

(注) 3 2018年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券(株)が2018年3月30日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における同グループの実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野村証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	474	0.13
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	85	0.02
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	28,916	7.66
合 計	—	29,475	7.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,910,800	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 367,342,100	3,673,421	同上
単元未満株式	普通株式 365,680	—	—
発行済株式総数	377,618,580	—	—
総株主の議決権	—	3,673,421	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、㈱証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
京セラ㈱	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	9,910,800	—	9,910,800	2.63
合 計	—	9,910,800	—	9,910,800	2.63

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2018年4月26日) での決議状況 (取得期間 2018年4月27日～2018年9月20日)	7,200,000	40,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式 (注)	5,951,000	39,999,761,100
提出日現在の未行使割合 (%)	17.3	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	4,773	32,973,458
当期間における取得自己株式 (注)	481	3,063,690

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	148	482,908	—	—
保有自己株式数 (注) 2	9,910,822	—	15,862,303	—

(注) 1 当事業年度及び当期間の内訳は、単元未満株式の売渡請求による売渡です。当期間における処理自己株式には、2018年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

2 当期間における保有自己株式数には、2018年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を40％程度の水準で維持する配当方針としています。併せて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、安定的かつ持続的な企業成長のため、新事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じた外部経営資源の獲得に備える内部留保資金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、期末配当及び中間配当を行うことを基本方針としています。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当連結会計年度の期末配当は、通期の業績及び上記の基本方針を踏まえ、1株当たり60円とし、これにより年間の配当金は、中間配当60円と合わせて、前連結会計年度と比較し10円増配の1株当たり120円となりました。

第64期の剰余金の配当は次のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2017年10月30日 取締役会決議	22,063百万円	60円
2018年6月26日 定時株主総会決議	22,062百万円	60円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	11,760	6,905	7,207	6,462	8,345
	(注2) 5,510				
最低（円）	8,350	4,352	4,415	4,559	5,613
	(注2) 4,287				

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。
2 株式分割（2013年10月1日、1株→2株）による権利落後の最高・最低株価を記載しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高（円）	7,631	8,345	8,005	7,877	7,514	6,363
最低（円）	6,915	7,583	7,366	7,232	5,863	5,613

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

5 【役員の状況】

男性 20名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (百株) (注)1
代表取締役 会長	—	山口 悟郎	1956年1月21日生	1978年3月 2003年6月 2005年6月 2009年4月 2009年6月 2013年4月 2017年3月 2017年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 当社代表取締役社長兼執行役員社長就任 ㈱京都パープルサンガ代表取締役会長就任 (現在) 当社代表取締役会長就任 (現在) 京セラコミュニケーションシステム㈱ 代表取締役会長就任 (現在) 京セラドキュメントソリューションズ㈱ 代表取締役会長就任 (現在) 京セラ興産㈱代表取締役会長就任 (現在)	(注)6	262
代表取締役 社長	執行役員社長	谷本 秀夫	1960年3月18日生	1982年3月 2015年4月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 当社代表取締役社長兼執行役員社長就任 (現在) 京セラディスプレイ㈱代表取締役会長就任 (現在) 京セラオプテック㈱代表取締役会長就任 (現在) Kyocera (China) Sales & Trading Corporation 董事長就任 (現在) Dongguan Shilong Kyocera Co., Ltd. 董事長就任 (現在) Shanghai Kyocera Electronics Co., Ltd. 董事長就任 (現在) Kyocera Management Consulting Service (Shanghai) Co., Ltd. 董事長就任 (現在) Kyocera Vietnam Co., Ltd. 取締役会長 就任 (現在) Kyocera Korea Co., Ltd. 代表理事兼会長 就任 (現在)	(注)6	45
取締役	執行役員専務 機械工具 事業本部長	石井 健	1953年10月6日生	1977年3月 2009年4月 2009年6月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2014年1月 2015年1月 2015年4月 2018年1月	当社入社 当社執行役員就任 機械工具事業本部長 (現在) Kyocera Precision Tools Korea Co., Ltd. 代表理事兼会長就任 (現在) 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 Kyocera Precision Tools (Zhuhai) Co., Ltd. 董事長就任 (現在) Kyocera Precision Tools (Ganzhou) Co., Ltd. 董事長就任 (現在) 当社取締役兼執行役員専務就任 (現在) 京セラインダストリアルツールズ㈱代表 取締役会長就任 (現在)	(注)6	106

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (百株) (注)1
取締役	執行役員専務 半導体部品 有機材料 事業本部長	触 浩	1960年2月24日生	1984年3月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2016年9月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員専務就任（現在） 半導体部品有機材料事業本部長（現在）	(注)6	50
取締役	執行役員専務 電子部品 事業本部長	伊達 洋司	1956年9月20日生	1979年3月 2012年4月 2013年4月 2013年6月 2015年4月 2017年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員専務就任（現在） 電子部品事業本部長（現在） Kyocera International Electronics Co., Ltd. 董事長就任（現在）	(注)6	88
取締役	執行役員常務	伊奈 憲彦	1963年9月16日生	1987年4月 2017年4月 2017年6月	三田工業(株)（現 京セラドキュメントソリューションズ(株)）入社 当社執行役員常務就任 京セラドキュメントソリューションズ(株) 代表取締役社長就任（現在） 当社取締役兼執行役員常務就任（現在）	(注)6	6
取締役	執行役員常務 通信機器 事業本部長	巖島 圭司	1958年5月3日生	1982年3月 2016年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社執行役員上席就任 通信機器事業本部長（現在） 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任（現在）	(注)6	43
取締役	執行役員常務 関連会社統括 本部長	嘉野 浩市	1961年9月21日生	1985年3月 2012年4月 2013年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 関連会社統括本部（現 関連会社統括本部）長（現在） 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任（現在）	(注)6	35
取締役	執行役員常務 経営管理 本部長	青木 昭一	1959年9月19日生	1983年3月 2005年6月 2009年4月 2009年6月 2018年4月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任（現在） 経営管理本部長（現在）	(注)6	102
取締役	執行役員常務 総務人事 本部長	佐藤 隆	1960年9月22日生	1983年3月 2013年4月 2016年4月 2017年4月 2017年6月	当社入社 当社執行役員就任 当社執行役員上席就任 総務人事本部長（現在） 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任（現在）	(注)6	52
取締役	執行役員常務 法務知的財産 本部長	神野 純一	1955年5月7日生	1983年7月 2003年6月 2011年4月 2013年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社執行役員就任 法務知的財産本部長（現在） 当社執行役員上席就任 当社執行役員常務就任 当社取締役兼執行役員常務就任（現在）	(注)7	27

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (百株) (注)1
取締役	—	ジョン・ サービス	1950年3月4日生	1973年12月 2016年6月 2016年7月	AVX Corporation 入社 当社取締役就任（現在） AVX Corporation 取締役会長、最高経営 責任者兼社長就任（現在）	(注)6	—
取締役	—	ロバート・ ウィスラー	1953年2月17日生	1981年3月 2005年6月 2016年4月 2016年6月	Kyocera America, Inc.（現 Kyocera International, Inc.）入社 当社執行役員就任 Kyocera International, Inc. 取締役社長 就任（現在） 当社取締役就任（現在）	(注)6	(注)2
取締役	—	小野寺 正	1948年2月3日生	1989年6月 1995年6月 1997年6月 2001年6月 2005年6月 2010年12月 2013年6月 2015年6月 2018年4月 2018年6月	第二電電(株)（現 KDDI(株)）取締役就任 第二電電(株)（現 KDDI(株)）常務取締役就任 第二電電(株)（現 KDDI(株)）代表取締役 副社長就任 KDDI(株)代表取締役社長就任 KDDI(株)代表取締役社長兼会長就任 KDDI(株)代表取締役会長就任 当社取締役就任（現在） KDDI(株)取締役会長就任 KDDI(株)取締役相談役就任 KDDI(株)相談役就任（現在）	(注)6	25
取締役	—	溝端 浩人	1963年7月31日生	1986年4月 1988年3月 1991年12月 1992年3月 2015年6月	監査法人朝日新和会計社（現 有限責任 あずさ監査法人）入社 公認会計士登録 税理士登録 溝端公認会計士事務所代表（現在） 当社取締役就任（現在）	(注)6	17
取締役	—	青山 敦	1960年8月2日生	1985年4月 1995年5月 1999年10月 2005年4月 2016年6月	㈱三菱総合研究所入社 ロンドン大学インペリアルカレッジ研究員 東京工業大学資源化学研究所助教授就任 立命館大学大学院テクノロジー・マネジメ ント研究科教授就任（現在） 当社取締役就任（現在）	(注)6	3
常勤監査役	—	原田 斉	1955年8月5日生	1980年3月 1996年10月 2010年4月 2016年6月	当社入社 Dongguan Shilong Kyocera Optics Co.,Ltd.（現 Dongguan Shilong Kyocera Co.,Ltd.）経理部長 当社グローバル統括監査部長 当社常勤監査役就任（現在）	(注)8	6
監査役	—	西枝 攻	1943年1月10日生	1975年4月 1986年2月 1993年6月	弁護士登録、大阪弁護士会所属（現在） 当社顧問弁護士（現在） 当社監査役就任（現在）	(注)8	3,296
監査役	—	坂田 均	1953年1月22日生	1985年4月 1995年7月 2010年2月 2011年4月 2013年6月 2016年6月	弁護士登録、京都弁護士会所属（現在） 御池総合法律事務所パートナー就任 （現在） ケンブリッジ大学法学部客員研究員 同志社大学大学院司法研究科（同志社大学 法科大学院）教授就任 日本新薬(株)社外取締役就任（現在） 当社監査役就任（現在）	(注)8	3

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴		任 期	所有 株式数 (百株) (注)1
監査役	—	秋山 正明	1945年1月4日生	1968年10月 1973年3月 2010年9月 2011年4月 2016年6月	監査法人富島会計事務所（現 新日本有限責任監査法人）入所 公認会計士登録 （株）ジョイフル本田社外監査役就任（現在） ユナイテッド・アーバン投資法人監督役員就任（現在） 当社監査役就任（現在）	(注)8	3
計							4,169

(注) 1 所有株式数については、2018年3月31日現在の株式数を記載しています。

2 ADRにより、実質的に当社株式を有する取締役は、次のとおりです。

なお、当該株式数は、上記「所有株式数」に含まれていません。

ロバート・ウィスラー 40百株

3 取締役 小野寺 正、溝端 浩人並びに青山 敦の各氏は、社外取締役です。

4 監査役 坂田 均及び秋山 正明の両氏は、社外監査役です。

5 当社では、グローバル企業に相応しいコーポレート・ガバナンス体制と事業環境の変化に即応できる迅速な意思決定の仕組みを確立し、かつ次代を担う経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しています。

6 2017年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

7 2018年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

8 2016年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会の終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しています。

〔取締役会決議内容〕

2015年5月28日

京セラ株式会社

取締役会

京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

I. コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」*を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

*「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及ぶ広範な内容を含んでいる。

2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

① 監査役を補助する従業員に関する事項

（当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項を含む。）

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇（査定を含む）、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

② 取締役及び従業員その他の関係者が監査役に報告をするための体制

（報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含む。）

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、京セラグループの役員及び従業員、取引先をはじめとした全ての関係者が監査役会に直接通報できるよう、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

代表取締役は、監査役会に報告した者に対し当該報告をしたことを理由として懲戒や異動など不利な取扱いを行わない。

③ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

代表取締役は、監査役会規則に基づく監査役からの費用請求に対しては、その支払いに応じるものとする。

④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

II. 内部統制

1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

(2) 京セラグループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに京セラグループの全従業員及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会等へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

(4) その他京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保し、京セラグループを効率的に運営するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループ各社が業務を適正かつ効率的に執行できるようサポートする部門及び京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以上

(1) 会社の企業統治に関する事項

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの方針に基づき、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置しています。当社の監査役には、社内出身の常勤監査役1名、社内に精通し弁護士としての豊富な知識と経験を有する監査役1名、及び弁護士または公認会計士としての豊富な知識と経験を有する社外監査役2名が就任しています。当社の監査役会は、社内の情報を正確に把握するとともに、外部からの多様な視点による企業活動全般にわたる監査が行われる体制としています。また、取締役の職務の執行を監督する取締役会の議長は代表取締役会長が務め、業務執行は代表取締役社長の指揮のもと執行役員が担っています。

なお、当社の取締役会は、京セラグループ全体の重要な事項の決定と業務執行の監督を行う機関であり、社外取締役3名を含む取締役で構成し、取締役に当社はグループを十分に理解し、経営に携わる「人格」「能力」「識見」に優れた人材を株主総会に提案してその承認を受けています。

また、当社は、経営の効率性を高めるために、執行役員制度を導入しており、業務執行機能は経営の意思決定及び監督を行う取締役会により選任された代表取締役社長の指揮のもと、執行役員が担うこととしています。代表取締役は、業務執行状況を執行役員から取締役会へ報告させ、業務執行が効率的に行われていることを取締役会が確認しています。このように、責任と権限を明確にすることによって経営の効率性を高めると同時に、適正なコーポレート・ガバナンス及び内部統制が機能するようにしています。また、当社の取締役に、国内外の主要子会社の社長が複数名おり、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスが機能するようにしています。

更に、当社は、取締役に構成される京セラグループ経営委員会を設置し、毎月、定期的に開催しています。京セラグループ経営委員会では、取締役会付議事項のほか、京セラグループ全般の業務執行に係る重要案件についての審議を行うことにより、経営の健全性を確保しています。

この他、業務執行が効率的に行われていることを確認するため、代表取締役社長の主催で、代表取締役社長と各部門及び国内グループ会社の幹部との会議を定期的に開催しています。

更に、グループ全体の経営の健全性を確認するため、代表取締役が経営方針を発表するとともに、当社及び国内外の連結子会社の経営状態及び事業戦略を確認する国際経営会議を年2回開催しています。

[責任限定契約の内容の概要]

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条または第36条の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

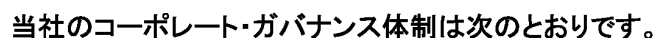
② 内部統制システムの整備の状況

当社における、内部統制に関する整備の状況は次のとおりです。

- 1) 2000年6月に「京セラ行動指針」を制定。
- 2) コンプライアンスの強化及び徹底のため、2000年9月に「リスク管理室」を設置。
- 3) 2001年1月に「京セラ経営委員会」を設置（2002年8月に「京セラグループ経営委員会」に改称）。
- 4) 2003年4月に「京セラディスクロージャリー委員会」を設置。
- 5) 内部通報制度として、2003年4月に「社員相談室」を設置。
- 6) 経営の効率性を高めるため、2003年6月に執行役員制度を導入。
- 7) 当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門として、2005年5月に「グローバル監査部」を設置（2010年4月に「リスク管理室」を統合し「グローバル統括監査部」に組織変更）。
- 8) 2013年5月に「全社フィロソフィ委員会」を設置。
- 9) リスクマネジメント体制再構築のため、グローバル統括監査部から総務統轄本部（現 総務人事本部）にリスク管理機能を移し、2014年1月に「リスク管理部」を設置。
- 10) 2016年6月に「京セラグループリスクマネジメント基本方針」を制定。
- 11) 2018年6月に「京セラグループ内部監査委員会」を発足、「京セラグループ内部監査委員会規程」を制定。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社では、京セラフィロソフィをベースに、リスク管理部において、京セラグループとしてのリスクアセスメントを実施し、各リスクの内容に応じた主管部門を定め、リスクマネジメントの実施及び各部門に対する指導・支援を実施しています。また、重大なリスク事案に関するグローバルな報告体制を整備しています。



(2) 内部監査及び監査役監査に関する事項

① 内部監査の組織、人員及び手続

連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門として、グローバル統括監査部を設置しています。なお、提出日現在のグローバル統括監査部の人員数は45名です。

② 監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役には、社内出身の常勤監査役1名、弁護士である監査役1名及び社外監査役2名が就任しています。社外監査役は、それぞれ弁護士または公認会計士としての豊富な知識と経験を有しています。

また、監査役及び監査役会の職務を補助するため、監査役会のもとに監査役室を設置し、取締役から独立した専任のスタッフを2名配置しています。社外監査役に対するサポートはすべて同室で行っています。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

1) 監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合として、四半期毎に監査計画及び監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

2) 内部監査部門と監査役の連携状況

適時、監査状況及び監査結果等につき報告、討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

3) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

適時、監査計画、監査状況並びに監査結果等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

4) 内部監査部門及び会計監査人と内部統制部門の連携状況

内部統制の構築状況につき、必要に応じて会合を持っています。

(3) 社外取締役及び社外監査役に関する事項

① 社外取締役及び社外監査役の員数

社外取締役： 3名

社外監査役： 2名

② 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役 小野寺 正、溝端 浩人及び青山 敦並びに社外監査役 坂田 均及び秋山 正明の各氏は、当社株式を保有しています。

社外取締役 小野寺 正氏は、KDDI㈱の相談役及び沖縄セルラー電話㈱の取締役を務めています。また、代表取締役会長 山口 悟郎氏は、KDDI㈱の社外取締役を務めています。

当社は、KDDI㈱設立時に出資を行い、2018年3月31日現在、KDDI㈱の発行する株式の12.95%を保有しています。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、KDDIグループと当社との間には、主に通信機器の販売等に関する取引関係があります。KDDIグループとの取引において、当社には価格決定、支払条件並びに製品流通の面において便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間におけるすべての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当連結会計年度の当社のKDDIグループに対する売上高は113,027百万円であり、連結売上高に占める割合は7.2%です。

また、当連結会計年度において、当社はKDDI株式に係る受取配当金を30,159百万円計上しました。

なお、小野寺 正氏は㈱大和証券グループ本社の社外取締役を務めています。同社と当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 溝端 浩人氏と、当社との間に特別な関係はなく、同氏が代表を務める溝端公認会計士事務所と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が社外取締役（監査等委員）を務める山喜㈱及び㈱日本エスコンと当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役 青山 敦氏と、当社との間に特別な関係はありません。なお、同氏の二親等内の親族には、過去に当社の業務執行者であった方が2名いますが、最後に業務執行者を退任された方でも、退任から既に30年

以上が経過しており、現在、親族間の影響はありません。また、同氏は、立命館大学大学院テクノロジー・マネジメント研究科教授を務めています。同大学と当社との間にはファインセラミック部品に関する取引関係（10万円未満）がありますが、同氏が教授を務める学科との取引はなく、当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 坂田 均氏と、当社との間に特別な関係はなく、同氏がパートナーを務める御池総合法律事務所と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が社外取締役を務める日本新薬㈱と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 秋山 正明氏と、当社との間に特別な関係はなく、同氏が社外監査役を務める㈱ジョイフル本田及び監督役員を務めるユナイテッド・アーバン投資法人と当社との間に特別な関係はありません。

③ 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社では、経営者、公認会計士及び税理士、もしくは大学院教授としての豊富な知識と経験を有する社外取締役3名と弁護士または公認会計士としての豊富な知識と経験を有する社外監査役2名を登用し、取締役が、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会等において十分な説明を行うことにより、取締役会の監督機能及び取締役に対する監査機能を強化しています。また、取締役が、社外取締役及び社外監査役と、経営全般に関する意見交換等を行うことにより、社外の視点を入れた判断を行っています。さらに、当社は、「人間として何が正しいか」という物事の普遍的な判断基準に基づく企業哲学「京セラフィロソフィ」により健全な企業風土を構築し、その実践を通じてコーポレート・ガバナンスを確立していますが、社外取締役及び社外監査役による経営に対するチェック機能により、この体制を補完しています。

各々の社外取締役及び社外監査役に期待する役割は、次のとおりです。

社外取締役 小野寺 正氏には、経営者としての豊富な経験と高い見識を有するとともに、当社の経営理念についても深くご理解いただいていることから、当社社外取締役として企業活動全般にわたる助言と監督を期待しています。

社外取締役 溝端 浩人氏には、公認会計士及び税理士としての豊富な経験と高い見識を有していることから、当社社外取締役として企業活動全般にわたる助言と監督を期待しています。

社外取締役 青山 敦氏には、技術開発やイノベーションの創出を重視する企業を研究する技術経営の分野での豊富な知識、経験と高い見識を有していることから、当社社外取締役として企業活動全般にわたる助言と監督を期待しています。

社外監査役 坂田 均氏には、弁護士としての豊富な経験と高い見識を有するとともに、会社法をはじめとする企業法務に加え、海外の知的財産分野にも精通していることから、グローバルに事業展開する当社の社外監査役として企業活動全般にわたる監査を期待しています。

社外監査役 秋山 正明氏には、公認会計士として財務及び会計に相当程度の知見を有し、豊富な経験と高い見識を有していることから、当社社外監査役として企業活動全般にわたる監査を期待しています。

④ 当該社外取締役及び社外監査役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針の内容及び当該社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役に客観的な視点から経営を監視していただくためには、「人格」「能力」「識見」に優れた方を登用することが重要と考えています。この基本的な考え方を満たした方を社外取締役及び社外監査役に選任することとしています。また当社は、会社法に定める社外取締役及び社外監査役の要件並びに金融商品取引所が定める独立性基準に従い、独立役員である社外取締役及び社外監査役を選任しています。

当社は2016年6月24日開催の第62期定時株主総会において、新たに社外取締役1名を増員して社外取締役を3名とし、客観的な視点から十分な監督・監査が行われる体制としています。また、独立した立場からの監督・監査という趣旨を実効的に満たすことができるようにするため、当社の一般株主との利益相反が生じることのない、独立性のある社外取締役2名及び社外監査役2名が就任しており、当社はこの4名全員を東京証券取引所が定める独立役員に指定しています。

- ⑤ 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
 定期的な会合として、上期と下期に内部監査及び内部統制部門等より報告を受けて監査状況等について討議し、四半期毎に会計監査人から報告を受けて、監査計画及び監査結果等につき討議しています。また監査役会にて常勤監査役等より報告を受けて、監査状況等につき討議しています。その他に随時、情報交換を含め、監査内容について会合を持っています。

(4) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞 与	
取締役 (社外取締役を除く)	316	158	158	14
社外取締役	36	36	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	—	2
社外監査役	20	20	—	2
合 計	406	248	158	21

(注) 取締役に対する報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

② 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

(百万円)

氏名	会社及び 役員区分	連結報酬等の種類別の額				連結報酬等 の総額
		基本報酬	賞与等	株式報酬	その他	
山口 悟郎	京セラ(株) (提出会社) 代表取締役会長	54	60	—	—	121
	AVX Corporation 取締役	2	—	5	—	
谷本 秀夫	京セラ(株) (提出会社) 代表取締役社長	60	66	—	—	132
	AVX Corporation 取締役	1	—	5	—	
ジョン・ サービス	京セラ(株) (提出会社) 取締役	6	5	—	—	134
	AVX Corporation 取締役会長、 最高経営責任者兼 社長	54	4	22	43	

(注) 1 山口 悟郎、谷本 秀夫並びにジョン・サービスの各氏の会社及び役員区分は、2018年3月31日現在の区分で記載しています。

2 AVX Corporationは当社の米国の連結子会社であり、役員報酬の決定については、AVX Corporationの報酬委員会が、米国内の法令等に準拠し、米国における役員報酬の水準や慣例などを勘案した上で決定しました。

3 AVX Corporationにおいて米ドルで支給された報酬等については、当連結会計年度における平均為替レート(1米ドル=111円)で換算しています。

③ 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬は、「基本報酬」と「取締役賞与」の2つの報酬から構成されています。

1) 基本報酬

各取締役の責務に応じて支払う報酬であり、役割の大きさに応じて支給額が決定されます。

個々の支給水準については、同業他社の支給水準を勘案の上、決定しており、かつ、総額は年間4億円以内と定めています。

2) 取締役賞与

会社業績に連動した報酬であり、年間3億円を上限として、当該期の当社株主に帰属する当期純利益の0.2%以内の範囲で、各取締役の業績貢献度に応じて支給額を決定しています。

当社の監査役の報酬は、監査の中立性を確保するため、会社業績に連動しない「基本報酬」のみとし、総額は年間1億円以内と定めています。

(5) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)
68	1,012,538

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	335,096,000	979,151	取引関係の維持及び発展
日本航空(株)	7,638,400	26,933	取引関係の維持及び発展
ダイキン工業(株)	1,131,600	12,657	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)京都銀行	7,980,295	6,472	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)村田製作所	241,800	3,829	協力関係及び取引関係の維持及び発展
ブラザー工業(株)	1,000,000	2,325	取引関係の維持及び発展
日本電産(株)	190,850	2,022	協力関係及び取引関係の維持及び発展
ローム(株)	260,000	1,924	協力関係及び取引関係の維持及び発展
三菱電機(株)	980,430	1,566	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)大和証券グループ本社	2,151,366	1,458	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)ワコールホールディングス	957,000	1,315	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,576,060	1,103	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
イオンフィナンシャルサービス(株)	474,000	994	取引関係の維持及び発展
SPCG Public Company Limited	13,500,000	914	取引関係の維持及び発展
中山福(株)	914,988	764	取引関係の維持及び発展
TDK(株)	100,000	705	協力関係及び取引関係の維持及び発展
太陽誘電(株)	350,000	492	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)NaITO	3,080,000	462	取引関係の維持及び発展
(株)日立製作所	534,000	322	取引関係の維持及び発展
ぴあ(株)	100,000	294	取引関係の維持及び発展
(株)滋賀銀行	472,500	270	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)九州フィナンシャルグループ	386,712	263	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)ディスコ	15,000	254	取引関係の維持及び発展
(株)東京精密	55,000	193	協力関係及び取引関係の維持及び発展
大和ハウス工業(株)	50,000	160	取引関係の維持及び発展
新光商事(株)	120,000	146	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)京三製作所	336,500	145	取引関係の維持及び発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	26,318	106	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
フューチャーベンチャーキャピタル(株)	32,500	45	取引関係の維持及び発展
昭和電工(株)	20,000	40	協力関係及び取引関係の維持及び発展

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	335,096,000	910,288	取引関係の維持及び発展
日本航空(株)	7,638,400	32,708	取引関係の維持及び発展
ダイキン工業(株)	1,131,600	13,279	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)京都銀行	1,596,059	9,481	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
SPCG Public Company Limited	63,500,000	4,596	取引関係の維持及び発展
(株)村田製作所	241,800	3,523	協力関係及び取引関係の維持及び発展
日本電産(株)	190,850	3,128	協力関係及び取引関係の維持及び発展
ローム(株)	260,000	2,634	協力関係及び取引関係の維持及び発展
ブラザー工業(株)	1,000,000	2,473	取引関係の維持及び発展
三菱電機(株)	980,430	1,668	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)ワコールホールディングス	478,500	1,474	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)大和証券グループ本社	2,151,366	1,460	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
イオンフィナンシャル サービス(株)	474,000	1,159	取引関係の維持及び発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	1,576,060	1,099	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)NaITO	3,080,000	1,053	取引関係の維持及び発展
TDK(株)	100,000	959	協力関係及び取引関係の維持及び発展
中山福(株)	915,940	696	取引関係の維持及び発展
太陽誘電(株)	350,000	631	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)東京精密	55,000	236	協力関係及び取引関係の維持及び発展
新光商事(株)	120,000	212	協力関係及び取引関係の維持及び発展
(株)九州フィナンシャル グループ	386,712	203	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	26,318	117	協力関係の維持及び金融取引の円滑化
(株)ヨンドシーホールディング ス	11,069	31	取引関係の維持及び発展
(株)みずほフィナンシャル グループ	20,000	4	協力関係の維持及び金融取引の円滑化

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 業務を執行した公認会計士の概要

会計監査につきましては、当社は、PwC京都監査法人と監査契約を締結し、継続して監査を受けています。当連結会計年度における監査の体制は次のとおりです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名及び、継続監査年数

PwC京都監査法人の指定社員業務執行社員

松永 幸廣氏（継続監査年数5年）

鍵 圭一郎氏（継続監査年数4年）

矢野 博之氏（継続監査年数2年）

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、日本公認会計士協会準会員5名、その他15名

(7) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めています。

(10) 取締役の選任の決議方法

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

(11) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	277	5	304	5
連結子会社	246	2	195	2
合 計	523	7	499	7

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、PricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬と税務サービス業務についての報酬を1,390百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社は、PricewaterhouseCoopersに対して監査証明業務に基づく報酬と税務サービス業務についての報酬を1,653百万円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社及び子会社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として財務報告に関する助言・指導業務等を、PwC京都監査法人に依頼し、対価を支払っています。

(当連結会計年度)

当社及び子会社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として国際財務報告基準導入に関する助言及び財務報告に関する助言・指導業務等を、PwC京都監査法人に依頼し、対価を支払っています。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、PwC京都監査法人との監査契約締結に際して、内部統制対応において適用される米国企業改革法202条に基づいて、当社監査役が当社の規模及び事業内容等をもとに法令順守、監査法人の独立性の維持並びに金額の妥当性を検討した上で事前承認を行い、経営者が最終承認することで監査報酬を含めた契約締結を決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第95条の規定により、米国において一般に認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）の財務諸表について、PwC京都監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等を適正に作成するために、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び会計基準設定主体等の行う研修への参加を通じ、会計基準の変更等に対応できる体制を整えています。

また、当社は、米国会計原則を連結財務諸表に適用していることから、米国証券取引委員会や米国財務会計基準審議会等の発行する会計基準等の情報を入手し、適切に対応するための部門を設置しています。

なお、当社は、2019年3月期の第1四半期決算より「国際財務報告基準（以下、IFRS）」を任意適用する予定であることから、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するために、国際会計基準審議会が公表する基準書等を入手し、社内会計基準を整備するなど、任意適用に向けた対応を進めています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		2017年3月期 (2017年3月31日現在)		2018年3月期 (2018年3月31日現在)	
区 分	注記番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
資産の部					
I 流動資産					
現金及び現金等価物		376,195		424,938	
一年以内償還予定負債証券	注 3, 4	84,703		38,023	
その他短期投資	注 3	212,668		158,779	
営業債権					
受取手形	注 7	28,370		26,072	
売掛金	注 7	291,485		331,570	
貸倒引当金及び返品損失引当金	注 6	△5,593		△5,490	
		314,262		352,152	
たな卸資産	注 5	331,155		364,875	
その他流動資産	注 6, 8 12, 13	119,714		137,849	
流動資産合計		1,438,697	46.3	1,476,616	46.8
II 投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	注 3, 4	1,130,756		1,050,537	
その他長期投資	注 3, 4 6, 7	22,246		25,858	
投資及び長期貸付金合計		1,153,002	37.0	1,076,395	34.1
III 有形固定資産	注 4, 10				
土地		59,963		62,141	
建物		351,431		363,714	
機械器具		841,973		880,918	
建設仮勘定		14,097		23,996	
減価償却累計額		△1,000,860		△1,029,845	
有形固定資産合計		266,604	8.6	300,924	9.5
IV 営業権	注 2, 9	110,470	3.5	144,268	4.6
V 無形固定資産	注 2, 4, 9	61,235	2.0	80,186	2.5
VI その他資産	注 6, 8 11, 15	80,462	2.6	78,688	2.5
資産合計		3,110,470	100.0	3,157,077	100.0

		2017年3月期 (2017年3月31日現在)		2018年3月期 (2018年3月31日現在)	
区 分	注記番号	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
負債の部					
I 流動負債					
短期債務	注 10	191		145	
一年以内返済予定長期債務	注 4, 10	8, 235		9, 293	
支払手形及び買掛金		129, 460		149, 734	
設備支払手形及び未払金	注 13	60, 881		66, 970	
未払賃金及び賞与		62, 868		68, 664	
未払法人税等		15, 707		19, 436	
未払費用		51, 062		50, 727	
その他流動負債	注 5, 12	36, 257		55, 017	
流動負債合計		364, 661	11. 7	419, 986	13. 3
II 固定負債					
長期債務	注 4, 8, 10	16, 409		20, 237	
未払退職給付及び年金費用	注 11	31, 720		28, 723	
繰延税金負債	注 15	258, 859		223, 530	
その他固定負債	注 5, 15	19, 912		40, 095	
固定負債合計		326, 900	10. 5	312, 585	9. 9
負債合計		691, 561	22. 2	732, 571	23. 2
契約債務及び偶発債務	注 13				
純資産の部					
I 株主資本					
資本金		115, 703		115, 703	
資本剰余金		165, 230		165, 125	
利益剰余金		1, 638, 116		1, 675, 780	
累積その他の包括利益		447, 479		411, 980	
自己株式		△32, 309		△32, 342	
株主資本合計		2, 334, 219	75. 1	2, 336, 246	74. 0
II 非支配持分		84, 690	2. 7	88, 260	2. 8
純資産合計	注 14	2, 418, 909	77. 8	2, 424, 506	76. 8
負債及び純資産合計		3, 110, 470	100. 0	3, 157, 077	100. 0

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

		2017年3月期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)		2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	
区 分	注記番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 純売上高	注 7	1,422,754	100.0	1,577,039	100.0
II 売上原価	注 5	1,049,472	73.8	1,200,911	76.1
売上総利益		373,282	26.2	376,128	23.9
III 販売費及び一般管理費	注 2, 4, 16	268,740	18.9	280,553	17.8
営業利益		104,542	7.3	95,575	6.1
IV その他収益・費用 (△)					
受取利息・配当金	注 3	32,364		40,498	
支払利息		△901		△1,395	
為替換算差損益	注 12	1,278		△827	
有価証券売却損益	注 3	193		1,629	
その他一純額		373		△3,614	
その他収益・費用計		33,307	2.4	36,291	2.3
税引前当期純利益		137,849	9.7	131,866	8.4
法人税等	注 15				
当期税額		36,831		57,794	
繰延税額		△8,389		△10,913	
		28,442	2.0	46,881	3.0
当期純利益		109,407	7.7	84,985	5.4
非支配持分帰属損益		△5,564	△0.4	△3,196	△0.2
当社株主に帰属する当期純利益		103,843	7.3	81,789	5.2
1株当たり情報	注 18				
当社株主に帰属する当期純利益：					
基本的 (円)		282.62		222.43	
希薄化後 (円)		282.62		222.43	
配当決議金 (円)：		110.00		120.00	
期中平均株式数：					
基本的 (千株)		367,428		367,709	
希薄化後 (千株)		367,428		367,709	

【連結包括利益計算書】

		2017年3月期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
区 分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期純利益		109,407	84,985
II その他の包括利益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	注 3, 14	△17,597	△40,087
未実現デリバティブ評価損益	注 12, 14	45	27
年金調整額	注 11, 14	7,252	6,428
為替換算調整勘定	注 14	△13,479	△2,703
その他の包括利益計		△23,779	△36,335
当期包括利益		85,628	48,650
非支配持分帰属包括利益		△4,066	△2,398
当社株主に帰属する当期包括利益		81,562	46,252

③【連結純資産変動計算書】

摘 要 (自己株式控除後 発行済株式数)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (注記14) (百万円)	累積その他の 包括利益 (注記14) (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産 (百万円)
2016年3月31日現在 (366,857千株)	115,703	162,844	1,571,002	469,803	△35,088	2,284,264	89,498	2,373,762
包括利益								
当期純利益			103,843			103,843	5,564	109,407
未実現有価証券評価損益 (税効果控除後) (注記3)				△17,539		△17,539	△58	△17,597
未実現デリバティブ評価損益 (税効果控除後) (注記12)				39		39	6	45
年金調整額 (税効果控除後) (注記11)				7,273		7,273	△21	7,252
為替換算調整勘定 (税効果控除後)				△12,054		△12,054	△1,425	△13,479
包括利益計						81,562	4,066	85,628
当社株主への支払配当金			△36,729			△36,729		△36,729
非支配持分への支払配当金							△3,204	△3,204
自己株式の購入 (4千株)					△25	△25		△25
自己株式の売却 (0千株)		2			2	4		4
子会社におけるストックオプション		189				189	71	260
連結子会社合併等に伴う 非支配持分の取得 (859千株)		2,232			2,802	5,034	△6,474	△1,440
その他		△37		△43		△80	733	653
2017年3月31日現在 (367,712千株)	115,703	165,230	1,638,116	447,479	△32,309	2,334,219	84,690	2,418,909
包括利益								
当期純利益			81,789			81,789	3,196	84,985
未実現有価証券評価損益 (税効果控除後) (注記3)				△40,091		△40,091	4	△40,087
未実現デリバティブ評価損益 (税効果控除後) (注記12)				42		42	△15	27
年金調整額 (税効果控除後) (注記11)				6,090		6,090	338	6,428
為替換算調整勘定 (税効果控除後)				△1,578		△1,578	△1,125	△2,703
包括利益計						46,252	2,398	48,650
当社株主への支払配当金			△44,125			△44,125		△44,125
非支配持分への支払配当金							△4,182	△4,182
自己株式の購入 (4千株)					△33	△33		△33
自己株式の売却 (0千株)		1			0	1		1
子会社におけるストックオプション		273				273	104	377
その他		△379		38		△341	5,250	4,909
2018年3月31日現在 (367,708千株)	115,703	165,125	1,675,780	411,980	△32,342	2,336,246	88,260	2,424,506

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		2017年3月期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		109,407	84,985
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		77,445	82,804
貸倒引当額等		566	356
たな卸資産評価損		9,215	28,721
繰延税額	注 15	△8,389	△10,913
有価証券売却損益	注 3	△193	△1,639
有形固定資産売却損益		△1,142	164
為替換算調整		4,160	7,380
資産及び負債の純増減			
受取債権の増加		△30,035	△29,547
たな卸資産の増加		△16,349	△49,132
その他の流動資産の減少(△増加)		9,023	△4,419
支払債務の増加		3,524	9,854
未払法人税等の増加(△減少)		△7,370	10,991
その他の流動負債の増加		17,560	12,971
その他の固定負債の増加(△減少)		△5,045	10,139
その他—純額		1,854	6,238
営業活動によるキャッシュ・フロー		164,231	158,953

		2017年3月期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入による支出		△2	△3,712
満期保有有価証券の購入による支出		△146,832	△30,135
その他の有価証券の購入による支出		△2,646	△6,911
売却可能有価証券の売却による収入		237	2,438
満期保有有価証券の償還による収入		132,501	102,679
事業取得による支出(取得現金控除後)	注 2, 19	△19,673	△75,322
有形固定資産の購入による支出		△66,901	△84,195
無形固定資産の購入による支出		△5,810	△7,194
有形固定資産の売却による収入		3,416	1,886
定期預金及び譲渡性預金の預入		△454,998	△420,556
定期預金及び譲渡性預金の解約		449,747	466,962
その他—純額		△1,128	932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,089	△53,128
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の減少		△4,729	△3,240
長期債務の調達		9,778	13,203
長期債務の返済		△11,177	△12,771
配当金支払額		△39,982	△47,936
非支配持分の買取		△1,942	△454
その他—純額		80	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー		△47,972	△51,620
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額		△1,995	△5,462
V 現金及び現金等価物の増加額		2,175	48,743
VI 現金及び現金等価物の期首残高		374,020	376,195
VII 現金及び現金等価物の期末残高		376,195	424,938

連結財務諸表の注記

1 会計処理の原則及び手続き並びに連結財務諸表の表示方法

当社は、1975年12月に普通株式及び米国預託証券を米国証券取引委員会（以下、SEC）に登録しました。また、1980年5月に米国預託証券をニューヨーク証券取引所（以下、NYSE）に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

なお、当社は、2018年6月15日（米国時間）にNYSEにおける米国預託証券の上場廃止及びSECへの登録廃止を申請しました。同証券は、2018年6月26日（米国時間）に上場廃止となる予定であり、SECへの登録は、2018年9月13日（米国時間）に廃止される予定です。

(1) 日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

① 収益認識

収益認識の会計処理は、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

② 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

③ リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠し、リース取引をオペレーティング・リースとキャピタル・リースとに区分し、キャピタル・リースはすべて資産及び負債として計上しています。

④ 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬－退職給付」に準拠しています。数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

⑤ 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬－全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

⑥ 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。税制改正もしくは税率変更に伴う影響額は、累積その他の包括利益に関する繰延税金資産及び負債の変動も含めて当期の損益にて処理しています。

⑦ 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

(2) 米国会計原則に基づく、主要な会計方針の概要は次のとおりです。

① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに、会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しています。関連会社に対する投資勘定、及び、当社が主たる受益者ではないものの重要な影響力を有する変動持分事業体に対する投資勘定は、持分法により評価しています。なお、これらの変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

② 収益認識

当社は、情報通信、産業機械、自動車、環境・エネルギー関連等の市場における販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「産業・自動車用部品」、「半導体関連部品」、「電子デバイス」、「コミュニケーション」、「ドキュメントソリューション」、「生活・環境」のレポーティングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、「ドキュメントソリューション」及び「生活・環境」における、最終消費者向けの設置を伴うプリンター、複合機や太陽光発電システム関連製品の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

「ドキュメントソリューション」及び「生活・環境」における、最終消費者向けの設置を伴うプリンター、複合機や太陽光発電システム関連製品の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

「ドキュメントソリューション」において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結する場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、「電子デバイス」における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

販売奨励金について

「電子デバイス」において、各種電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

(a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、これまでの実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

(b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。これまでの当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

リベートについて

「産業・自動車用部品」と「ドキュメントソリューション」における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去実績を基礎に将来の見込みを加味して製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

「ドキュメントソリューション」において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

③ 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、会計基準編纂書305「現金及び現金等価物」に準拠し、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。

④ 外貨建取引等の換算

当社は、会計基準編纂書830「外貨換算」に準拠し、在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は当期の損益に計上しています。

⑤ 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が利息支払いを含め、期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。

⑥ たな卸資産

たな卸資産の会計処理は、会計基準編纂書330「たな卸資産」に準拠し、低価法により評価しています。また、長期購入契約により今後購入が義務付けられている原材料の契約残高についても、たな卸資産と同様に低価法により評価しています。

製品及び仕掛品は主として総平均法により評価しており、原材料及び貯蔵品は主として先入先出法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

⑦ 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については会計基準編纂書325「投資—その他」に準拠し、原価法により評価しています。

当社は、有価証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、会計基準編纂書323「投資—持分法とジョイント・ベンチャー」に準拠し、持分法を適用している投資に関する減損の有無を判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間、並びにその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

⑧ 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修に係る支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した連結会計年度の費用として計上しています。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した連結会計年度の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

⑨ 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産－営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数を確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して定額法で償却し、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主に顧客との関係、ソフトウェア、特許権、商標権並びに非特許技術で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

顧客との関係	3～20年
ソフトウェア	2～15年
商標権	2～21年
非特許技術	5～20年
特許権	2～20年

⑩ 長期性資産の減損

償却性無形固定資産を含む長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産の帳簿価額が回収不能と考えられ、帳簿価額が公正価値を超過している場合には、当該超過額が減損損失として認識されます。なお、公正価値の算出には、当該長期性資産から直接得られる将来見積りキャッシュ・フローを使用し、算出しています。

⑪ デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、その公正価値の変動部分を当期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に基づき、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約をヘッジ手段として指定しています。しかし、大部分の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず当期の損益として計上しています。また、当社の持分法適用関連会社は一定の金利スワップをヘッジ手段として指定しており、当該取引についてヘッジ会計を適用しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、もしくは高くなったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに当期の損益として認識します。

⑫ 契約債務及び偶発債務

契約債務及び偶発債務の会計処理は、会計基準編纂書450「偶発事象」に準拠しています。偶発損失については、費用の負担の可能性が高く、かつ、その費用の金額を合理的に見積ることが可能とする見解が示せる場合には、その費用を計上します。また、費用の範囲を見積ることが可能な場合には、その範囲の中で最も可能性の高い金額を計上します。一方、想定される範囲の中で最も可能性の高い金額が判明しない場合には、その範囲の中での最小金額を計上します。計上金額は定期的に見直され、追加で判明した法的な情報や技術的な情報を反映して調整されます。法務費用は発生主義で計上されます。

⑬ スtockオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、付与日における公正価値に基づいた測定により発生する費用を連結財務諸表に計上しています。

⑭ 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

⑮ 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費の会計処理は、会計基準編纂書730「研究開発費」に準拠し、発生時に費用処理しています。広告宣伝費の会計処理は、会計基準編纂書720-35「広告宣伝費」に準拠し、発生時に費用処理しています。

⑯ 見積りの使用

米国会計原則に準拠した連結財務諸表の作成は、連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

⑰ 新規に適用された会計基準

当社は、2017年4月1日より会計基準編纂書更新2016-07号「投資一持分法会計の簡素化」を適用しています。本基準は、議決権の所有比率または影響力の増加により投資に対して持分法を適用する際に、遡及的な会計処理を行う規定を削除するものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

⑱ 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社は、連結財務諸表について、2019年3月期より、従来の米国会計基準に替えて、IFRSを任意適用する予定です。2018年3月31日現在において、新設又は改訂が行われた主な公表済みのIFRS基準書及び解釈指針のうち、2019年3月期以降に強制適用となる基準は次のとおりです。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品に関する会計処理の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益認識に関する会計処理の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂

なお、当社は、これらの基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響を検討しています。

⑲ 組替再表示

当社は、2018年3月期の表示に合わせるために、前連結会計年度の注記の表示の一部を組み替えています。

2 企業結合

2018年3月期における企業結合

当社の国内の連結子会社である京セラドキュメントソリューションズ㈱は、新たなビジネスモデルの構築と米国市場における事業拡大のために、2017年8月1日にDatabank IMX, LLCの事業の買収に関して合意し、同社の親会社のDatabank Acquisition Corporationの発行済株式の全てを6,858百万円の現金で取得しました。同社は企業内の文書データの効率化に関するソリューション等の事業を営んでいます。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。2018年3月期に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。営業権の計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

なお、当該株式取得に関連して発生した費用は48百万円であり、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、同社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上は「ドキュメントソリューション」に含めています。

	(百万円)
	2017年8月1日現在
現金及び現金等価物	478
営業債権	1,250
たな卸資産	792
その他の流動資産	512
流動資産合計	3,032
有形固定資産	442
無形固定資産	4,094
固定資産合計	4,536
資産合計	7,568
短期債務	3,224
支払手形及び買掛金	730
その他の流動負債	2,161
流動負債合計	6,115
固定負債	367
負債合計	6,482
認識された資産、負債合計	1,086
取得価額（現金）	6,858
営業権※	5,772

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	2017年8月1日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	2,962
商標権	693
その他	439
合 計	4,094

顧客との関係及び商標権の加重平均償却年数は、いずれも15年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社は、機械工具事業における空圧電動工具関連製品をグローバルに展開していくために、2017年8月7日に米国の空圧工具メーカーであるSenco Holdings, Inc. の発行済株式の全てを、28,848百万円の現金で取得し、同社を連結子会社化するとともにKyocera Senco Industrial Tools, Inc. へ社名を変更しました。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。2018年3月期に取得資産及び負債等の評価を行った結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。営業権の計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

なお、当該株式取得に関連して発生した費用は、639百万円であり、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、同社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポーターティングセグメント上は、「産業・自動車用部品」に含めています。

	(百万円)
	2017年8月7日現在
現金及び現金等価物	2,093
営業債権	3,423
たな卸資産	4,521
その他の流動資産	801
流動資産合計	10,838
有形固定資産	1,595
無形固定資産	8,743
その他の固定資産	133
固定資産合計	10,471
資産合計	21,309
支払手形及び買掛金	1,808
その他の流動負債	1,531
流動負債合計	3,339
繰延税金負債	3,564
その他の固定負債	56
固定負債合計	3,620
負債合計	6,959
認識された資産、負債合計	14,350
取得価額（現金）	28,848
営業権※	14,498

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	2017年8月7日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	7,451
商標権	1,292
合 計	8,743

顧客との関係及び商標権の加重平均償却年数は、それぞれ14年及び5年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社の米国の連結子会社であるAVX Corporationは、自動車関連市場における優位性を高め、更なる事業拡大のために、2017年10月2日に英国の電子部品メーカーのTT Electronics, PLCから、同社のTransportation, Sensing and Control部門及び関連する子会社の発行済株式の全てを、18,652百万円（165百万米ドル）の現金で取得しました。

当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。当社は取得法に従い、取得原価を取得した資産と引き受けた負債の見積公正価値に基づき配分しています。営業権の計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

2018年3月31日時点においては、取得価額の配分は次のとおりですが、予備的な見積公正価値に基づき配分されたため、評価の完了に基づき追加的に調整される場合があります。

また、当社は、対象事業の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は「電子デバイス」に含めています。

	(百万円)
	2017年10月2日現在
現金及び現金等価物	378
営業債権	6,934
たな卸資産	4,787
その他の流動資産	1,681
流動資産合計	13,780
有形固定資産	9,676
無形固定資産	2,049
その他の固定資産	197
固定資産合計	11,922
資産合計	25,702
支払手形及び買掛金	3,985
その他の流動負債	4,248
流動負債合計	8,233
固定負債	1,755
負債合計	9,988
認識された資産、負債合計	15,714
取得価額（現金）	18,652
営業権※	2,938

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	2017年10月2日現在
償却性無形固定資産：	
非特許技術	1,173
顧客との関係	698
その他	178
合 計	2,049

非特許技術及び顧客との関係の加重平均償却年数は、それぞれ11年及び6年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社は、機械工具事業における事業領域のさらなる拡大のために、2018年1月10日にリョービ㈱の電動工具事業を承継する新設分割会社の発行済株式の80%を10,717百万円の現金で取得し、連結子会社化するとともに、社名を京セラインダストリアルツールズ㈱としました。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。2018年3月期に取得資産及び負債等の評価を行った結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。営業権の計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

なお、当該株式取得に関連して発生した費用は、155百万円であり、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、同社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポーターティングセグメント上は、「産業・自動車用部品」に含めています。

	(百万円)
	2018年1月10日現在
現金及び現金等価物	3,419
営業債権	3,431
たな卸資産	3,739
その他の流動資産	2,090
流動資産合計	12,679
有形固定資産	2,585
無形固定資産	1,524
その他の固定資産	1,796
固定資産合計	5,905
資産合計	18,584
支払手形及び買掛金	1,619
その他の流動負債	922
流動負債合計	2,541
繰延税金負債	428
その他の固定負債	1,953
固定負債合計	2,381
負債合計	4,922
非支配持分	1,918
認識された株主資本合計	11,744
取得日時点の事業の公正価値	13,347
営業権※	1,603

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	2018年1月10日現在
償却性無形固定資産：	
技術	1,121
その他	403
合 計	1,524

技術の加重平均償却年数は、11年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社の米国の連結子会社であるAVX Corporationは、無線通信分野での事業拡大のために、2018年1月31日に Ethertronics, Inc. の発行済株式の全てを、15,040百万円（138百万米ドル）の現金で取得しました。

当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。当社は取得法に従い、取得原価を取得した資産と引き受けた負債の見積公正価値に基づき配分しています。営業権の計上の要因には、期待される相乗効果と、経験豊富な人的資源等が含まれています。

2018年3月31日時点においては、取得価額の配分は次のとおりですが、予備的な見積公正価値に基づき配分されたため、評価の完了に基づき追加的に調整される場合があります。

また、当社は、対象事業の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は「電子デバイス」に含めています。

	(百万円)
	2018年1月31日現在
現金及び現金等価物	1,088
営業債権	1,779
たな卸資産	644
その他の流動資産	154
流動資産合計	3,665
有形固定資産	1,497
無形固定資産	7,050
その他の固定資産	392
固定資産合計	8,939
資産合計	12,604
支払手形及び買掛金	1,103
その他の流動負債	488
流動負債合計	1,591
長期借入金	2,296
その他の固定負債	1,889
固定負債合計	4,185
負債合計	5,776
認識された資産、負債合計	6,828
取得価額（現金）	15,040
営業権※	8,212

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	2018年1月31日現在
償却性無形固定資産：	
非特許技術	1,654
顧客との関係	4,265
商標権	849
その他	282
合 計	7,050

非特許技術、顧客との関係並びに商標権の加重平均償却年数は、それぞれ10年、13年並びに10年です。なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

2017年3月期における企業結合

当社は、北米地域での機械工具事業強化のために、2016年5月2日に米国のソリッド工具製造販売会社であるSGS Tool Companyの発行済株式の100%を、9,046百万円の現金で取得し、同社を連結子会社化するとともにKYOCERA SGS Precision Tools, Inc.へ社名を変更しました。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。2017年3月期に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。

なお、当該株式取得に関連して発生した費用は、282百万円であり、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、同社の取得日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポーティングセグメント上は、「産業・自動車用部品」に含めています。

	(百万円)
	2016年5月2日現在
現金及び現金等価物	501
営業債権	940
たな卸資産	1,330
その他の流動資産	145
流動資産合計	2,916
有形固定資産	3,514
無形固定資産	1,432
その他の固定資産	1
固定資産合計	4,947
資産合計	7,863
支払手形及び買掛金	172
その他の流動負債	779
流動負債合計	951
固定負債	1,111
負債合計	2,062
認識された資産、負債合計	5,801
取得価額（現金）	9,046
営業権※	3,245

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	2016年5月2日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	1,160
商標権	213
その他	59
合 計	1,432

顧客との関係及び商標権の加重平均償却年数は、それぞれ15年及び2年です。

なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

当社の国内の連結子会社 京セラドキュメントソリューションズ㈱は、2016年12月6日に、ドキュメントソリューションとITサービスを融合させた包括サービス事業への進出を図るために、英国のAnnodata Limited及びAnnodata Communication Systems Limitedを株式取得により連結子会社化しました。京セラドキュメントソリューションズ㈱は両社の発行済株式の90%を2016年12月6日に取得するとともに、両社の発行済株式の10%を同日以降に取得することを前提として、6,062百万円を現金で支払い、3,561百万円を第三者預託口座に預け入れました。なお、2017年8月31日に残りの10%を取得しています。両社の取得対価は、これらの合計額の9,623百万円に、今後の両社の業績に連動して支払うことを条件とする対価(以下、条件付対価)の取得日時時点の公正価値1,120百万円を加えた10,743百万円となります。なお、2018年3月31日現在における条件付対価の公正価値は330百万円です。

この株式取得について、当社は会計基準編纂書805「企業結合」に準拠し、取得法により資産の取得、負債の承継の処理を行いました。2017年3月期に取得資産及び負債等の評価が完了した結果、取得日現在における見積公正価値に基づく関連資産、負債等並びに営業権を次のとおり認識しています。

当該株式取得に関連して発生した費用は55百万円であり、連結損益計算書における「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当社は、2016年12月6日より両社の議決権の所有割合を100%として、同日以降の経営成績を連結財務諸表に含めており、レポートセグメント上は、「ドキュメントソリューション」に含めています。

	(百万円)
	2016年12月6日現在
現金及び現金等価物	829
営業債権	2,147
たな卸資産	1,219
その他の流動資産	556
流動資産合計	4,751
有形固定資産	51
無形固定資産	4,944
固定資産合計	4,995
資産合計	9,746
短期債務	39
支払手形及び買掛金	1,869
未払費用	775
その他の流動負債	1,301
流動負債合計	3,984
固定負債	1,042
負債合計	5,026
認識された資産、負債合計	4,720
取得価額	10,743
営業権※	6,023

※ 営業権は、税務上損金算入することができません。

当社が当該承継により認識し、計上した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)
	2016年12月6日現在
償却性無形固定資産：	
顧客との関係	3,529
商標権	1,163
その他	252
合 計	4,944

顧客との関係、商標権並びにその他の加重平均償却年数は、それぞれ20年、10年並びに3年です。なお、仮定情報等については、金額に重要性がないため開示していません。

3 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

売却可能有価証券は公正価値で評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券は償却原価で評価しています。市場性のない持分証券については原価法により評価しています。

当社は、2017年3月期及び2018年3月期に、負債証券及び持分証券について、それぞれ31百万円及び873百万円の評価損を計上しました。

(1) 負債証券及び市場性のある持分証券

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、連結貸借対照表上の「一年以内償還予定負債証券」と「負債証券及び持分証券」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

(百万円)								
	2017年3月31日現在				2018年3月31日現在			
	原価※1	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価※1	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式※2	267,526	1,048,127	780,644	43	270,403	993,707	723,309	5
持分証券 計	267,526	1,048,127	780,644	43	270,403	993,707	723,309	5
売却可能有価証券 計	267,526	1,048,127	780,644	43	270,403	993,707	723,309	5
満期保有有価証券：								
社債	167,329	167,135	172	366	93,728	94,525	854	57
国債及び公債	3	3	—	—	2	2	—	—
コマーシャルペーパー	—	—	—	—	1,123	1,123	—	0
満期保有有価証券 計	167,332	167,138	172	366	94,853	95,650	854	57
合 計	434,858	1,215,265	780,816	409	365,256	1,089,357	724,163	62

※1 原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。

なお、一時的でない公正価値の下落が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

※2 株式の主な銘柄は、電気通信事業を営むKDDI(株)の発行する株式です。2018年3月31日現在、当社はKDDI(株)の発行済株式の12.95%を保有しています。当社が保有しているKDDI(株)の発行する株式の原価、公正価値、並びに未実現利益は次のとおりです。

(百万円)								
	2017年3月31日現在				2018年3月31日現在			
	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
KDDI(株)の発行する株式	242,868	979,151	736,283	—	242,868	910,288	667,420	—

当社は、2017年3月期及び2018年3月期において、KDDI(株)から配当金を受け取り、連結損益計算書上の「受取利息・配当金」に計上しました。その内訳は次のとおりです。

(百万円)		
	2017年3月期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
KDDI(株)からの受取配当金	25,132	30,159

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在における「一年以内償還予定負債証券」と「負債証券及び持分証券」の内訳は次のとおりです。

	(百万円)					
	2017年3月31日現在			2018年3月31日現在		
	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	合 計	売却可能 有価証券	満期保有 有価証券	合 計
一年以内償還予定負債証券	—	84,703	84,703	—	38,023	38,023
負債証券及び持分証券	1,048,127	82,629	1,130,756	993,707	56,830	1,050,537
合 計	1,048,127	167,332	1,215,459	993,707	94,853	1,088,560

2018年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券の契約上の償還期限は次のとおりです。

	(百万円)			
	売却可能有価証券		満期保有有価証券	
	原価	公正価値	原価	公正価値
1年内満期のもの	—	—	38,023	38,051
1年超5年内満期のもの	—	—	56,830	57,599
5年超満期のもの	—	—	—	—
持分証券	270,403	993,707	—	—
合 計	270,403	993,707	94,853	95,650

2017年3月期及び2018年3月期における売却可能有価証券の売却収入、売却益総額及び売却損総額は次のとおりです。なお、売却損益算定の基礎となる有価証券の原価は移動平均法により計算しています。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
売却可能有価証券の売却収入	229	2,377
売却益総額	190	1,594
売却損総額	—	—

(2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券、長期貸付金並びに関連会社・非連結子会社に対する投資を保有しています。2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表計上額は、「その他短期投資」と「その他長期投資」に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
定期預金及び譲渡性預金（3ヵ月超）	213,143	159,310
市場性のない持分証券	15,865	21,453
長期貸付金	43	0
関連会社・非連結子会社に対する投資	5,863	3,874
合 計	234,914	184,637

4 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

経常的に公正価値で測定される金融資産の公正価値は次のとおりです。

(百万円)								
	2017年3月31日現在				2018年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
流動資産：								
先物為替予約	—	2,470	—	2,470	—	5,742	—	5,742
デリバティブ 計	—	2,470	—	2,470	—	5,742	—	5,742
流動資産合計	—	2,470	—	2,470	—	5,742	—	5,742
固定資産：								
株式	1,048,127	—	—	1,048,127	993,707	—	—	993,707
持分証券 計	1,048,127	—	—	1,048,127	993,707	—	—	993,707
固定資産合計	1,048,127	—	—	1,048,127	993,707	—	—	993,707
資産合計	1,048,127	2,470	—	1,050,597	993,707	5,742	—	999,449
流動負債：								
先物為替予約	—	4,770	—	4,770	—	905	—	905
デリバティブ 計	—	4,770	—	4,770	—	905	—	905
流動負債合計	—	4,770	—	4,770	—	905	—	905

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、2017年3月期及び2018年3月期において、レベル1及びレベル2への振替は発生していません。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記12」を参照下さい。

(2) 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2017年3月期及び2018年3月期に公正価値で連結財務諸表に計上された非経常的に公正価値で測定される金融資産及び非金融資産は次のとおりです。非経常的に公正価値で測定される負債に重要性はありません。なお、以下の資産はすべてレベル3に分類され、レベル1及びレベル2に分類されるものではありません。

	(百万円)			
	2017年 3月31日現在	2017年3月期 における実現損失	2018年 3月31日現在	2018年3月期 における実現損失
有形固定資産	25,513	△242	6	△324
無形固定資産	674	△1,944	—	—
市場性のない持分証券	0	△0	31	△770

2017年3月期及び2018年3月期における実現損益は、それぞれの資産に係る減損損失です。有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失については、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に、市場性のない持分証券に係る減損損失については、連結損益計算書上の「その他—純額」に計上しています。なお、減損損失の算定方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記1 (2) ⑦ 有価証券、⑩ 長期性資産の減損」を参照下さい。

当社は、2017年3月期において、半導体関連部品事業に含まれる有機材料事業の収益性が悪化したことに伴い、同事業の償却性無形固定資産に係る減損損失1,928百万円を、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。

(3) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は、次のとおりです。

	(百万円)			
	2017年3月31日現在		2018年3月31日現在	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a):				
一年以内償還予定負債証券	84,703	84,713	38,023	38,051
負債証券及び持分証券	1,130,756	1,130,552	1,050,537	1,051,306
その他長期投資 (関連会社・非連結子会社に対する 投資を除く)	16,383	16,383	21,984	21,984
資産 計	1,231,842	1,231,648	1,110,544	1,111,341
負債(b):				
長期債務 (一年以内返済予定長期債務を含む)	24,644	24,644	29,530	29,530
負債 計	24,644	24,644	29,530	29,530

(a) 活発な市場のある投資については、公正価値を市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在における当該株式の連結貸借対照表計上額はそれぞれ、15,852百万円及び21,422百万円です。なお、満期保有有価証券の公正価値については主にレベル2に分類しています。

(b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出し、レベル2に分類しています。

なお、「現金及び現金等価物」、「その他短期投資」、「受取手形」、「売掛金」、「短期債務」、「支払手形及び買掛金」並びに「設備支払手形及び未払金」については短期間で決済されるため、連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

5 たな卸資産

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
製品	142,615	155,020
仕掛品	66,956	79,300
原材料及び貯蔵品	121,584	130,555
合 計	331,155	364,875

たな卸資産は低価法により評価し、収益性の低下等により正味実現可能価額が帳簿価額を下回った場合には、その差額を評価損として、連結損益計算書上の「売上原価」に計上するとともに、連結貸借対照表上の「たな卸資産」より控除します。

当社は、2017年3月期及び2018年3月期に、それぞれ9,215百万円及び28,721百万円の評価損を計上しました。

なお、2018年3月期の評価損には、ソーラーエネルギー事業において締結している長期購入契約に基づき購入したポリシリコン原材料の保有残高52,821百万円に係る評価損19,280百万円が含まれています。

また、当社は、当該長期購入契約によって今後購入が義務付けられている契約残高についても低価法により評価した結果、正味実現可能価額と契約上の購入価格との差額について引当損失を計上し、2018年3月期の連結損益計算書上の「売上原価」に含めています。その内訳は次のとおりです。

	連結貸借対照表上の 表示場所	(百万円)	
		契約残高	引当損失
2019年3月期に購入が義務付けられている 契約残高	その他流動負債	60,100	18,340
2020年3月期及び2021年3月期に購入が 義務付けられている契約残高	その他固定負債	54,305	12,545
合 計		114,405	30,885

6 評価性引当金

2017年3月期及び2018年3月期の評価性引当金の内訳は次のとおりです。

(百万円)					
	期首残高	期中増減			期末残高
		繰入高	他勘定 振替高※	取崩高	
2017年3月期					
貸倒引当金	4,217	936	△449	△585	4,119
返品損失引当金	3,290	4,842	△7	△4,740	3,385
合 計	7,507	5,778	△456	△5,325	7,504
2018年3月期					
貸倒引当金	4,119	829	140	△841	4,247
返品損失引当金	3,385	6,435	△631	△6,217	2,972
合 計	7,504	7,264	△491	△7,058	7,219

※ 他勘定振替高は、主に為替換算調整勘定に伴う増減です。

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在における、評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所は次のとおりです。

(百万円)		
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
債権を直接控除していない評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所：		
貸倒引当金及び返品損失引当金	5,593	5,490
債権を直接控除している評価性引当金の連結貸借対照表上の表示場所：		
その他流動資産	103	39
その他長期投資	13	—
その他資産	1,795	1,690
小 計	1,911	1,729
合 計	7,504	7,219

7 関連会社に対する投資

当社が持分法を適用した関連会社に対する投資、営業債権並びに純売上高の情報は次のとおりです。

(百万円)		
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
持分法適用関連会社に対する投資	5,708	3,783
持分法適用関連会社に対する受取手形及び売掛金	89	143

(百万円)		
	2017年3月期	2018年3月期
関連会社の株主に帰属する当期純損益に占める当社持分	△1,210	△1,500
持分法適用関連会社に対する純売上高	716	325

当社が保有している鹿児島メガソーラー発電㈱の株式は、同社の金融機関借入金16,820百万円の担保に供されており、2018年3月31日現在における持分法適用後の残高は2,034百万円です。

8 リース債権

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在のリース債権は、主に京セラドキュメントソリューションズ㈱の連結子会社 TA Triumph-Adler GmbHで計上されており、販売型リースから構成されるキャピタル・リースに係るものです。これらの債権の回収期間はおおむね1年から6年です。リース債権は連結貸借対照表上の「その他流動資産」及び「その他資産」に含めており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
最低支払リース料債権	33,868	41,173
無保証残存価額	710	918
未実現利益	△2,658	△3,234
将来費用	△16	△29
	31,904	38,828
控除：貸倒引当金	△103	△39
	31,801	38,789
控除：短期リース債権	△10,900	△13,745
長期リース債権	20,901	25,044

リース債権に対する貸倒引当金の増減明細は次のとおりです。なお、TA Triumph-Adler GmbHは、貸倒引当金について当該リース債権全体を1つの単位として見積りを行っています。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
期首残高	107	103
繰入及び取崩	3	△74
為替換算調整勘定への振替	△7	10
期末残高	103	39

翌年度以降における最低支払リース料債権の回収予定は次のとおりです。

	(百万円)
2019年3月期	14,908
2020年3月期	12,607
2021年3月期	6,900
2022年3月期	4,353
2023年3月期	2,063
2024年3月期以降	342
合 計	41,173

TA Triumph-Adler GmbHは、現金と交換にリース債権を第三者に移転させましたが、当該債権を買い戻す権利を保有しているため、財務報告上、このリース債権の移転は売却に該当しませんでした。従って、当社はこの現金の受け取りを担保付の借入取引として処理し、連結貸借対照表上の「長期債務」に含めています。これらの取引の結果、2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在において、それぞれ23,616百万円及び26,056百万円のリース債権が計上されています。

9 営業権及びその他の無形固定資産

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の無形固定資産の内訳は次のとおりです。

		(百万円)	
		2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
		取得原価	償却累計額
		取得原価	償却累計額
償却性無形固定資産			
顧客との関係	36,591	17,242	52,023
ソフトウェア	41,937	31,667	38,325
商標権	8,640	2,299	11,732
非特許技術	4,679	2,005	8,652
特許権	15,755	11,194	15,942
その他	17,359	5,925	18,845
合 計	124,961	70,332	145,519

		(百万円)	
		2017年 3月31日現在	2018年 3月31日現在
		取得原価	取得原価
非償却性無形固定資産			
商標権	6,605	7,210	
その他	1	—	
合 計	6,606	7,210	

2018年3月期に取得した無形固定資産の内訳は次のとおりです。

		(百万円)
		2018年3月期
償却性無形固定資産		
顧客との関係	15,712	
ソフトウェア	4,730	
商標権	3,061	
非特許技術	3,962	
特許権	2,688	
その他	1,318	
合 計	31,471	

2018年3月期に取得した顧客との関係、ソフトウェア、商標権、非特許技術並びに特許権の加重平均償却年数は、それぞれ14年、4年、9年、10年並びに16年です。

2017年3月期及び2018年3月期における無形固定資産の償却費はそれぞれ、11,320百万円及び12,513百万円です。

翌年度以降5年間の無形固定資産の見積償却費は次のとおりです。

	(百万円)
2019年3月期	10,365
2020年3月期	8,432
2021年3月期	7,352
2022年3月期	6,174
2023年3月期	5,084

2017年3月期及び2018年3月期におけるセグメント別の営業権の推移は次のとおりです。

(百万円)

	産業・ 自動車用 部品	半導体関連 部品	電子 デバイス	コミュニ ケーション	ドキュメン トソリュー ション	生活・環境	その他	合 計
2016年3月31日現在								
営業権	32,729	6,943	48,091	28,200	23,306	3,563	1,227	144,059
減損損失累計額	△19,558	—	△729	△21,151	△22	—	—	△41,460
	13,171	6,943	47,362	7,049	23,284	3,563	1,227	102,599
取得	4,145	—	—	—	6,023	—	—	10,168
減損	—	—	—	—	—	—	—	—
その他※	△773	△4	△215	—	△1,274	△31	—	△2,297
2017年3月31日現在								
営業権	36,101	6,939	47,876	28,200	28,055	3,532	1,227	151,930
減損損失累計額	△19,558	—	△729	△21,151	△22	—	—	△41,460
	16,543	6,939	47,147	7,049	28,033	3,532	1,227	110,470
取得	16,101	—	11,150	—	6,012	—	—	33,263
減損	—	—	—	—	—	—	—	—
その他※	1,048	△26	△1,792	—	1,305	—	—	535
2018年3月31日現在								
営業権	53,250	6,913	57,234	28,200	35,372	3,532	1,227	185,728
減損損失累計額	△19,558	—	△729	△21,151	△22	—	—	△41,460
	33,692	6,913	56,505	7,049	35,350	3,532	1,227	144,268

※ その他の主な内容は、為替換算調整勘定への振替です。

当社は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記1 (2) ⑨営業権及びその他の無形固定資産」に記載のとおり、年1回（毎年1月1日）、及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で、営業権の減損判定を行っています。

営業権の減損の判定については、2つのステップで実施しています。第1ステップの「潜在的な減損の識別」においては、レポーティング・ユニットの公正価値と帳簿価額を比較し、公正価値が帳簿価額を上回っている場合には、減損の兆候はないと判定します。一方、公正価値が帳簿価額を下回っている場合には、減損の兆候があると判定し、第2ステップの「減損損失の測定」へ移行します。第2ステップにおいては、営業権の帳簿価額と公正価値を比較し、帳簿価額が公正価値を超過している場合には、当該超過額が減損損失として認識されます。なお、営業権の公正価値は、企業結合で営業権を認識するために用いられる方法と同様の方法で算出します。すなわち、レポーティング・ユニットの公正価値を、当該レポーティング・ユニットの未認識の無形固定資産を含むすべての資産及び負債に配賦し、その資産及び負債の金額を超過する金額が営業権の公正価値となります。

10 短期債務及び長期債務

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の短期債務の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
銀行等からの借入金		
(平均利率:2017年3月期9.02%		
2018年3月期8.50%)		
無担保	191	145

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の長期債務の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
銀行等からの借入金		
(利率:2017年3月期0.65%～6.45%		
2018年3月期2.00%～6.30%)		
担保付	24,383	26,338
無担保	261	3,192
	24,644	29,530
控除:一年以内返済予定額	△8,235	△9,293
合 計	16,409	20,237

2018年3月31日現在の長期債務の年度別返済予定額は次のとおりです。

	(百万円)
2020年3月期	9,732
2021年3月期	5,195
2022年3月期	3,419
2023年3月期	1,544
2024年3月期以降	347
合 計	20,237

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の銀行からの借入金に対する担保資産は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	1,418	1,388

また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記8」に記載のとおり、リース債権の移転が売却処理されずに担保付の借入取引として処理されたことにより、2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在において、それぞれ23,616百万円及び26,056百万円のリース債権が計上されています。

11 給付制度

国内：

2018年3月31日現在、当社及び主要な国内子会社は、それぞれの従業員を対象とした、確定給付型年金制度もしくは退職一時金制度を設けています。当社及び主要な国内子会社は、ポイント制を採用しています。ポイントは、在職中の資格、貢献度及び勤続年数によって累積されるポイントと退職事由に基づき算定されます。また、従業員は、退職金の受給方法について選択権を有しており、最大で累積ポイントの50%を終身年金として、残りの累積ポイントを最長20年の確定年金として受け取ることができます。

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の積立状況は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
予測給付債務の増減：		
期首予測給付債務	222,106	220,023
勤務費用	13,670	13,100
利息費用	185	383
保険数理差益	△6,130	△6,420
給付額	△9,955	△8,465
事業取得	—	1,429
制度改正	147	—
期末予測給付債務	220,023	220,050
制度資産の増減：		
期首制度資産の公正価値	202,368	211,921
制度資産の実際収益	8,098	6,999
企業負担の掛金額	11,384	10,833
給付額	△9,929	△8,439
期末制度資産の公正価値	211,921	221,314
制度の状況	△8,102	1,264

連結貸借対照表における認識額：

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
その他資産	444	6,420
未払退職給付及び年金費用	△8,546	△5,156
	△8,102	1,264

その他の包括利益累計額における認識額：

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
過去勤務費用	13,100	8,755
保険数理差損	△47,210	△35,949
その他の包括利益累計額	△34,110	△27,194

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
期末累積給付債務	220,023	220,050

累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：

予測給付債務	211,449	32,785
累積給付債務	211,449	32,785
制度資産の公正価値	202,903	27,629

2017年3月期及び2018年3月期における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
勤務費用	13,670	13,100
利息費用	185	383
制度資産の期待収益	△3,998	△4,166
過去勤務費用償却額	△4,365	△4,345
保険数理差損償却額	2,470	2,008
期間純退職給付費用	7,962	6,980

2017年3月期及び2018年3月期における当社及び主要な国内子会社のその他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
過去勤務費用発生額	△147	—
保険数理差益発生額	10,230	9,253
過去勤務費用償却額	△4,365	△4,345
保険数理差損償却額	2,470	2,008
合 計	8,188	6,916

当社は、2019年3月期の第1四半期決算よりIFRSを任意適用する予定です。仮に、2019年3月期において米国会計原則に基づき会計処理を行った場合、当社及び主要な国内子会社の過去勤務費用及び保険数理差損の償却見込額は次のとおりです。

	(百万円)
	2019年3月期
過去勤務費用償却額	△4,266
保険数理差損償却額	1,272

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。また、平均昇給率については、退職給付債務の計算においてポイント制を採用しているため適用されません。

	(%)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
割引率	0.00～0.50	0.25～0.40

2017年3月期及び2018年3月期における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。制度資産に係る長期期待収益率は、資産構成の大部分を占める生命保険会社一般勘定の確定利回り、他の投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。なお、平均昇給率については、勤務費用の計算においてポイント制を採用しているため適用されません。

	(%)	
	2017年3月期	2018年3月期
割引率	0.00～0.19	0.00～0.50
制度資産に係る長期期待収益率	0.19～2.00	1.35～2.00

制度資産

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の当社及び主要な国内子会社の制度資産の内訳は次のとおりです。レベル1に該当する資産は、株式及び社債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、生命保険会社が扱う団体年金の一般勘定（以下、生保一般勘定）及び合同運用信託です。生保一般勘定については、転換価格で評価しています。合同運用信託については、純資産価値で評価しています。なお、公正価値の測定に使用されるインプットレベルについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

(百万円)								
	2017年3月31日現在				2018年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
生保一般勘定	—	96,469	—	96,469	—	98,967	—	98,967
持分証券：								
合同運用信託 ※1	—	28,124	—	28,124	—	42,425	—	42,425
負債証券：								
社債	9,309	—	—	9,309	9,150	—	—	9,150
合同運用信託 ※2	—	14,802	—	14,802	—	14,059	—	14,059
その他の投資のタイプ								
その他	2	1,887	—	1,889	2	1,963	—	1,965
純資産価値で測定された投資 ※3	—	—	—	39,545	—	—	—	43,838
現金及び現金等価物	21,783	—	—	21,783	10,910	—	—	10,910
合 計	31,094	141,282	—	211,921	20,062	157,414	—	221,314

※1 持分証券の合同運用信託の内訳は、主に国内及び海外の上場株式です。

※2 負債証券の合同運用信託の内訳は、主に国内の国債及び公債です。

※3 実務上の簡便法を用いて純資産価値（またはそれに準ずるもの）で公正価値を測定する特定の投資は、公正価値ヒエラルキーに分類していません。当該資産は、不動産投資ファンド、大規模太陽光発電事業への投資ファンド並びにマルチ戦略で投資されるヘッジファンドであり、純資産価値で評価しています。純資産価値は、ファンドが保有する資産の公正価値から負債の公正価値を控除した純額について当社が保有する口数に応じて分配し算出されます。

当社及び主要な国内子会社は、加入者及び受給者に対する給付金等の支払いを将来に渡り確実に行う上で必要な原資を賄うために、予定利率を上回る収益獲得を目標として制度資産の運用を行います。当社は、制度資産の運用投資対象としてふさわしい資産を選択し、その資産特性、期待収益率、リスク等を考慮したうえで、最適な資産配分を策定するとともに目標達成に最適と考えられる運用機関に委託しています。そして、この資産配分を一定の範囲内で維持するよう努めています。また、資産配分の構成については常に検証を行い、必要に応じて見直します。当社の資産配分に係る長期目標は、生保一般勘定で約50%、主に証券取引所に上場されている株式等の持分証券及び国債等の負債証券で約30%、不動産投資ファンド等の長期運用資産で約15%それぞれ運用し、約5%を現金及び現金等価物としています。

当社及び主要な国内子会社は、2019年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で10,689百万円の拠出を見込んでいます。

当社及び主要な国内子会社の予想将来給付額は次のとおりです。

	(百万円)
2019年3月期	10,887
2020年3月期	10,462
2021年3月期	11,123
2022年3月期	12,330
2023年3月期	13,050
2024年3月期から2028年3月期	65,476

海外：

(1) 給付型年金制度

当社の米国の連結子会社 Kyocera International, Inc. 及びその連結子会社（以下、KII）は、米国における一定の常勤従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。給付は従業員の勤続年数及び平均給与に基づいて行われます。

当社の米国の連結子会社 AVX Corporation 及びその連結子会社（以下、AVX）は、一定の従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。団体労働協約に規定される一定の米国内の従業員に対する年金給付は、一定の給付算定式に基づいて行われます。なお、AVXは1995年12月31日以降、団体労働協約に規定される米国内従業員の大部分に対する非拠出建確定給付年金制度における給付引当を停止しています。また、欧州の従業員に対する年金制度においては、給付は最終支払給与の一定割合に基づき行われます。AVXの積立方針は、給付制度もしくは税法の定める最低限の金額を賄うべく拠出するというものです。

京セラドキュメントソリューションズ株式会社の連結子会社 TA Triumph-Adler GmbH（以下、TA）は、ドイツ国内の一定の従業員に対して確定給付型年金制度を設けています。なお、TAは制度資産の外部信託を行っていません。

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在のKII、AVX並びにTAの積立状況は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
予測給付債務の増減：		
期首予測給付債務	55,715	54,639
勤務費用	698	716
利息費用	1,537	1,577
従業員拠出の掛金額	1	—
保険数理（△差益）差損	2,774	△785
給付額	△2,548	△2,876
為替換算調整額	△3,465	1,743
その他	△73	△40
期末予測給付債務	54,639	54,974
制度資産の増減：		
期首制度資産の公正価額	32,912	35,334
制度資産の実際収益	4,185	2,590
企業負担の掛金額	2,111	1,488
従業員拠出の掛金額	1	—
給付額	△1,472	△1,751
為替換算調整額	△2,370	270
その他	△33	△40
期末制度資産の公正価額	35,334	37,891
制度の状況	△19,305	△17,083

連結貸借対照表における認識額：

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
その他資産	333	2,543
未払退職給付及び年金費用	△19,638	△19,626
	△19,305	△17,083

その他の包括利益累計額における認識額：

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
過去勤務費用	△128	△103
保険数理差損	△17,091	△15,057
その他の包括利益累計額	△17,219	△15,160

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
期末累積給付債務	52,586	53,033

累積給付債務が制度資産の公正価値を上回っている退職給付制度：

予測給付債務	37,744	38,119
累積給付債務	35,690	36,159
制度資産の公正価値	18,112	18,492

2017年3月期及び2018年3月期におけるKII、AVX並びにTAの期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
退職給付費用：		
勤務費用	698	716
利息費用	1,537	1,577
制度資産の期待収益	△1,726	△1,834
過去勤務費用償却額	19	19
保険数理差損償却額	1,068	994
期間純退職給付費用	1,596	1,472

2017年3月期及び2018年3月期におけるKII、AVX並びにTAのその他の包括利益の主な内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
保険数理差益（△差損）発生額	△315	1,541
過去勤務費用償却額	19	19
保険数理差損償却額	1,068	994
合 計	772	2,554

2019年3月期において米国会計原則に基づき会計処理を行った場合、KII、AVX並びにTAの過去勤務費用及び保険数理差損の償却見込額は次のとおりです。

	(百万円)
	2019年3月期
過去勤務費用償却額	19
保険数理差損償却額	811

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在のKII、AVX並びにTAの退職給付債務の計算に用いられた前提条件は次のとおりです。

	(%)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
割引率	1.60～4.18	1.60～4.05
平均昇給率	2.50～3.50	0.00～3.50

2017年3月期及び2018年3月期におけるKII、AVX並びにTAの期間純退職給付費用の計算に用いられた計算の前提条件は次のとおりです。なお、制度資産に係る長期期待収益率は、投資対象資産の将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して設定しています。

	(%)	
	2017年3月期	2018年3月期
割引率	1.70～4.21	1.60～4.18
平均昇給率	2.50～3.50	2.50～3.50
制度資産に係る長期期待収益率	4.00～7.50	3.30～7.50

制度資産

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在のKII及びAVXの制度資産の内訳は次のとおりです。レベル1に該当する資産は、株式及び国債で、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における市場価格で評価しています。レベル2に該当する資産は、政府機関債、社債及びAVXが保有している合同分離勘定です。合同分離勘定については、純資産価値で評価しています。なお、公正価値の測定に使用されるインプットレベルについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記4」を参照下さい。

	(百万円)							
	2017年3月31日現在				2018年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
持分証券：								
海外株式	6,994	—	—	6,994	6,010	—	—	6,010
合同運用信託 ※1	3,326	—	—	3,326	5,097	—	—	5,097
負債証券：								
国債	738	—	—	738	806	—	—	806
政府機関債	—	1,371	—	1,371	—	1,385	—	1,385
社債	—	1,064	—	1,064	—	1,066	—	1,066
合同分離勘定 ※2	—	20,414	—	20,414	—	22,329	—	22,329
その他	—	1,314	—	1,314	—	1,103	—	1,103
現金及び現金等価物	113	—	—	113	95	—	—	95
合 計	11,171	24,163	—	35,334	12,008	25,883	—	37,891

※1 持分証券の合同運用信託の内訳は、主に米国の上場株式です。

※2 合同分離勘定の内訳は、持分証券及び負債証券であり、AVXが保有しています。

資産配分に係る長期目標について、KIIは持分証券の比率を70%～80%、負債証券の比率を20%～30%としています。また、AVXは、米国内の給付制度は、持分証券の比率を50%、利回りの確定している資産の比率を50%とし、欧州の給付制度は、持分証券の比率を45%、利回りの確定している資産の比率を55%としています。

KII及びAVXは2019年3月期にそれぞれの退職給付制度に対して合計で1,336百万円の拠出を見込んでいます。

KII、AVX並びにTAの予想将来給付額は次のとおりです。

	(百万円)
2019年3月期	2,768
2020年3月期	2,827
2021年3月期	2,891
2022年3月期	2,954
2023年3月期	3,010
2024年3月期から2028年3月期	15,490

(2) 貯蓄制度

KII及びAVXは米国のほとんどの従業員に対して年収の一部を後払いとする退職金貯蓄制度を設けています。また、AVXは主たる従業員が毎年退職時まで年収の一部を後払いとすることを選擇する給与の後払制度を設けています。2017年3月期及び2018年3月期における本制度に対する拠出額は、それぞれ685百万円及び688百万円です。

12 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は、為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約60%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの市場変動による財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約を利用しています。為替レートの変動は、当社の収益性、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えるため、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。また、為替レートの変動は、外国通貨による輸出売上や原材料等の購入に限らず海外取引全般に影響を与えます。

外国為替レートの変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることになります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

また、当社の持分法適用関連会社は、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップを利用しており、信用力の高い特定の相手と限定した金額で取引を行うことで信用リスクを最小限に抑えています。

(1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社の持分法適用関連会社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップを利用しています。

(2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入について、米ドル及びユーロを中心とする通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約を締結しています。先物為替予約、外国通貨建売掛金及び買掛金の評価損益は、連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブについては、ヘッジ会計を適用していません。

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

(百万円)		
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ：		
先物為替予約	13,701	8,193
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：		
先物為替予約	315,523	403,957
デリバティブ合計	329,224	412,150

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表におけるデリバティブの公正価値及び表示場所は次のとおりです。

		(百万円)	
表示場所		2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ:			
先物為替予約	その他流動資産	129	23
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ:			
先物為替予約	その他流動資産	2,341	5,719
デリバティブ資産合計		2,470	5,742
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ:			
先物為替予約	その他流動負債	77	40
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ:			
先物為替予約	その他流動負債	4,693	865
デリバティブ負債合計		4,770	905

2017年3月期及び2018年3月期におけるヘッジ手段に指定されていないデリバティブの評価損益は次のとおりです。

(百万円)			
デリバティブの種類	表示場所	2017年3月期	2018年3月期
先物為替予約	為替換算差損益	△6,978	7,206

なお、ヘッジ手段に指定されたデリバティブの実現損益については、金額に重要性がないため開示していません。

13 契約債務及び偶発債務

(1) 担保に供されている資産

当社が保有している鹿児島メガソーラー発電㈱の株式は、同社の金融機関借入金16,820百万円の担保に供されており、2018年3月31日現在における持分法適用後の残高は2,034百万円です。

(2) 設備発注残高及びリース契約

2018年3月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は34,731百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。2017年3月期及び2018年3月期におけるオペレーティング・リースに関わる賃借料はそれぞれ、12,931百万円及び13,057百万円です。

2018年3月31日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりです。

	(百万円)
2019年3月期	6,753
2020年3月期	4,805
2021年3月期	3,046
2022年3月期	1,861
2023年3月期	1,279
2024年3月期以降	2,981
合 計	20,725

(3) 原材料に係る長期購入契約

当社は、2005年から2008年にかけて、Hemlock Semiconductor Operations LLC及びその子会社のHemlock Semiconductor, LLC（以下、Hemlock）と、当社のソーラーエネルギー事業において使用するポリシリコン原材料の供給に関する4件の長期購入契約（以下、当該契約）を締結しました。当該契約は主に米国ミシガン州法に準拠しています。2018年3月31日時点で、契約に基づき2020年12月31日までに購入が定められている残高は114,405百万円であり、そのうち33,532百万円は前払いされています。

当該契約締結後に、ポリシリコン原材料の市場取引価格が世界的に大きく下落し、当社とHemlock間の固定契約価格と市場取引価格に著しい乖離が生じたことから、当社はHemlockに対して、価格、数量等の契約条項の改訂を要請するとともに、当該契約がHemlockによる日本の独占禁止法が禁止する優越的地位の濫用に該当するとして、Hemlockを提訴しました。

当社は、このような状況を考慮し、当該契約において2017年12月31日に終了した1年間に購入することが定められていたポリシリコン原材料の総額（以下、2017年分総額）の30,615百万円について、その発注を留保しました。これにより、Hemlockは、2017年分総額と充当される前払金との差額に関する請求書を、支払期日を2018年2月15日として、当社に対して発行しました。

当社は、この請求書の発行から一定期間内に発注することにより、2017年分総額のポリシリコン原材料を購入する権利を確保できることから、当該契約に基づく購入権と購入義務を認識し、2018年3月31日時点において、2017年分総額の30,615百万円を、連結貸借対照表上の「その他流動資産」として計上するとともに、充当される前払金との差額である21,940百万円を「設備支払手形及び未払金」に計上しました。

なお、当社は、当該契約上の未購入残高を低価法に基づき評価した結果、2018年3月期において、ソーラーエネルギー事業の収益性の低下に伴い、同原材料の正味実現可能価額が契約上の購入価格を下回ったことから、その差額について引当損失を計上しました。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記5」を参照下さい。

(4) 特許権に係る訴訟

AVX Corporationは、2013年4月25日に、米国のGreatbatch, Inc. より、特許権侵害訴訟の被告として米国デラウェア地区の連邦地方裁判所において提訴されました。本件においては、AVX Corporationの一部の製品が、同社の6件の特許権のうちの1件、または複数を侵害しているとの主張がなされています。2016年1月26日、同裁判所の陪審員は、段階的な公判の1回目には同社に有利な評決を行い、2回目には一部製品が特許権を侵害していることを認め、同社の損害額を3,975百万円(37.5百万米ドル)と判断し、2016年3月期に、当損害額を連結財務諸表に計上しました。この評決は後に、裁判所によって、2018年3月30日に無効になりました。この特許権侵害訴訟で好ましい進捗があったことに伴う162百万円(1.5百万米ドル)の引当金の戻し入れを2018年3月期に営業利益に反映させました。この戻し入れ調整後の引当金は、2019年3月期に発生すると想定される、損害賠償の可能性がある公判を含んだ更なる法的手続きを対象としたものになります。

(5) 環境債務

当社は、様々な環境関連の案件に関与しており、そのような案件に対して一定の引当金を計上しています。認識された偶発債務に対する計上金額は、見積りに基づくものです。計上金額は定期的に見直され、新たに利用可能となった法的及び技術的情報に基づき調整されます。法律や規制、または規制の手段や技術の状況及び個々の案件に関する情報が不確実であるため、合理的で可能性の高い環境浄化費用の総額を見積ることは困難です。従って、環境浄化費用は現時点の見積りとは異なる可能性があります。

当社は、上記の案件に加えて、通常の事業活動を営む上で様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。しかしながら、当社は、現時点の情報に基づく、これらの訴訟や賠償要求が仮に損害をもたらしたとしても、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。

14 純資産

2018年6月26日に開催された当社の定時株主総会において、2018年6月27日に1株当たり60円、総額22,062百万円の期末配当を実施することが承認されました。この期末配当は、2018年3月期の当社の連結財務諸表に反映されていません。

2018年3月31日現在、利益剰余金には、持分法を適用している関連会社及び非連結子会社の剰余金または欠損金における当社の持分が、累積された金額で△5,478百万円含まれています。

累積その他の包括利益の内訳は次のとおりです。

	(百万円)				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金調整額	為替換算 調整勘定	累積その他の 包括利益計
2016年3月31日現在	517,190	△488	△42,648	△4,251	469,803
その他の包括利益					
組替前その他の包括利益	△17,461	△109	7,834	△11,842	△21,578
累積その他の包括利益 からの組替修正額	△78	148	△561	△212	△703
その他の包括利益(純額)	△17,539	39	7,273	△12,054	△22,281
非支配持分との資本取引	△1	0	13	△55	△43
2017年3月31日現在	499,650	△449	△35,362	△16,360	447,479
その他の包括利益					
組替前その他の包括利益	△39,091	36	6,953	△3,805	△35,907
累積その他の包括利益 からの組替修正額	△1,000	6	△863	2,227	370
その他の包括利益(純額)	△40,091	42	6,090	△1,578	△35,537
非支配持分との資本取引	—	0	11	27	38
2018年3月31日現在	459,559	△407	△29,261	△17,911	411,980

その他の包括利益には税効果額が含まれており、非支配持分を除く調整金額は次のとおりです。

	(百万円)					
	2017年3月期			2018年3月期		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
未実現有価証券評価損益：						
当期発生額	△24,807	7,346	△17,461	△56,115	17,024	△39,091
当期に実現した 損益の組替修正額	△114	36	△78	△1,432	432	△1,000
当期純変動額	△24,921	7,382	△17,539	△57,547	17,456	△40,091
未実現デリバティブ 評価損益：						
当期発生額	△143	34	△109	33	3	36
当期に実現した 損益の組替修正額	198	△50	148	33	△27	6
当期純変動額	55	△16	39	66	△24	42
年金調整額：						
当期発生額	10,677	△2,843	7,834	9,620	△2,667	6,953
当期に実現した 損益の組替修正額	△896	335	△561	△1,414	551	△863
当期純変動額	9,781	△2,508	7,273	8,206	△2,116	6,090
為替換算調整勘定：						
当期発生額	△11,842	—	△11,842	△3,805	—	△3,805
当期に実現した 損益の組替修正額	△212	—	△212	3,182	△955	2,227
当期変動額	△12,054	—	△12,054	△623	△955	△1,578
その他の包括利益	△27,139	4,858	△22,281	△49,898	14,361	△35,537

2017年3月期における累積その他の包括利益の組替修正額及び連結損益計算書上の影響項目は次のとおりです。なお、連結損益計算書における利益の増加を負数で示しています。

		(百万円)
累積その他の包括利益の内訳	影響項目	2017年3月期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
未実現有価証券評価損益：		
有価証券の売却 等	有価証券売却損益	△190
	その他—純額	31
	税引前当期純利益	△159
	法人税等	50
	当期純利益	△109
	非支配持分帰属損益	31
	当社株主に帰属する当期純利益	△78
未実現デリバティブ評価損益：		
為替予約及び金利スワップ	純売上高	△116
	売上原価	301
	為替換算差損益	△35
	その他—純額	90
	税引前当期純利益	240
	法人税等	△59
	当期純利益	181
	非支配持分帰属損益	△33
	当社株主に帰属する当期純利益	148
年金調整額：		
過去勤務費用及び保険数理差損の償却	※	△808
	税引前当期純利益	△808
	法人税等	327
	当期純利益	△481
	非支配持分帰属損益	△80
	当社株主に帰属する当期純利益	△561
為替換算調整勘定：		
関係会社の清算	その他—純額	△212
	税引前当期純利益	△212
	法人税等	—
	当期純利益	△212
	非支配持分帰属損益	—
	当社株主に帰属する当期純利益	△212
組替修正額計		△703

※ 年金調整額の組替修正による連結損益計算書上の影響項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記11」を参照下さい。

2018年3月期における累積その他の包括利益の組替修正額及び連結損益計算書上の影響項目は次のとおりです。なお、連結損益計算書における利益の増加を負数で示しています。

		(百万円)
累積その他の包括利益の内訳	影響項目	2018年3月期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
未実現有価証券評価損益：		
有価証券の売却 等	有価証券売却損益	△1,594
	その他—純額	103
	税引前当期純利益	△1,491
	法人税等	450
	当期純利益	△1,041
	非支配持分帰属損益	41
	当社株主に帰属する当期純利益	△1,000
未実現デリバティブ評価損益：		
為替予約及び金利スワップ	純売上高	△255
	売上原価	190
	為替換算差損益	△7
	その他—純額	85
	税引前当期純利益	13
	法人税等	△27
	当期純利益	△14
	非支配持分帰属損益	20
	当社株主に帰属する当期純利益	6
年金調整額：		
過去勤務費用及び保険数理差損の償却	※	△1,324
	税引前当期純利益	△1,324
	法人税等	555
	当期純利益	△769
	非支配持分帰属損益	△94
	当社株主に帰属する当期純利益	△863
為替換算調整勘定：		
関係会社の清算	その他—純額	3,182
	税引前当期純利益	3,182
	法人税等	△955
	当期純利益	2,227
	非支配持分帰属損益	—
	当社株主に帰属する当期純利益	2,227
組替修正額計		370

※ 年金調整額の組替修正による連結損益計算書上の影響項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記11」を参照下さい。

15 法人税等

税引前当期純利益及び法人税等の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
税引前当期純利益：		
国内	85,858	63,300
海外	51,991	68,566
税引前当期純利益計	137,849	131,866
当期税額：		
国内	19,720	31,043
海外	17,111	26,751
当期税額計	36,831	57,794
繰延税額：		
国内	△7,887	△15,585
海外	△502	4,672
繰延税額計	△8,389	△10,913
法人税等	28,442	46,881

国内の法定税率と、連結上の実効税率の調整内容は次のとおりです。

	(%)	
	2017年3月期	2018年3月期
国内の法定税率	31.0	31.0
海外子会社の税率差	△2.6	△4.7
評価性引当金	△7.8	0.2
試験研究費に係る税額控除	△2.5	△3.1
不確実性税金	△0.3	△0.1
税制改正※	△0.0	12.4
その他	2.8	△0.1
実効税率	20.6	35.6

※ 米国税制改正による税金費用の計上

AVX Corporationをはじめとする当社の米国子会社は、2017年12月22日に米国で成立した「減税雇用法」により、2018年3月期に13,860百万円の一時的な税金費用を計上しました。

当該税金費用の主な内容は、AVX Corporationにおける海外留保所得に対する一括課税に関連した一時的な税金費用約10,203百万円、及び、AVX Corporationを含む米国子会社における法人税率の引き下げ（35%から21%）による繰延税金資産及び負債の評価替えに伴う税金費用です。

繰延税金資産・負債の構成内容は次のとおりです。

		(百万円)	
		2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
繰延税金資産：			
事業税		1,328	1,503
たな卸資産		10,910	14,910
貸倒引当額等		1,885	1,448
未払費用		11,969	11,286
未払年金費用及び未払人件費		22,858	20,541
減価償却費及び償却費		36,857	37,971
有価証券		1,786	1,073
繰越欠損金及び繰越税額控除		29,515	28,578
購入契約損失引当金		—	9,266
その他		8,730	11,740
繰延税金資産 総額		125,838	138,316
評価性引当金		△26,128	△26,731
繰延税金資産 純額		99,710	111,585
繰延税金負債：			
減価償却費及び償却費		9,011	13,298
有価証券		295,533	278,487
前払年金費用		317	1,732
その他		3,744	6,148
繰延税金負債 総額		308,605	299,665
繰延税金負債 純額		△208,895	△188,080

繰延税金資産・負債は連結貸借対照表上、次の科目に計上されています。

		(百万円)	
		2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
その他資産		49,964	35,450
繰延税金負債		△258,859	△223,530
繰延税金負債 純額		△208,895	△188,080

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在において繰延税金資産総額は、評価性引当金により、それぞれ26,128百万円及び26,731百万円減額されました。繰延税金資産に対する評価性引当金の増減明細は次のとおりです。

		(百万円)	
		2017年3月期	2018年3月期
期首残高		40,021	26,128
増加		2,029	2,060
減少		△14,631	△2,676
その他※		△1,291	1,219
期末残高		26,128	26,731

※ その他の主な内容は、企業結合及び為替換算調整勘定への振替です。

2018年3月31日現在、将来課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越欠損金が、約104,945百万円あります。これらの繰越欠損金のうち、国内の連結子会社で計上している32,540百万円については、最長9年間にわたって控除可能です。米国の連結子会社で計上している約13,672百万円については、最長20年間にわたって控除可能です。その他の海外の連結子会社で計上している約58,733百万円については、大部分が無期限に繰り越し可能です。

2018年3月31日現在、将来課税所得が発生した場合に控除可能な税務上の繰越税額控除が、5,021百万円あります。これらの繰越税額控除のうち、海外の連結子会社で計上している1,011百万円については、最長20年間にわたって控除可能であり、3,238百万円については、無期限に繰り越し可能です。

当社は、海外の連結子会社の未分配利益に関して、これらを恒久的に再投資する方針をもっています。従って、予見可能な将来において配当を行うことを予定していない海外の連結子会社の未分配利益に対しては、繰延税金負債を計上していません。当該未認識の繰延税金負債は、2018年3月31日現在で、6,844百万円と見積っています。なお、これらの海外の連結子会社の未分配利益は、2018年3月31日現在で、総額311,877百万円です。

2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の未認識税務ベネフィットの総額は、それぞれ4,482百万円及び1,407百万円で、ともに当該未認識税務ベネフィットが将来認識された場合には、その全額が実効税率を減少させます。今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットに重要な増加または減少が生じることも予想されますが、当社の経営成績及び財政状態に及ぼす重要な影響はないと考えています。

当社は未認識税務ベネフィットに係る遅延利息及び罰金として、2017年3月期及び2018年3月期の連結損益計算書上の「法人税等」に、それぞれ△23百万円及び16百万円計上し、2017年3月31日現在及び2018年3月31日現在の連結貸借対照表上の「その他固定負債」に、それぞれ176百万円及び174百万円計上しています。

なお、未認識税務ベネフィットに係る遅延利息及び罰金は、下記の増減明細には含まれていません。

2018年3月31日現在、当社は主要な納税区域として、日本で2017年3月期以降、米国で2014年3月期以降を対象に税務調査を受ける可能性があります。

2017年3月期及び2018年3月期における未認識税務ベネフィットの増減明細は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
期首残高	4,668	4,482
増加－前期迄の税務上の判断	23	53
増加－当期の税務上の判断	1,388	111
減少－前期迄の税務上の判断	△41	△57
税務当局との解決	△1,451	△3,048
時効	△105	△134
期末残高	4,482	1,407

16 その他費用の補足情報

その他費用の補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
研究開発費	55,411	58,273
広告宣伝費	4,843	4,636
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	22,787	25,492

17 セグメント情報

当社は、2018年3月期より、成長戦略の方向性を正しく、かつわかり易く示すため、レポートニングセグメントを重点市場単位へ変更しました。具体的には、従来、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」としていたものを、「産業・自動車用部品」、「半導体関連部品」、「電子デバイス」、「コミュニケーション」、「ドキュメントソリューション」、「生活・環境」へ変更しました。

各レポートニングセグメントの主要事業・製品は次のとおりです。

レポートニングセグメント	主要事業・製品
産業・自動車用部品	各種ファインセラミック部品、自動車用部品、液晶ディスプレイ、機械工具
半導体関連部品	セラミックパッケージ、有機多層パッケージ・ボード
電子デバイス	各種電子部品（コンデンサ、水晶部品、コネクタ、パワー半導体等） プリンティングデバイス
コミュニケーション	通信端末、通信モジュール、情報通信サービス
ドキュメントソリューション	プリンター、複合機、ドキュメントソリューション、サプライ製品
生活・環境	太陽光発電システム関連製品、医療機器、宝飾品、セラミックナイフ

レポートニングセグメントの変更に伴い、2017年3月期のセグメント情報についても同様の基準で組み替えて表示しています。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益及び持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

事業の種類別総資産は特定のセグメントへの個別事業投下資産を表しています。本社部門資産は主に現金及び現金等価物、本社社屋・施設並びにその他の投資、また特定の事業に分類不可能な投下資産を表しています。

2017年3月期及び2018年3月期のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
純売上高：		
産業・自動車用部品	230,229	287,620
半導体関連部品	245,727	257,237
電子デバイス	240,798	305,145
コミュニケーション	252,641	255,535
ドキュメントソリューション	324,012	371,058
生活・環境	149,207	112,212
その他	22,066	18,827
調整及び消去	△41,926	△30,595
純売上高	1,422,754	1,577,039
税引前当期純利益：		
産業・自動車用部品	22,442	32,557
半導体関連部品	25,310	32,476
電子デバイス	30,558	47,285
コミュニケーション	8,528	5,061
ドキュメントソリューション	28,080	41,141
生活・環境	1,345	△55,010
その他	△1,759	1,621
事業利益計	114,504	105,131
本社部門損益及び持分法投資損益	24,636	28,460
調整及び消去	△1,291	△1,725
税引前当期純利益	137,849	131,866
減価償却費及び償却費：		
産業・自動車用部品	12,464	15,504
半導体関連部品	17,216	17,535
電子デバイス	16,667	20,230
コミュニケーション	6,460	6,532
ドキュメントソリューション	14,867	12,954
生活・環境	6,367	6,128
その他	1,539	1,336
本社部門	1,865	2,585
合 計	77,445	82,804

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
たな卸資産評価損：		
産業・自動車用部品	1,295	1,227
半導体関連部品	1,684	868
電子デバイス	610	1,222
コミュニケーション	1,669	3,181
ドキュメントソリューション	929	779
生活・環境	2,941	21,172
その他	87	272
合 計	9,215	28,721

2018年3月期の「生活・環境」におけるたな卸資産評価損には、ソーラーエネルギー事業において締結している長期購入契約に基づき購入したポリシリコン原材料に係る評価損19,280百万円が含まれています。詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記5」を参照下さい。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
設備投資額：		
産業・自動車用部品	11,793	21,184
半導体関連部品	16,411	15,820
電子デバイス	19,095	26,512
コミュニケーション	1,836	4,813
ドキュメントソリューション	6,891	6,013
生活・環境	6,185	5,454
その他	921	1,346
本社部門	4,649	5,377
合 計	67,781	86,519

	(百万円)	
	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
事業投下資産：		
産業・自動車用部品	210,556	293,471
半導体関連部品	201,360	210,658
電子デバイス	465,831	428,095
コミュニケーション	163,854	167,915
ドキュメントソリューション	322,118	351,683
生活・環境	230,166	214,000
その他	53,595	49,899
	1,647,480	1,715,721
本社部門資産並びに 関連会社・非連結子会社に対する 投資及び貸付金	1,576,241	1,537,551
調整及び消去	△113,251	△96,195
総資産	3,110,470	3,157,077

2017年3月期及び2018年3月期の仕向地別に基づいた外部顧客への地域別売上情報と所在地別に基づいた長期性資産は次のとおりです。

【地域別セグメント情報】

		(百万円)	
		2017年3月期	2018年3月期
純売上高：			
日本	598,639		614,043
アジア	304,013		363,649
欧州	235,355		312,669
米国	228,968		224,791
その他の地域	55,779		61,887
純売上高	1,422,754		1,577,039
		(百万円)	
		2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
長期性資産：			
日本	185,257		194,097
アジア	39,366		47,656
欧州	15,969		28,388
米国	18,553		23,464
その他の地域	7,459		7,319
合 計	266,604		300,924

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、外部顧客への地域別売上情報と長期性資産について、連結合計に占める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】 (非監査)

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
純売上高：		
日本	625,560	661,629
所在地間内部売上	473,735	510,483
	1,099,295	1,172,112
アジア	248,227	284,186
所在地間内部売上	278,835	289,848
	527,062	574,034
欧州	249,226	331,445
所在地間内部売上	21,109	29,788
	270,335	361,233
米国	271,004	267,121
所在地間内部売上	55,111	59,423
	326,115	326,544
その他の地域	28,737	32,658
所在地間内部売上	24,554	27,995
	53,291	60,653
調整及び消去	△853,344	△917,537
純売上高	1,422,754	1,577,039
税引前当期純利益：		
日本	60,798	34,824
アジア	24,594	31,223
欧州	13,431	18,472
米国	17,300	19,087
その他の地域	△169	792
	115,954	104,398
本社部門損益及び持分法投資損益	24,636	28,460
調整及び消去	△2,741	△992
税引前当期純利益	137,849	131,866

18 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期
当社株主に帰属する当期純利益（百万円）	103,843	81,789
基本的1株当たり金額：		
当社株主に帰属する当期純利益（円）	282.62	222.43
希薄化後1株当たり金額：		
当社株主に帰属する当期純利益（円）	282.62	222.43
基本的 期中平均株式数（千株）	367,428	367,709
希薄化後 期中平均株式数（千株）	367,428	367,709

1株当たり配当決議金は次のとおりです。

	2017年3月期	2018年3月期
1株当たり配当決議金（円）	110.00	120.00

19 連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報

連結キャッシュ・フロー計算書についての補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	2017年3月期	2018年3月期
期中現金支払額		
利息	1,080	1,109
法人税等	33,554	39,382
現金支出を伴わない投資及び財務活動		
有形固定資産の購入に係る未払金	14,671	18,717
無形固定資産の購入に係る未払金	5,445	3,859
株式交換による非支配持分の取得	4,217	—
キャピタル・リース契約による資産の取得	851	912
事業取得		
取得資産の公正価値	28,691	122,336
引受負債の公正価値	△7,507	△35,276
非支配持分	—	△4,267
取得現金	△1,569	△7,471
小 計	19,615	75,322
過年度の事業取得に対する分割支払	58	—
合 計	19,673	75,322

20 重要な後発事象

自己株式の取得

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、次のとおり、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えて自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	7,200,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.96%）
株式の取得価額の総額	400億円（上限）
取得期間	2018年4月27日 ～ 2018年9月20日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 取得状況

当社は、2018年4月27日～2018年5月30日に、市場買付により自己株式を5,951,000株（取得価額39,999,761,100円）取得し、2018年5月30日をもって上記の決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記10」に記載しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
純売上高 (百万円)	345,162	738,345	1,145,016	1,577,039
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	49,260	87,840	144,864	131,866
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	34,981	61,387	90,267	81,789
基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期(当期)純利益(円)	95.13	166.94	245.49	222.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益又は基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純損失(△) (円)	95.13	71.81	78.54	△23.06

② 訴訟

訴訟の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記13 (3) 原材料に係る長期購入契約、及び(4) 特許権に係る訴訟」を参照下さい。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,475	298,908
受取手形	10,016	5,301
電子記録債権	6,189	8,545
売掛金	177,234	191,183
有価証券	83,582	36,900
商品及び製品	40,900	56,311
仕掛品	42,195	51,081
原材料及び貯蔵品	57,233	71,350
前払費用	397	689
繰延税金資産	19,733	33,018
その他	80,056	94,812
貸倒引当金	△198	△213
流動資産合計	762,812	847,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,334	37,432
構築物	1,968	2,058
機械及び装置	37,774	49,449
車両運搬具	34	40
工具、器具及び備品	18,924	20,475
土地	39,784	43,308
リース資産	1,054	889
建設仮勘定	3,272	8,611
有形固定資産合計	※2 138,144	※2 162,262
無形固定資産		
ソフトウエア	※2 1,176	※2 882
リース資産	10	5
のれん	5,832	4,859
工業所有権	4,155	3,593
顧客関係	804	752
技術ノウハウ	325	272
その他	30	69
無形固定資産合計	12,332	10,432
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,607	1,069,691
関係会社株式	※1 264,574	※1 221,552
関係会社出資金	59,887	60,536
長期貸付金	36,409	51,483
その他	17,472	17,546
貸倒引当金	△349	△18,965
投資その他の資産合計	1,522,600	1,401,843
固定資産合計	1,673,076	1,574,537
資産合計	2,435,888	2,422,422

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	11,266	23,944
買掛金	68,433	63,137
短期借入金	57,350	27,373
リース債務	289	271
未払金	41,725	50,114
未払費用	17,628	20,940
未払法人税等	4,215	4,820
前受金	165	847
預り金	5,391	6,718
賞与引当金	16,929	19,646
役員賞与引当金	209	164
製品保証引当金	799	975
返品損失引当金	304	349
購入契約損失引当金	—	18,340
その他	1,933	603
流動負債合計	226,636	238,241
固定負債		
リース債務	871	723
繰延税金負債	277,253	246,669
製品保証引当金	1,511	1,604
購入契約損失引当金	—	12,545
その他	6,673	5,539
固定負債合計	286,308	267,080
負債合計	512,944	505,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,703	115,703
資本剰余金		
資本準備金	192,555	192,555
その他資本剰余金	—	1
資本剰余金合計	192,555	192,556
利益剰余金		
利益準備金	17,207	17,207
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,053	751
別途積立金	855,137	895,137
繰越利益剰余金	85,291	80,003
利益剰余金合計	958,688	993,098
自己株式	△32,309	△32,342
株主資本合計	1,234,637	1,269,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688,307	648,086
評価・換算差額等合計	688,307	648,086
純資産合計	1,922,944	1,917,101
負債純資産合計	2,435,888	2,422,422

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	※ 1 662,595	※ 1 742,066
売上原価	※ 1 551,700	※ 1, ※ 3 656,136
売上総利益	110,895	85,930
販売費及び一般管理費	※ 1, ※ 2 86,570	※ 1, ※ 2 96,635
営業利益又は営業損失 (△)	24,325	△10,705
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	54,980	90,312
その他	3,118	5,997
営業外収益合計	※ 1 58,098	※ 1 96,309
営業外費用		
支払利息	41	170
その他	1,043	2,533
営業外費用合計	※ 1 1,084	※ 1 2,703
経常利益	81,339	82,901
特別利益		
固定資産処分益	116	273
投資有価証券売却益	-	1,360
抱合せ株式消滅差益	14,929	37,367
その他	1	186
特別利益合計	※ 1 15,046	※ 1 39,186
特別損失		
固定資産処分損	435	812
固定資産減損損失	2,160	324
抱合せ株式消滅差損	1,131	13,331
関係会社出資金評価損	1,233	-
関係会社株式評価損	277	17,992
貸倒引当金繰入額	-	※ 4 18,656
その他	29	1,312
特別損失合計	※ 1 5,265	※ 1 52,427
税引前当期純利益	91,120	69,660
法人税、住民税及び事業税	10,246	15,411
法人税等調整額	△2,850	△24,287
法人税等合計	7,396	△8,876
当期純利益	83,724	78,536

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	115,703	192,555	1	192,556	17,207	1,382	818,137
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△329	
合併による減少			△197	△197			
別途積立金の積立							37,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			2	2			
利益剰余金から資本剰余金への振替			194	194			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	△1	△1	-	△329	37,000
当期末残高	115,703	192,555	-	192,555	17,207	1,053	855,137

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	75,161	911,887	△35,088	1,185,058	705,824	705,824	1,890,882
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	329	-		-			-
合併による減少			2,802	2,605			2,605
別途積立金の積立	△37,000	-		-			-
剰余金の配当	△36,729	△36,729		△36,729			△36,729
当期純利益	83,724	83,724		83,724			83,724
自己株式の取得			△25	△25			△25
自己株式の処分			2	4			4
利益剰余金から資本剰余金への振替	△194	△194		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△17,517	△17,517	△17,517
当期変動額合計	10,130	46,801	2,779	49,579	△17,517	△17,517	32,062
当期末残高	85,291	958,688	△32,309	1,234,637	688,307	688,307	1,922,944

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
						特別償却 準備金	別途積立金
当期首残高	115,703	192,555	-	192,555	17,207	1,053	855,137
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△302	
別途積立金の積立							40,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			1	1			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	1	1	-	△302	40,000
当期末残高	115,703	192,555	1	192,556	17,207	751	895,137

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	85,291	958,688	△32,309	1,234,637	688,307	688,307	1,922,944
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	302	-		-			-
別途積立金の積立	△40,000	-		-			-
剰余金の配当	△44,125	△44,125		△44,125			△44,125
当期純利益	78,536	78,536		78,536			78,536
自己株式の取得			△33	△33			△33
自己株式の処分			0	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△40,221	△40,221	△40,221
当期変動額合計	△5,288	34,410	△33	34,378	△40,221	△40,221	△5,843
当期末残高	80,003	993,098	△32,342	1,269,015	648,086	648,086	1,917,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法。

(4) デリバティブ

時価法。

(5) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。

製品・仕掛品は売価還元法。

商品は先入先出法または最終仕入原価法。

原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法。ただし、通信機器等の原材料については、先入先出法。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定率法。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物・構築物 2～33年

機械及び装置・工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、販売済の一部の製品について、過去の支出実績等を基準にして算出した見積額を計上しています。

(5) 返品損失引当金

将来の返品により生じる製品廃棄の損失に備えるため、納入製品の期末未検収額に対して経験率に基づく返品損失額を計上しています。

(6) 購入契約損失引当金

原材料の購入契約の履行に伴い、今後の生産・販売から発生する損失に備えるため、同原材料の正味実現可能価額と契約上の購入価格の差額を損失見込額として計上しています。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しています。

なお、当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更に合わせて、前事業年度の財務諸表の組替を行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」16,205百万円は、「受取手形」10,016百万円、「電子記録債権」6,189百万円に組み替えています。

(貸借対照表関係)

1 ※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
関係会社株式	2,125百万円	2,125百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
鹿児島メガソーラー発電(株)の 金融機関借入金	18,198百万円	16,820百万円

(注) 当該借入金については、鹿児島メガソーラー発電(株)の全出資者が同社株式を担保に供しています。

2 ※2 固定資産の圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	2,665百万円	2,770百万円
構築物	101	121
機械及び装置	3,499	3,625
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	186	193
土地	41	41
ソフトウェア	0	0
合 計	6,493	6,751

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	78,241百万円	87,058百万円
長期金銭債権	36,410	51,466
短期金銭債務	73,996	40,784
長期金銭債務	25	25

4 保証債務等

経営指導念書差入

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、返済指導等を行っています。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
京セラ興産(株)	228百万円	149百万円
(株)京都パープルサンガ	400	400
合 計	628	549

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
売上高	256,446百万円	283,931百万円
仕入高	67,106	68,557
販売費及び一般管理費	5,274	6,816
営業取引以外の取引高	26,460	55,416

※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度64%、当事業年度58%です。

なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)
減価償却費	3,079百万円	3,507百万円
賞与引当金繰入額	4,490	5,378
給料及び手当	29,030	33,338
発送運賃	8,083	9,855

※3 売上原価のうち、原材料長期購入契約に係る引当損失を50,165百万円計上しています。

当社は、ソーラーエネルギー事業において、ポリシリコン原材料に係る長期購入契約を締結しています。この契約においては、当社が2020年12月31日までに購入することが義務付けられている数量及び価格が暦年ごとに決定されています。

当事業年度において、ソーラーエネルギー事業の収益性が低下したことに伴い、同原材料の正味実現可能価額が契約上の購入価格を下回ったことから、低価法により、その差額について引当損失を計上しました。

当該引当損失は、2018年3月31日時点における未購入の契約残高114,405百万円に加え、契約に基づき購入した同原材料の保有残高52,821百万円を対象としています。その結果、当該引当損失は合計で50,165百万円となりました。

※4 当社の子会社である京セラディスプレイ(株)への貸付金について、京セラディスプレイ(株)が債務超過となったため、貸付金の返済可能性が低いと判断し、債務超過と同額の貸倒引当金繰入額(18,656百万円)を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	65,904	221,833	155,929
合計	65,904	221,833	155,929

当事業年度(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	65,904	212,142	146,238
合計	65,904	212,142	146,238

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	193,815	153,232
関連会社株式	4,855	2,416

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損否認	3,986百万円	9,644百万円
賞与引当金	5,248	5,894
購入契約損失引当金	—	5,502
仮払金・前払金否認	4,245	5,233
未払金・未払費用否認	4,132	4,737
その他	2,252	2,106
合 計	19,863	33,116
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	△130	△98
合 計	△130	△98
繰延税金資産(流動)の純額	19,733	33,018
繰延税金資産(固定)		
減価償却限度超過額	18,751	22,943
関係会社株式等評価損	11,793	17,898
貸倒引当金	105	5,689
購入契約損失引当金	—	3,764
関係会社株式等簿価修正	2,032	1,555
繰延資産	1,247	1,101
その他	1,827	2,773
小 計	35,755	55,723
評価性引当金	△13,969	△20,657
合 計	21,786	35,066
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△294,989	△277,751
前払年金費用	△2,819	△2,799
土地評価益	△865	△865
特別償却準備金	△327	△224
その他	△39	△96
合 計	△299,039	△281,735
繰延税金負債(固定)の純額	△277,253	△246,669

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.9	△30.4
抱合せ株式消滅差損益	△4.7	△10.7
評価性引当金の取崩	△3.5	△8.9
試験研究費税額控除	△2.6	△4.8
子会社に対する貸倒引当金	—	8.3
子会社株式評価損・資産除去債務	0.6	1.5
その他	0.2	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.1	△12.7

(企業結合等関係)

京セラメディカル㈱、京セラクリスタルデバイス㈱及び京セラコネクタプロダクツ㈱の吸収合併について

当社は、2017年4月1日に、当社100%連結子会社である、京セラメディカル㈱、京セラクリスタルデバイス㈱及び京セラコネクタプロダクツ㈱の吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の内容

京セラメディカル㈱

医療機器の設計・開発・製造・販売、及び総合医療材料事業等

京セラクリスタルデバイス㈱

水晶部品の開発・製造・販売

京セラコネクタプロダクツ㈱

コネクタの開発・製造・販売

②企業結合日

2017年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京セラメディカル㈱、京セラクリスタルデバイス㈱及び京セラコネクタプロダクツ㈱は解散しました。

④結合後企業の名称

京セラ㈱

⑤取引の目的

各社が有する豊富な経営資源を結合し、経営基盤の強化を図るとともに、新製品開発の強化や生産技術の共有による生産性の向上、営業部門の統合による幅広い製品ラインアップを活かした拡販によって更なる事業拡大を目指すことを目的として、事業再編を行いました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行いました。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は、2018年4月26日開催の取締役会において、次のとおり、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

①自己株式の取得を行う理由

将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えて自己株式の取得を行うものです。

②取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	7,200,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.96%）
株式の取得価額の総額	400億円（上限）
取得期間	2018年4月27日 ～ 2018年9月20日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

③取得状況

当社は、2018年4月27日～2018年5月30日に、市場買付により自己株式を5,951,000株（取得価額39,999,761,100円）取得し、2018年5月30日をもって上記の決議に基づく自己株式の取得を終了しました。

(2) 京セラディスプレイ㈱及び京セラオプテック㈱の吸収合併について

当社は、2018年5月25日開催の取締役会において、当社100%連結子会社である京セラディスプレイ㈱及び京セラオプテック㈱の吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

取引の概要

①対象となった事業の内容

京セラディスプレイ㈱

液晶ディスプレイの開発・製造・販売

京セラオプテック㈱

光学部品の開発・製造・販売

②企業結合日

2018年10月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、京セラディスプレイ㈱及び京セラオプテック㈱は解散します。

④結合後企業の名称

京セラ㈱

⑤取引の目的

各社が有する豊富な経営資源の活用及び生産技術等の共有により、成長市場での事業拡大を目指すことを目的としています。今後、個別製品からシステムにいたる新たな製品開発の迅速化や新事業の創出、生産効率の向上等、シナジーの追求に努めてまいります。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	35,334	8,774	309 (46)	6,367	37,432	150,894
	構築物	1,968	487	38	359	2,058	11,275
	機械及び装置	37,774	43,405	1,048 (278)	30,682	49,449	386,940
	車両運搬具	34	40	0	34	40	302
	工具、器具及び備品	18,924	7,197	84 (0)	5,562	20,475	67,665
	土地	39,784	3,731	207	—	43,308	—
	リース資産	1,054	117	0	282	889	1,091
	建設仮勘定	3,272	18,822	13,483	—	8,611	—
	計	138,144	82,573	15,169 (324)	43,286	162,262	618,167
無形固定資産	ソフトウェア	1,176	686	52	928	882	—
	リース資産	10	—	—	5	5	—
	のれん	5,832	—	—	973	4,859	—
	工業所有権	4,155	679	—	1,241	3,593	—
	顧客関係	804	—	—	52	752	—
	技術ノウハウ	325	—	—	53	272	—
	その他	30	227	185	3	69	—
	計	12,332	1,592	237	3,255	10,432	—

(注1) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上金額です。

(注2) 子会社の吸収合併による当期増加金額(受入簿価)は次のとおりです。

[有形固定資産]

建物	2,305百万円
構築物	59百万円
機械及び装置	6,719百万円
車両運搬具	0百万円
工具、器具及び備品	1,168百万円
土地	3,552百万円
リース資産(有形)	22百万円
建設仮勘定	1,990百万円

[無形固定資産]

ソフトウェア	52百万円
工業所有権	43百万円
その他	159百万円

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	547	20,507	1,876	19,178
賞与引当金	16,929	19,646	16,929	19,646
役員賞与引当金	209	164	209	164
製品保証引当金	2,310	1,065	796	2,579
返品損失引当金	304	349	304	349
購入契約損失引当金	—	30,885	—	30,885

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

当社の重要な訴訟については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他 ② 訴訟」を参照下さい。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
事務取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により掲載します。（公告掲載URL https://www.kyocera.co.jp ） ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	なし

- (注) 1 単元未満株式の買取・買増の請求は、証券会社等の口座管理機関（特別口座の場合は、上記三菱UFJ信託銀行(株)）及び(株)証券保管振替機構を通じて行うものとします。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
 - (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度	自2016年 4月 1日	2017年 6月27日
	(第63期)	至2017年 3月31日	関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度	自2016年 4月 1日	2017年 6月27日
	(第63期)	至2017年 3月31日	関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第64期第1四半期)	自2017年 4月 1日	2017年 8月10日
		至2017年 6月30日	関東財務局長に提出
	(第64期第2四半期)	自2017年 7月 1日	2017年11月10日
		至2017年 9月30日	関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	(第64期第3四半期)	自2017年10月 1日	2018年 2月14日
		至2017年12月31日	関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの		2017年 6月29日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況 報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第7号の3の規定に基づくもの		2018年 5月22日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第7号の3の規定に基づくもの		2018年 5月25日 関東財務局長に提出
	報告期間	自2018年 4月 1日	2018年 5月14日
		至2018年 4月30日	関東財務局長に提出
	報告期間	自2018年 5月 1日	2018年 6月14日
		至2018年 5月31日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月26日

京セラ株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松永 幸廣	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鍵 圭一郎	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢野 博之	印
----------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結純資産変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

財務報告に係る内部統制に関する監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、米国トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制—統合的枠組み（2013年版）」で確立された規準（以下、「COSO規準（2013年版）」という。）を基礎とする京セラ株式会社の2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

当監査法人は、京セラ株式会社が、2018年3月31日現在において、COSO規準（2013年版）に基づき、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

監査意見の根拠

財務報告に係る有効な内部統制を維持する責任、及び内部統制報告書において財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という。））に登録された監査法人であり、米国連邦証券法並びに適用される米国証券取引委員会及びPCAOBの規則等に従って、京セラ株式会社から独立していることが要求されている。

当監査法人は、PCAOBの定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。内部統制監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. PCAOBの基準では、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。
3. PCAOBの基準では、持分法適用関連会社の財務報告に係る内部統制については、監査の対象には含まれていない。

財務報告に係る内部統制の定義及び限界

財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表の作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1) 会社の資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映する記録の維持に関連する方針及び手続、(2) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供するための方針及び手続、並びに(3) 財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある会社の資産が未承認で取得、使用又は処分されることを防止又は適時に発見することに関する合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間に向けて有効性の評価を予測する場合には、状況の変化により内部統制が不十分となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月26日

京セラ株式会社

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松永 幸廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京セラ株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。